

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

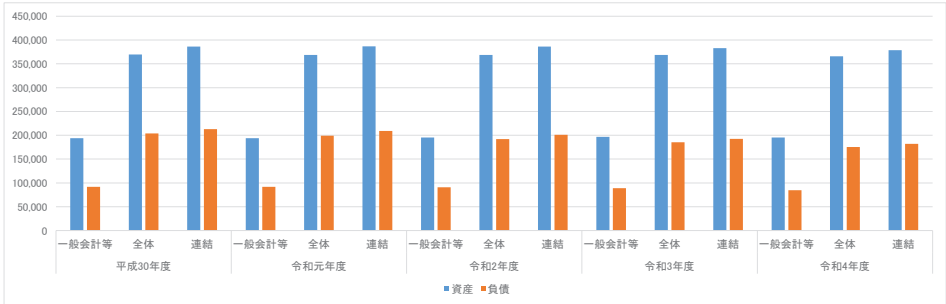
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県甲府市	人口	186,393 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,070 人
団体コード	192015	面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	44,849,728 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.0 %
				将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

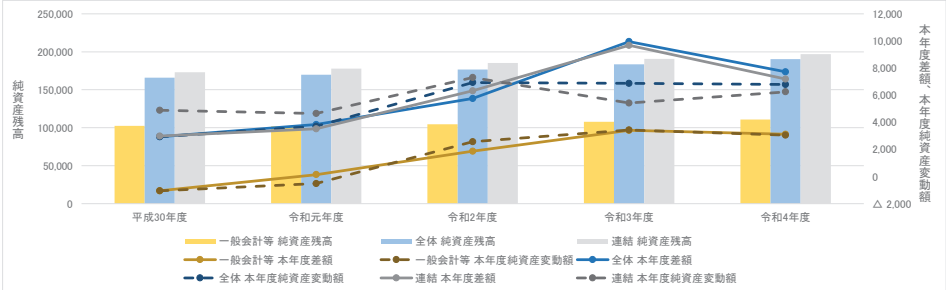
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	194,149	193,864	195,250	196,922	195,527
	負債	91,781	92,006	90,826	89,065	84,616
全体	純資産残高	369,920	368,851	368,767	368,904	365,818
	負債	203,921	199,148	192,133	185,389	175,507
連結	資産	386,160	386,840	386,336	383,115	378,863
	負債	212,945	208,976	201,173	192,531	182,031



分析:
一般会計においては、資産総額が令和4年度末現在で195,527百万円となり、前年度末と比較して1,395百万円減少した。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったものによるものであります。投資その他の資産は19,601百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを12,160百万円、また、住宅新築資金貸付金等を長期貸付金として3,762百万円資産計上している。流動資産は7,180百万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金が5,373百万円、現金・預金が1,228百万円、未収金が993百万円である。
一方、負債総額は84,616百万円で、前年度末期末と比較して4,449百万円減少した。これは、主に地方債残高の減少によるものである。負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は75,786百万円で、その主な内訳は、資産形成等に伴う地方債が64,320百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が11,457百万円となっている。また、流動負債は8,830百万円で、前年度期末と比較して120百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

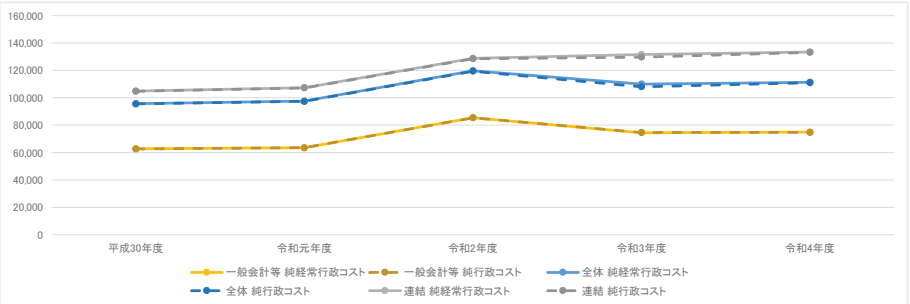
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,049	143	1,864	3,410	3,116
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 510	2,566	3,433	3,054
全体	純資産残高	102,368	101,858	104,424	107,857	110,911
	本年度差額	2,934	3,840	5,750	9,950	7,721
全体	本年度純資産変動額	2,933	3,704	6,932	6,880	6,796
	純資産残高	165,999	169,702	176,634	183,514	190,311
連結	本年度差額	2,987	3,524	6,317	9,679	7,190
	本年度純資産変動額	4,886	4,649	7,300	5,421	6,247
	純資産残高	173,215	177,863	185,163	190,584	196,831



分析:
一般会計においては、令和4年度の財源の調達は77,839百万円となっており、行政コスト計算書より算出された純行政コスト(△74,723)を税金等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は3,116百万円のプラスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償寄附等を加えた本年度純資産変動額は3,054百万円のプラスとなった。
この結果、令和4年度期末の本年度末純資産残高は110,911百万円となった。

2. 行政コストの状況

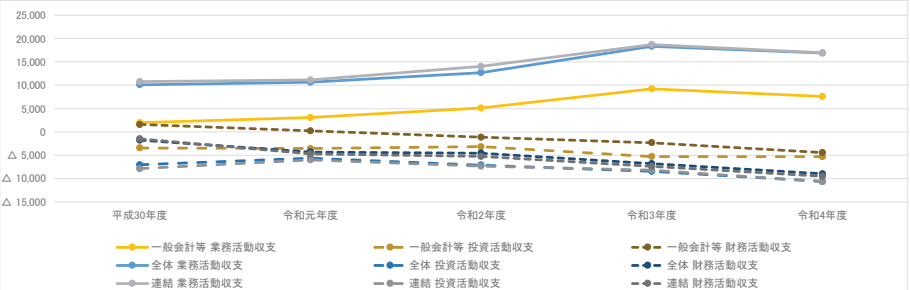
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,727	63,490	85,432	74,540	74,949
	純行政コスト	62,638	63,474	85,357	74,632	74,723
全体	純経常行政コスト	95,702	97,539	119,731	109,984	111,308
	純行政コスト	95,567	97,379	119,377	108,002	111,051
連結	純経常行政コスト	104,918	107,362	128,865	131,633	133,420
	純行政コスト	104,779	107,203	128,508	129,650	133,164



分析:
一般会計においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは74,949百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は77,778百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,830百万円となった。経常費用のうち、業務費用は32,334百万円で、人件費は11,499百万円となっている。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で19,343百万円である。移転費用は45,445百万円で、主なもの民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が18,364百万円、児童手当などの社会保障給付が16,175百万円、特別会計や企業会計への繰出金10,739百万円である。
経常費用は、学校給食に係る膳材料費の増に伴う物件費の増加などにより、前年度期末と比較して954百万円の増加となった。経常収益は、前年度期末と比較して547百万円の増加となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは74,723百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,976	3,078	5,136	9,226	7,608
	投資活動収支	△ 3,431	△ 3,574	△ 3,149	△ 5,276	△ 5,303
全体	財務活動収支	1,602	230	△ 1,120	△ 2,322	△ 4,427
	業務活動収支	10,086	10,629	12,706	18,340	16,883
全体	投資活動収支	△ 7,033	△ 5,628	△ 7,122	△ 8,446	△ 10,615
	財務活動収支	△ 1,761	△ 4,310	△ 4,546	△ 6,815	△ 8,972
連結	業務活動収支	10,781	11,129	14,055	18,713	16,935
	投資活動収支	△ 7,878	△ 6,003	△ 7,328	△ 8,193	△ 10,637
	財務活動収支	△ 1,480	△ 4,724	△ 5,259	△ 7,400	△ 9,508

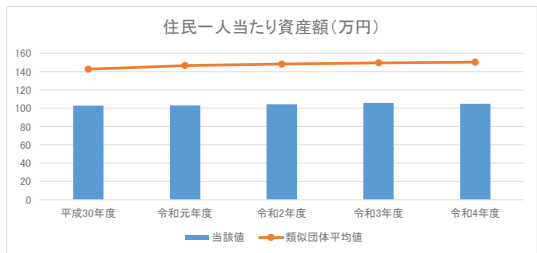


分析:
資金収支は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出72,023百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が79,630百万円あり、臨時支出を含め計算すると7,608百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等6,982百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が1,679百万円あり、5,303百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出11,254百万円に対して、地方債の借入れによる収入が6,827百万円あり、4,427百万円のマイナスとなった。
全体として、令和4年度期末の本年度資金収支額は2,122百万円のマイナスとなった。これは、各種行政サービスに係る支出や、公債費等の返済にあてた支出等が税金等を上回っていることを示している。なお、令和4年度期末の本年度末現金預金残高は1,228百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

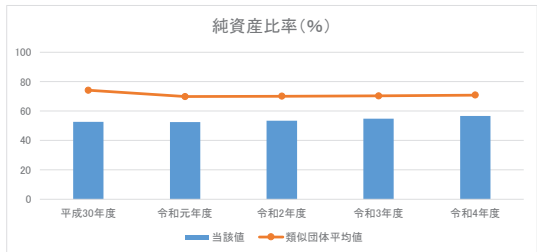
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,414,874	19,386,379	19,525,002	19,692,161	19,552,695
人口	188,774	187,880	187,048	186,249	186,393
当該値	102.8	103.2	104.4	105.7	104.9
類似団体平均値	142.7	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

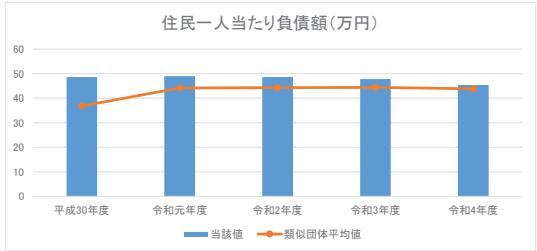
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	102,368	101,858	104,424	107,857	110,911
資産合計	194,149	193,864	195,250	196,922	195,527
当該値	52.7	52.5	53.5	54.8	56.7
類似団体平均値	74.2	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

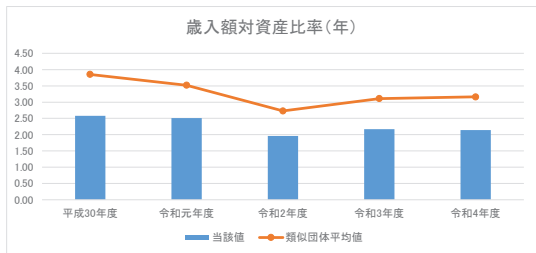
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,178,082	9,200,552	9,082,599	8,906,498	8,461,595
人口	188,774	187,880	187,048	186,249	186,393
当該値	48.6	49.0	48.6	47.8	45.4
類似団体平均値	36.8	44.2	44.3	44.4	43.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

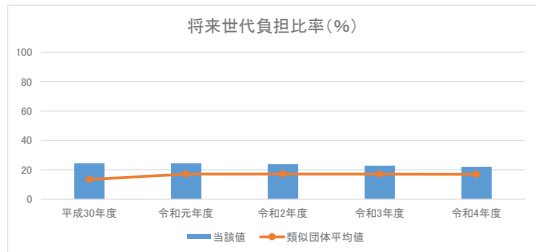
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	194,149	193,864	195,250	196,922	195,527
歳入総額	75,384	77,103	99,406	90,912	91,380
当該値	2.58	2.51	1.96	2.17	2.14
類似団体平均値	3.85	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	43,066	42,932	41,658	39,081	36,897
有形・無形固定資産合計	176,325	175,380	174,990	171,350	168,746
当該値	24.4	24.5	23.8	22.8	21.9
類似団体平均値	13.4	17.0	17.1	17.0	16.9

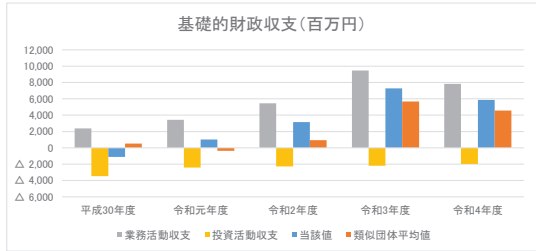
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,372	3,436	5,445	9,483	7,835
投資活動収支 ※2	△ 3,472	△ 2,422	△ 2,287	△ 2,203	△ 1,971
当該値	△ 1,100	1,014	3,158	7,280	5,864
類似団体平均値	514.0	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

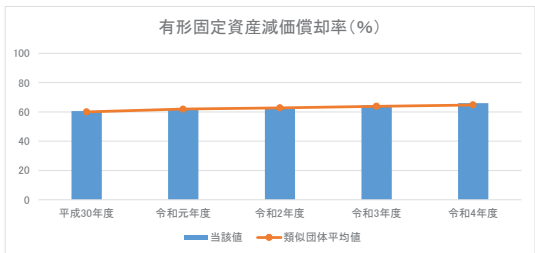
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	160,071	165,535	171,098	176,607	182,122
有形固定資産 ※1	264,574	268,331	272,551	273,695	276,148
当該値	60.5	61.7	62.8	64.5	66.0
類似団体平均値	60.0	61.9	62.8	63.8	64.7

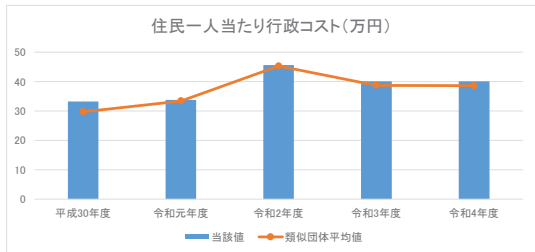
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

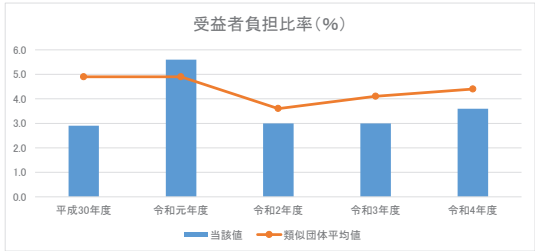
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,263,753	6,347,439	8,535,746	7,463,212	7,472,286
人口	188,774	187,880	187,048	186,249	186,393
当該値	33.2	33.8	45.6	40.1	40.1
類似団体平均値	29.7	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,850	3,739	2,613	2,283	2,830
経常費用	64,576	67,229	88,045	76,824	77,778
当該値	2.9	5.6	3.0	3.0	3.6
類似団体平均値	4.9	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特別債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。令和4年度の行政活動に要した経常費用は77,778百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,830百万円となった。
経常費用のうち業務費用は32,334百万円で、人件費は11,499百万円(4.8%)、物件費等は19,343百万円(24.9%)である。
移転費用は45,445百万円で、民間保育所運営に対する補助金等は18,364百万円(23.6%)、児童手当等は16,175百万円(20.8%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,739百万円(13.8%)となっており、全体の58.4%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い合併特別債を発行したこと、また、平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入れている状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は3.6%となり、類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

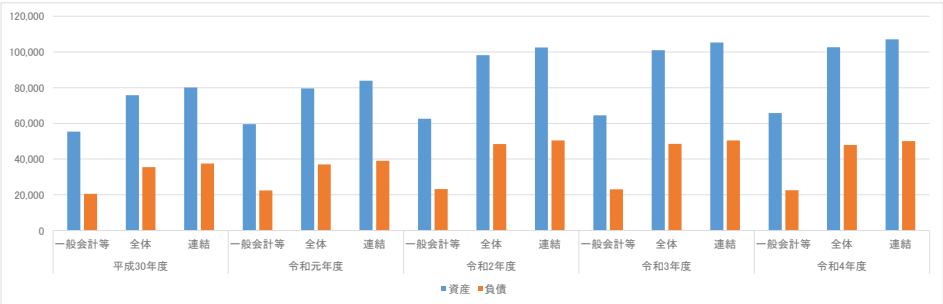
団体名 山梨県富士吉田市
団体コード 192023

人口	47,298 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,249.556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

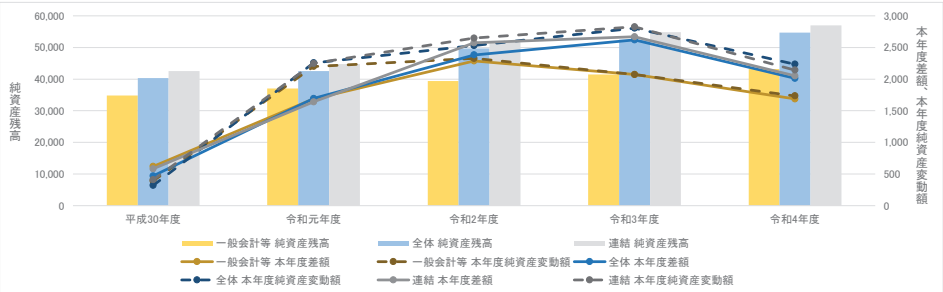
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	55,408	59,527	62,571	64,559	65,724
	負債	20,559	22,478	23,194	23,110	22,541
全体	資産	75,749	79,633	98,154	101,058	102,634
	負債	35,446	37,072	48,467	48,565	47,906
連結	資産	80,037	83,851	102,470	105,335	107,044
	負債	37,499	39,064	50,438	50,476	50,042



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度比1,165百万円の増加となった。これについては、ふるさと納税等の基金増加が主な要因となっている。また、負債については、前年比569百万円の減少となった。これについては、地方債の償還が進んだことが主な要因となっている。
全体の資産については、水道事業や下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,910百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

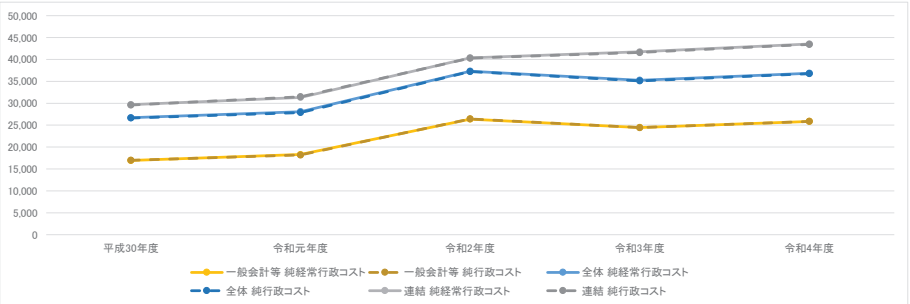
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	620	1,686	2,287	2,072	1,686
	本年度純資産変動額	391	2,200	2,328	2,072	1,735
全体	本年度差額	34,849	37,049	39,377	41,449	43,183
	本年度純資産変動額	471	1,695	2,382	2,620	2,011
連結	本年度差額	320	2,257	2,530	2,805	2,236
	本年度純資産変動額	40,304	42,561	49,687	52,493	54,728
連結	本年度差額	583	1,641	2,573	2,670	2,051
	本年度純資産変動額	409	2,249	2,648	2,827	2,143
連結	本年度差額	42,538	44,788	52,032	54,859	57,002
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,559百万円)が純行政コスト(25,872百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,686百万円(前年度比▲386百万円)となり、純資産残高は1,735百万円の増加となった。純行政コストの増加(前年度比1,427百万円)及び補助金等の減少(前年度比▲1,066百万円)があったものの、収収等の増加が大きかったことが要因である。
全体では、市立病院事業等への国県等補助金等が含まれているため、一般会計等と比べて財源が11,217百万円多くなっており、本年度差額は2,011百万円となり、純資産残高は2,236百万円の増加となった。
今後についても適切な収収の確保並びに行政コストの圧縮に努めていく。

2. 行政コストの状況

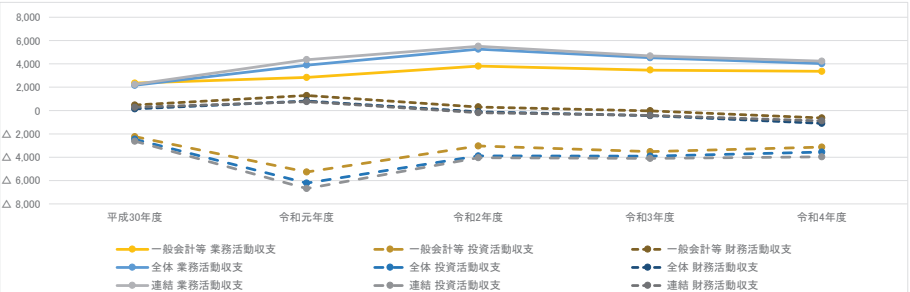
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,949	18,288	26,368	24,469	25,844
	純行政コスト	16,984	18,189	26,420	24,445	25,872
全体	純経常行政コスト	26,709	28,078	37,309	35,263	36,873
	純行政コスト	26,625	27,857	37,236	35,106	36,765
連結	純経常行政コスト	29,679	31,319	40,359	41,743	43,532
	純行政コスト	29,596	31,505	40,285	41,586	43,438



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,617百万円となり、前年度比1,343百万円の増加となった。これについては、ふるさと納税に係る委託料等の増加が要因となっている。
全体では、病院事業会計等において物件費が増加しているため、経常費用が前年度と比べ増加となっている。
今後事業の見直し等を行い、経費削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,359	2,845	3,814	3,471	3,367
	投資活動収支	△ 2,233	△ 5,266	△ 3,027	△ 3,527	△ 3,124
全体	財務活動収支	478	1,294	310	△ 20	△ 633
	業務活動収支	2,168	3,896	5,264	4,521	4,022
連結	投資活動収支	△ 2,463	△ 6,218	△ 3,888	△ 3,908	△ 3,558
	財務活動収支	140	819	△ 114	△ 441	△ 1,096
連結	業務活動収支	2,245	4,361	5,510	4,678	4,233
	投資活動収支	△ 2,623	△ 6,685	△ 4,047	△ 4,096	△ 3,958
連結	財務活動収支	280	766	△ 181	△ 414	△ 887

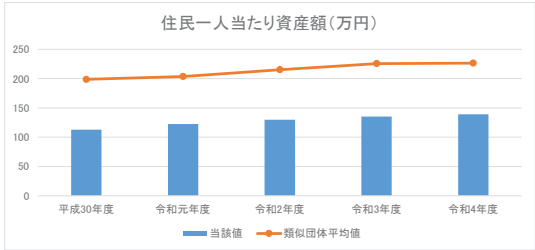


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲3,124百万円(前年度比403百万円)となった。これは、基金取崩収入の増加が主な要因となっている。
また、財務活動収支が▲633百万円(前年度比▲613百万円)となっている。これは、地方債借入額が地方債等償還支出を下回ったことが要因となっている。
全体では、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より655百万円多い4,022百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水場の整備等により▲3,558百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還により▲1,096百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

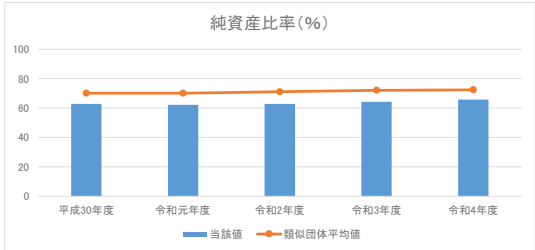
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,540,789	5,952,695	6,257,054	6,455,944	6,572,401
人口	49,150	48,580	48,183	47,744	47,298
当該値	112.7	122.5	129.9	135.2	139.0
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

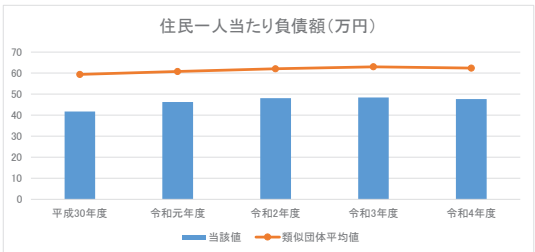
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,849	37,049	39,377	41,449	43,183
資産合計	55,408	59,527	62,571	64,559	65,724
当該値	62.9	62.2	62.9	64.2	65.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

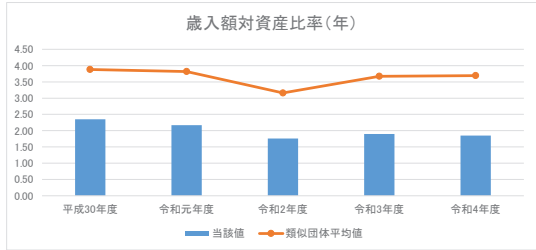
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,055,855	2,247,813	2,319,366	2,311,048	2,254,057
人口	49,150	48,580	48,183	47,744	47,298
当該値	41.8	46.3	48.1	48.4	47.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

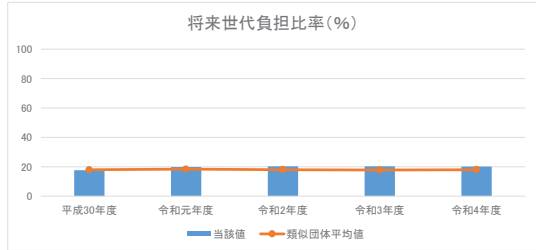
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	55,408	59,527	62,571	64,559	65,724
歳入総額	23,541	27,396	35,551	34,019	35,485
当該値	2.35	2.17	1.76	1.90	1.85
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,113	9,477	9,825	9,849	9,667
有形・無形固定資産合計	46,171	47,763	48,502	48,434	48,047
当該値	17.6	19.8	20.3	20.3	20.1
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

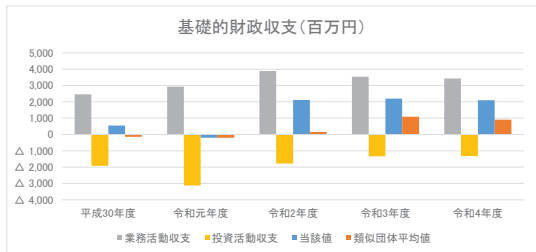
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,457	2,930	3,888	3,535	3,424
投資活動収支 ※2	△ 1,910	△ 3,122	△ 1,779	△ 1,333	△ 1,317
当該値	547	△ 192	2,109	2,202	2,107
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

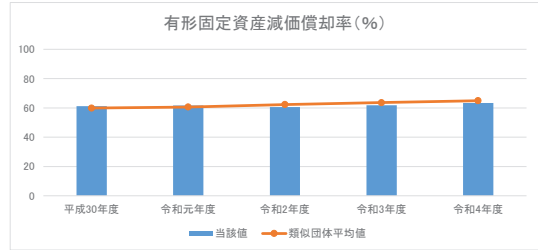
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,263	50,005	50,095	51,947	53,756
有形固定資産 ※1	78,823	81,211	82,706	84,107	84,855
当該値	61.2	61.6	60.6	61.8	63.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

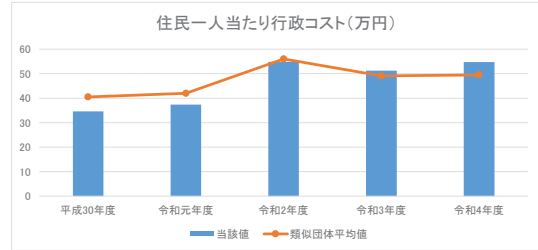
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

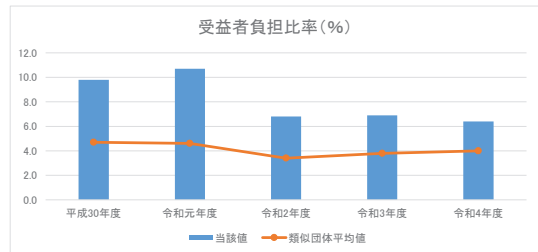
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,698,449	1,818,947	2,642,003	2,444,512	2,587,217
人口	49,150	48,580	48,183	47,744	47,298
当該値	34.6	37.4	54.8	51.2	54.7
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,846	2,185	1,918	1,805	1,773
経常費用	18,795	20,474	28,286	26,274	27,617
当該値	9.8	10.7	6.8	6.9	6.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額においては、類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で作成しているものが大半を占めていることが要因となっている。

基金の増加等により、昨年度と比較し資産額は増加している。

公共施設においては、老朽化が進んでいるため、補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

負債において大部分を占めているのは地方債となっている。そのうち、半数近くは地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は13.2%となっている。

なお、地方債については、公共施設等の長寿命化や建替えによる大規模な普通建設事業の実施により、残高の増加が見込まれる。今後については事業の見直し等により、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。これは、ふるさと納税に係る委託料の増加により物件費が上昇していることが主な要因となっている。今後、効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支については、公共施設等整備費支出の減少等を理由に類似団体平均を上回った。

しかし、公共施設等の老朽化による長寿命化や建替えによる大規模な普通建設事業に伴う地方債の借入が見込まれるため、今後将来負担比率の悪化が予想される。そのため、事業の見直し等を行い、地方債額の圧縮、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均値を上回っている状況である。要因としては、公営住宅や公立保育園を多く有しており、それらの使用料が多いこと、また、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体からの廃棄物の持ち込みがあるため、その処理手数料が多いことが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

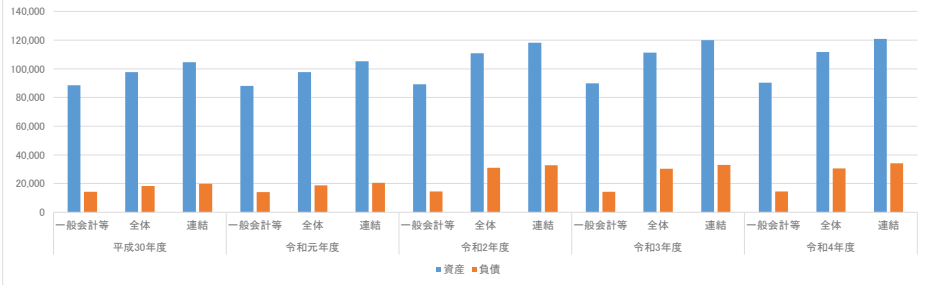
団体名 山梨県都留市
団体コード 192040

人口	29,168 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	161.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,561.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 Ⅰ-2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,523	88,112	89,207	89,915	90,427
	負債	14,227	14,079	14,479	14,195	14,620
全体	資産	97,607	97,674	110,795	111,335	111,784
	負債	18,211	18,655	31,042	30,364	30,638
連結	資産	104,600	105,235	118,202	119,953	120,960
	負債	19,863	20,586	32,906	33,124	34,114



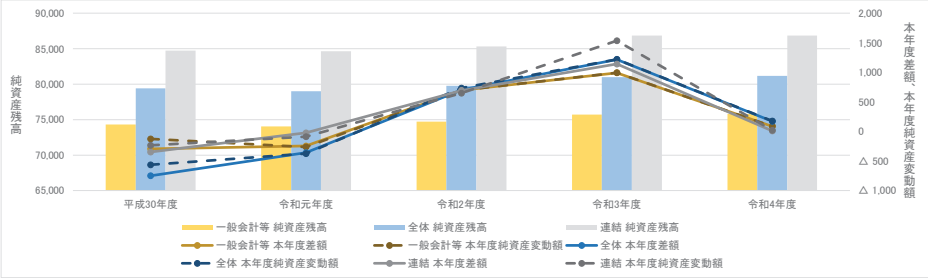
分析:

一般会計等においては、資産合計が90,427百万円となっており、対前年度比512百万円の増となった。その内、固定資産が86,768百万円で対前年度比403百万円の増、投資その他の資産が7,557百万円で前年度比273百万円の増となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が72,790百万円(資産全体の80.5%)となっており、中でも事業用資産としての土地が44,479百万円であり、次いでインフラ資産としての工作物が36,596百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が31,389百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が13,629百万円となっており、資産全体の15.1%を占めている。負債については、14,620百万円で対前年度比425百万円の増となった。固定負債としての地方債が11,229百万円で対前年度比342百万円の増となっており、負債合計の76.8%を占めている。建物、老朽化が進み、維持管理等の将来の支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等有形固定資産に計上されることから、資産総額は一般会計等より21,357百万円多い111,784百万円となり、負債については、都留市大学の地方債等を加えることにより、一般会計等より16,018百万円多い30,638百万円となっている。

連結では、都留市大学施設や土地開発公社の用地等有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等より30,533百万円多い120,960百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より19,494百万円多い34,114百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 295	△ 245	696	990	83
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 264	695	992	87
	純資産残高	74,296	74,033	74,728	75,720	75,807
全体	本年度差額	△ 750	△ 359	701	1,216	170
	本年度純資産変動額	△ 564	△ 377	734	1,218	174
	純資産残高	79,396	79,019	79,753	80,971	81,146
連結	本年度差額	△ 348	△ 24	693	1,141	7
	本年度純資産変動額	△ 235	△ 88	646	1,534	17
	純資産残高	84,737	84,649	85,295	86,829	86,846



分析:

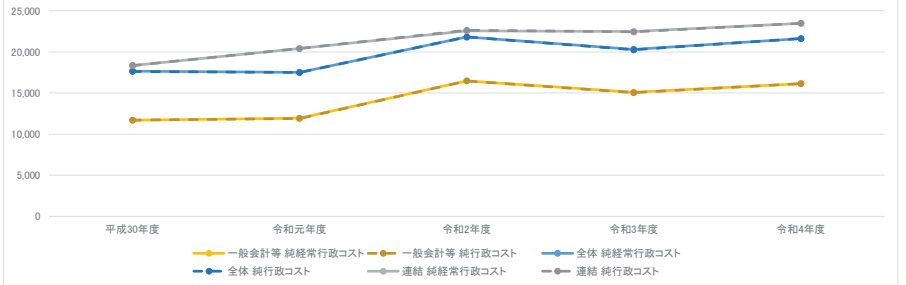
一般会計等においては、収収等の財源16,221百万円が純行政コスト16,138百万円を上回ったことから、本年度差額は83百万円となり、純資産残高は75,807百万円となった。本年度は純行政コストが対前年度1,095百万円の増となったものの、国県等補助金の財源が対前年度比437百万円の増となり、純資産が増加となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収は一般会計等から2,184百万円多い13,871百万円となっており、本年度差額は170百万円となり、純資産残高は一般会計等から81,146百万円となった。

連結では、財源は一般会計と比べて7,259百万円多い23,480百万円となっており、本年度差額は7百万円となり、純資産残高は一般会計等から11,039百万円多い86,846百万円となった。

2. 行政コストの状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,895	11,919	16,475	15,102	16,153
	純行政コスト	11,704	11,912	16,461	15,043	16,138
全体	純経常行政コスト	17,640	17,506	21,816	20,305	21,611
	純行政コスト	17,632	17,497	21,818	20,263	21,603
連結	純経常行政コスト	18,341	20,413	22,564	22,473	23,473
	純行政コスト	18,333	20,406	22,619	22,440	23,473



分析:

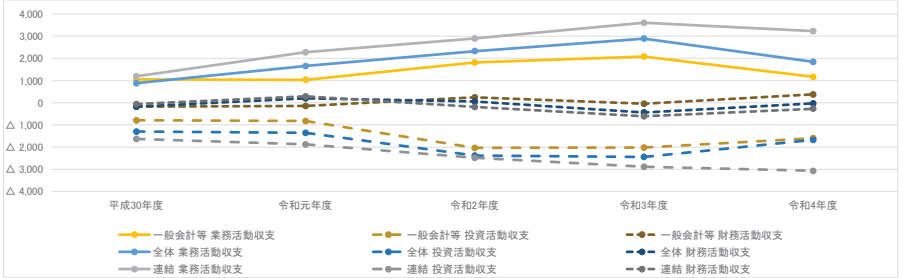
一般会計等においては、経常費用は、16,620百万円となり、対前年度比712百万円の増となった。理由としては企業会計への繰出金や市独自に実施したマイナンバーカード取得推進事業に係る補助金の増により補助金等が対前年度比1,317百万円増加したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は、7,533百万円、補助金等の移転費用は、9,087百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くとなっている。最も金額が大きいのは、補助金等が6,549百万円、次いで物件費が3,026百万円、社会保障給付が1,602百万円であり、3項目で純経常行政コスト16,153百万円の69.2%の割合となる。

全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より5,015百万円多い12,548百万円で対前年度比150百万円の減、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等よりも3,895百万円多い12,982百万円で対前年度比895百万円の増となり、純経常行政コストは、1,306百万円増の21,611百万円となっている。

連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上するため、純経常行政コストは、一般会計等から7,320百万円多い23,473百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助金等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,054	1,032	1,824	2,084	1,170
	投資活動収支	△ 788	△ 820	△ 2,032	△ 2,017	△ 1,594
	財務活動収支	△ 174	△ 144	247	△ 45	380
全体	業務活動収支	885	1,664	2,330	2,893	1,845
	投資活動収支	△ 1,296	△ 1,358	△ 2,379	△ 2,445	△ 1,679
	財務活動収支	△ 171	200	62	△ 439	△ 26
連結	業務活動収支	1,195	2,277	2,897	3,611	3,237
	投資活動収支	△ 1,631	△ 1,875	△ 2,486	△ 2,891	△ 3,068
	財務活動収支	△ 60	291	△ 190	△ 609	△ 267



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が業務支出を上回ったため、1,170百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲1,594百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回り、380百万円となっており、本年度資金収支額は、▲44百万円となったことから、本年度末資金残高は404百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上により、業務活動収支は一般会計等より675百万円多い1,845百万円となっており、本年度末資金残高は、1,887百万円となっている。

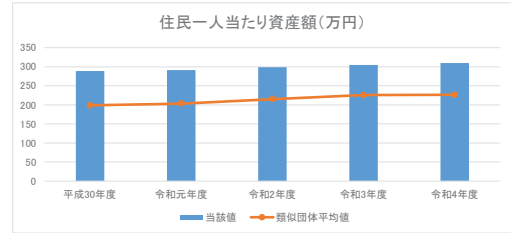
連結では、都留市土地開発事業における公有用地売却収入や都留市大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも2,067百万円多い3,237百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債等償還支出が発行収入を上回ったため▲267百万円となっており、本年度末資金残高は、2,871百万円となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支においては支出の方が多い状況である。施設の老朽化が進み、今後も投資的支出は増加していくと思われるため、公共施設整備基金への施設計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

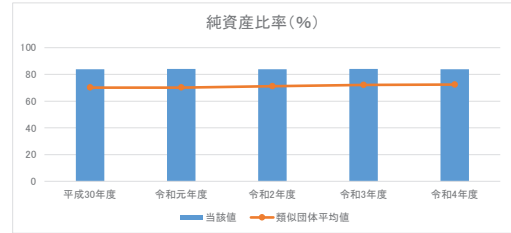
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,852,330	8,811,152	8,920,697	8,991,516	9,042,892
人口	30,669	30,242	29,888	29,516	29,168
当該値	288.6	291.4	298.5	304.6	310.0
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

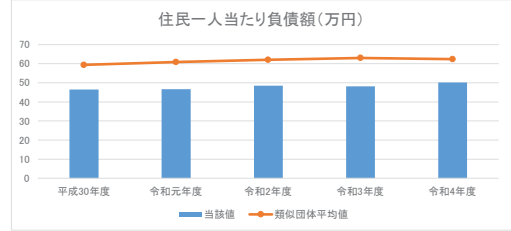
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,296	74,033	74,728	75,720	75,807
資産合計	88,523	88,112	89,207	89,915	90,427
当該値	83.9	84.0	83.8	84.2	83.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

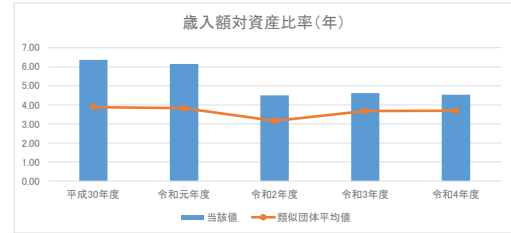
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,422,703	1,407,887	1,447,900	1,419,516	1,461,982
人口	30,669	30,242	29,888	29,516	29,168
当該値	46.4	46.6	48.4	48.1	50.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

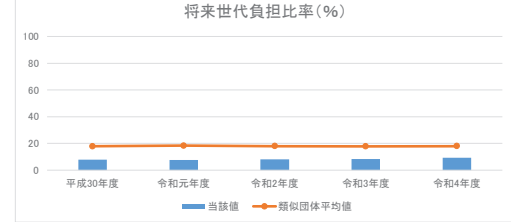
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,523	88,112	89,207	89,915	90,427
歳入総額	13,891	14,344	19,836	19,451	19,974
当該値	6.37	6.14	4.50	4.62	4.53
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,747	5,678	6,038	6,088	6,829
有形・無形固定資産合計	73,581	73,474	73,446	73,083	73,139
当該値	7.8	7.7	8.2	8.3	9.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

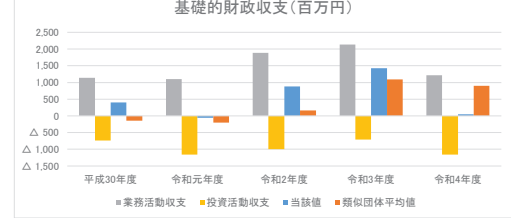
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,136	1,099	1,882	2,131	1,211
投資活動収支 ※2	△ 736	△ 1,155	△ 997	△ 707	△ 1,159
当該値	400	△ 56	885	1,424	52
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

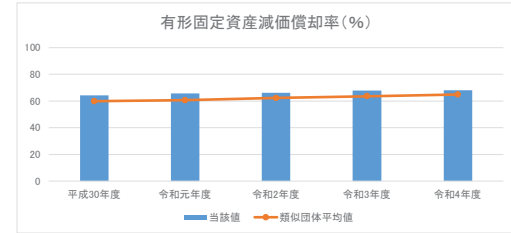
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,879	45,225	46,587	47,987	49,393
有形固定資産 ※1	68,195	68,779	70,219	70,692	72,391
当該値	64.3	65.8	66.3	67.9	68.2
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

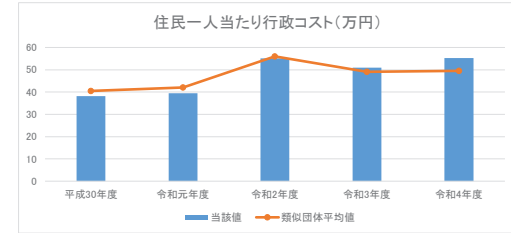
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

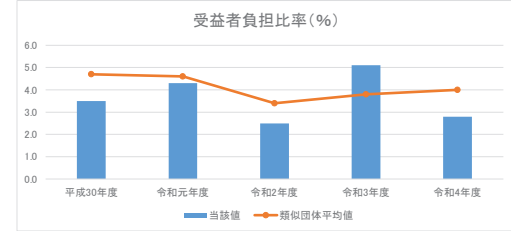
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,170,437	1,191,191	1,646,093	1,504,334	1,613,763
人口	30,669	30,242	29,888	29,516	29,168
当該値	38.2	39.4	55.1	51.0	55.3
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	426	532	429	806	467
経常費用	12,121	12,451	16,904	15,908	16,620
当該値	3.5	4.3	2.5	5.1	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、310.0万円と対前年度比5.4万円の増、類似団体平均値226.4万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より348人減となっており、人口は減少傾向となっている。

歳入額対資産比率については、4.53年と対前年度比0.09年の減、類似団体平均値より0.84年高くなっている。物価高騰対策関連事業による臨時的な歳入や市税等の増加により歳入額対資産比率が減少した。

また、有形固定資産減価償却率については68.2%と対前年度比0.3%増、類似団体平均値64.9%より3.3%高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も個別施設計画、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な長寿命化、除却等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、83.8%と対前年度比0.4ポイント減、類似団体平均値72.4%より11.4ポイント高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。

将来世代負担比率は、9.3%と対前年度比1ポイント増、類似団体平均値より8.7ポイントと大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的小さいことが要因であると考えられる。しかし地方債残高が増加傾向にあるため、地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、55.3万円と対前年度比4.3万円増、類似団体平均値49.5万円を5.8万円上回っている。令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策の影響により純行政コストが増加し、1人当たり行政コストが大幅に増加となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、50.1万円と対前年度比2万円増、類似団体平均値62.4万円を12.3万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いことが、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。

基礎的財政収支の業務活動収支については、収支等の業務収入で業務支出を賄えている状態であり、黒字となった。しかし、投資活動収支は地方債を発行し、大学施設整備事業などの公共施設等の整備を行ったため赤字となっている。基礎的財政収支は業務活動収支の減少により、52百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.8%と対前年度比2.3ポイント減であり、類似団体平均値を1.2ポイント下回っている。使用料及び手数料等の経常収益は依然として類似団体より低いが、令和4年度においては大学中期目標期間終了に伴う納付金の減により、受益者負担比率が減となった。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

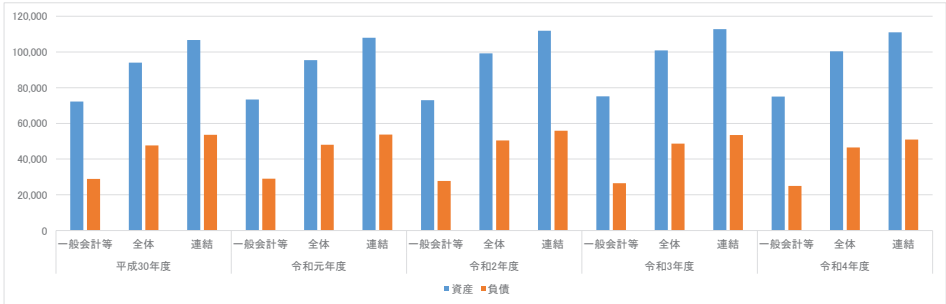
団体名 山梨県山梨市
団体コード 192058

人口	33,511 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,651.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	42.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

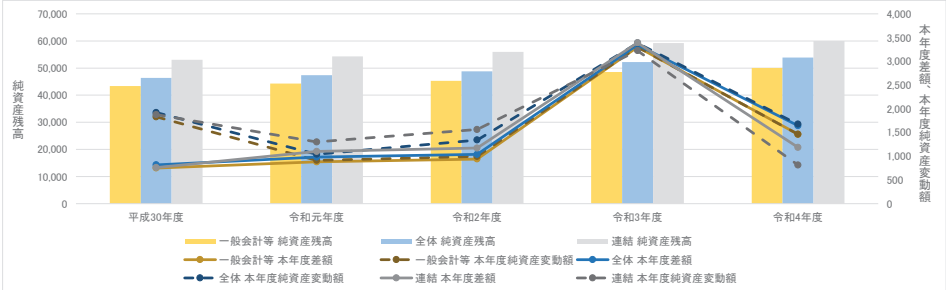
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,251	73,352	72,994	75,112	75,008
	負債	28,884	29,073	27,720	26,539	24,971
全体	資産	94,048	95,398	95,237	100,816	100,388
	負債	47,647	48,004	50,434	48,632	46,529
連結	資産	106,653	108,027	111,858	112,729	111,019
	負債	53,569	53,691	55,891	53,538	51,013



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から104百万円減少(△0.1%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,568百万円減少(△5.9%)した。これは、地方債が前年度末から1,723百万円減少(△8.2%)したことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から428百万円減少(△0.4%)、負債総額が前年度末から2,103百万円減少(△4.3%)した。また、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が25,380百万円(+33.8%)多くなっているが、事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も21,558百万円(+86.3%)多くなっている。
東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,710百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から2,525百万円減少(△4.7%)した。

3. 純資産変動の状況

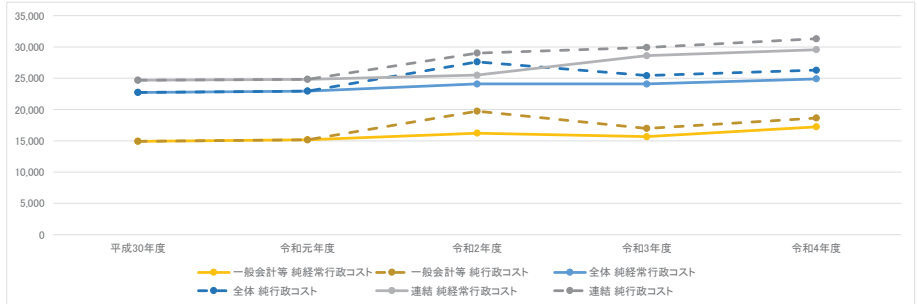
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	750	881	941	3,300	1,464
	本年度純資産変動額	1,828	912	995	3,299	1,464
全体	本年度差額	43,367	44,279	45,274	48,573	50,037
	本年度純資産変動額	817	983	1,037	3,345	1,642
連結	本年度差額	1,919	1,041	1,341	3,381	1,675
	本年度純資産変動額	46,401	47,394	48,804	52,184	53,880
連結	本年度差額	760	1,101	1,172	3,391	1,187
	本年度純資産変動額	1,876	1,300	1,563	3,224	815
連結	本年度差額	53,084	54,336	55,967	59,191	60,007
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,097百万円)が純行政コスト(18,633百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,464百万円となり、純資産残高は1,464百万円増加(+3.0%)したが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,254百万円多くなっており、本年度差額は1,642百万円となり、純資産残高は1,676百万円増加(+3.2%)した。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,405百万円多くなっており、本年度差額は1,187百万円となり、純資産残高は816百万円増加(+1.4%)した。

2. 行政コストの状況

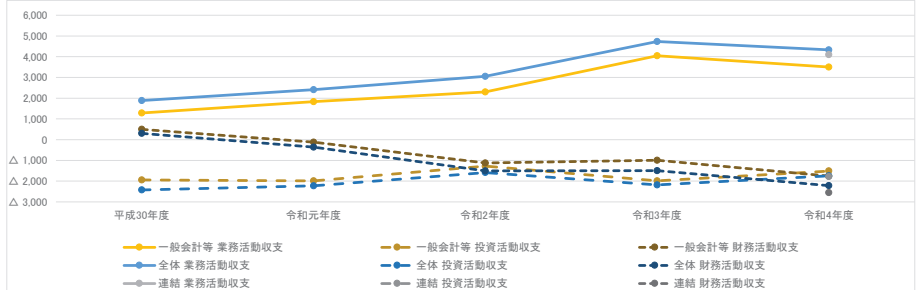
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,915	15,172	16,210	15,656	17,230
	純行政コスト	14,921	15,156	19,736	16,985	18,633
全体	純経常行政コスト	22,725	22,955	24,082	24,088	24,885
	純行政コスト	22,731	22,939	27,611	25,418	26,289
連結	純経常行政コスト	24,681	24,835	25,496	28,604	29,554
	純行政コスト	24,692	24,820	29,025	29,930	31,316



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比1,648百万円増加(+9.7%)した。そのうち、人件費等の業務費用は10,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,199百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,198百万円、前年度比1,104百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、純行政コストが前年度比871百万円増加(+3.4%)した。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,411百万円多くなり、純行政コストが7,656百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度1,386百万円増加(+4.6%)した。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,850百万円多くなる一方、移転費用が10,225百万円多くなり、純行政コストが12,683百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,287	1,834	2,306	4,047	3,500
	投資活動収支	△ 1,942	△ 1,987	△ 1,274	△ 1,984	△ 1,511
全体	財務活動収支	497	△ 121	△ 1,124	△ 988	△ 1,754
	業務活動収支	1,887	2,412	3,053	4,734	4,327
連結	投資活動収支	△ 2,424	△ 2,227	△ 1,587	△ 2,181	△ 1,745
	財務活動収支	303	△ 356	△ 1,502	△ 1,496	△ 2,216
連結	業務活動収支					4,101
	投資活動収支					△ 1,775
連結	財務活動収支					△ 2,553



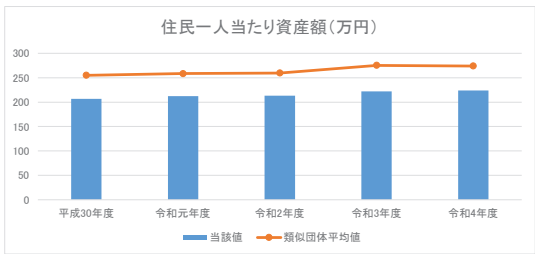
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,500百万円であったが、投資活動収支については、△1,511百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,754百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から235百万円増加(+13.0%)し、2,048百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より827百万円多い4,327百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より1,128百万円多い3,176百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より601百万円多い4,101百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より2,621百万円多い4,669百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

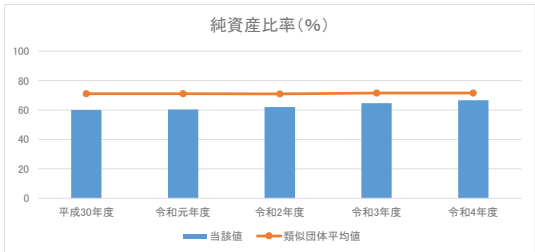
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,225.137	7,335.237	7,299.427	7,511.188	7,500.838
人口	34,980	34,556	34,244	33,842	33,511
当該値	206.6	212.3	213.2	221.9	223.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

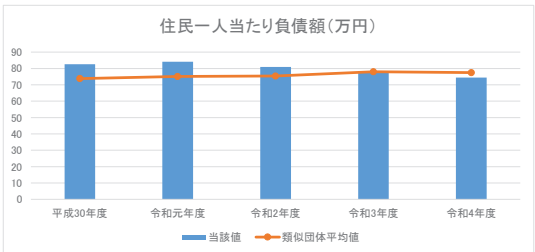
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43.367	44.279	45.274	48.573	50.037
資産合計	72.251	73.352	72.994	75.112	75.008
当該値	60.0	60.4	62.0	64.7	66.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

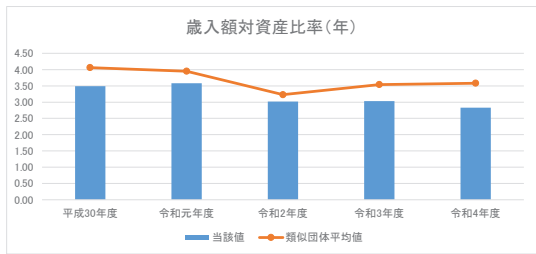
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,888.430	2,907.347	2,772.034	2,653.872	2,497.139
人口	34,980	34,556	34,244	33,842	33,511
当該値	82.6	84.1	80.9	78.4	74.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

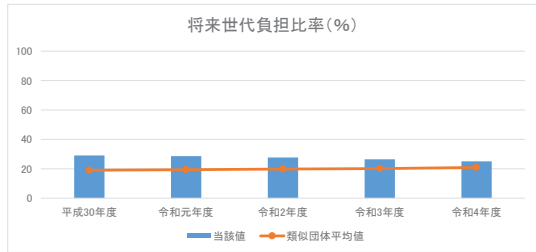
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,251	73,352	72,994	75,112	75,008
歳入総額	20,680	20,503	24,132	24,761	26,465
当該値	3.49	3.58	3.02	3.03	2.83
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,051	18,100	17,166	16,299	15,041
有形・無形固定資産合計	62,136	63,356	62,003	61,565	60,201
当該値	29.1	28.6	27.7	26.5	25.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

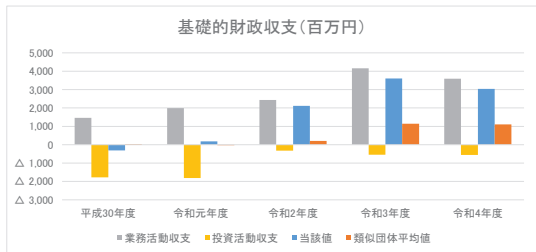
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,467	1,990	2,436	4,155	3,594
投資活動収支 ※2	△ 1,777	△ 1,811	△ 324	△ 546	△ 553
当該値	△ 310	179	2,112	3,609	3,041
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.1

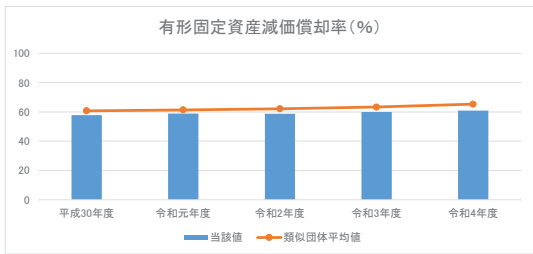
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,498	58,643	60,773	62,960	64,798
有形固定資産 ※1	97,731	99,498	103,528	105,062	106,608
当該値	57.8	58.9	58.7	59.9	60.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

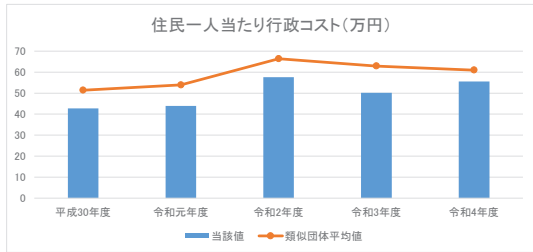
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

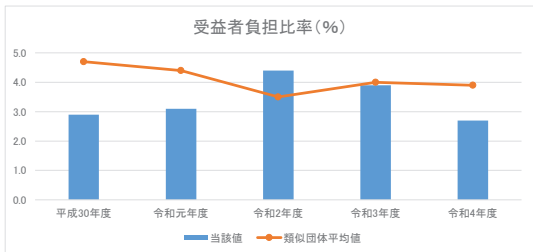
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,492.133	1,515.602	1,973.559	1,698.539	1,863.291
人口	34,980	34,556	34,244	33,842	33,511
当該値	42.7	43.9	57.6	50.2	55.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	452	493	751	634	485
経常費用	15,367	15,665	16,960	16,290	17,715
当該値	2.9	3.1	4.4	3.9	2.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因と考えられる。
公共施設マネジメント計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている状態が懸念されている。
令和4年度は、純資産比率、将来世代負担比率ともに改善傾向が見られたため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているが、前年度比5.4万円増加(10.8%)している。純行政コストのうち、人件費等の業務費用は10,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,199百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,198百万円、前年度比1,104百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比3.9万円減少(△5.0%)した。
主な要因として、地方債発行額の抑制および起債償還額の増加に伴う固定負債の減少が考えられる。引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、起債発行の抑制を含めた経費の縮減に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、3,041百万円となり類似団体平均を大幅に上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
経常費用の業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,198百万円、前年度比1,104百万円)であり、経常費用の40.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

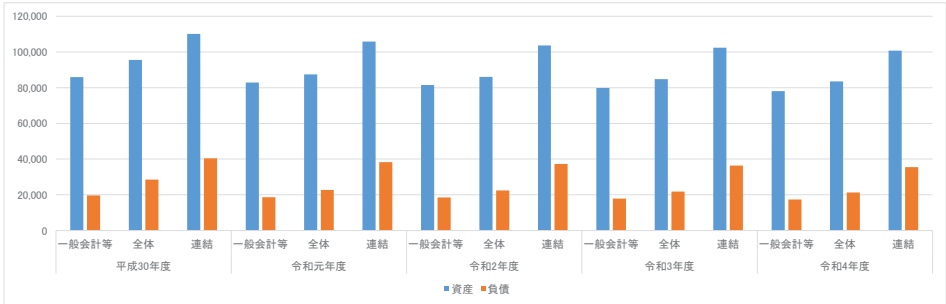
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県大月市	人口	22,204 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
団体コード	192066	面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,874,902 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	14.3 %
				将来負担比率	85.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	85,876	82,861	81,467	79,814	78,080
	負債	19,663	18,615	18,513	17,926	17,386
全体	資産	95,505	87,399	86,004	84,753	83,461
	負債	28,552	22,763	22,431	21,831	21,311
連結	資産	110,083	105,874	103,691	102,387	100,740
	負債	40,379	38,311	37,305	36,391	35,529

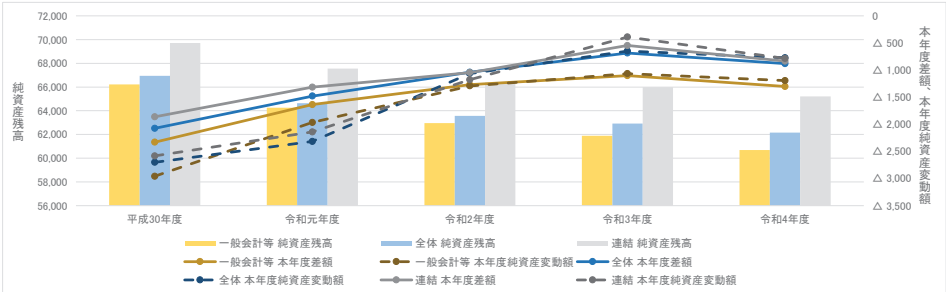


分析:
資産・負債の状況を見ると、すべての項目で減少していることがわかる。また、過去4年間においても同様に減少傾向がみられる。一般会計等における資産については、前年度と比較して1,734百万円減少している。要因としては全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数を経過した施設が多くあることから減価償却累計額が新規取得の資産額を大きく上回っていることが挙げられる。一方で資産のうち、基金がふると納税等の影響で安定的に積立てが来ていることにより増加しており、資産全体額の下げ幅の縮小に影響している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理運営に努めたいとともに重要な財源となっているふると納税寄附額が増加するような返礼品の開発やPRを目指していく。

負債については、固定負債である地方債が593百万円減少したことが全体額の減少に大きく影響している。これは地方債の償還額以上の新規発行を抑制するように努めていることが影響している。今後も新庁舎建設や主要駅周辺整備事業などの事業が予定されているため、引き続き将来負担を考慮した堅実な財政運営を行いたい。

3. 純資産変動の状況

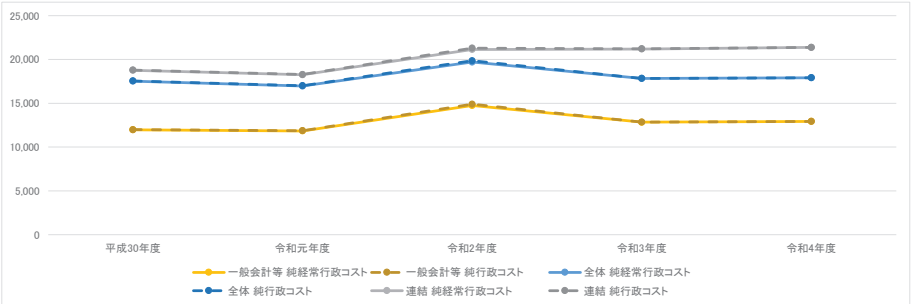
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,330	△ 1,636	△ 1,269	△ 1,102	△ 1,303
	本年度純資産変動額	△ 2,957	△ 1,967	△ 1,292	△ 1,066	△ 1,193
全体	純資産残高	66,213	64,246	62,954	61,898	60,694
	本年度差額	△ 2,074	△ 1,480	△ 1,040	△ 896	△ 882
連結	本年度純資産変動額	△ 2,701	△ 2,317	△ 1,063	△ 850	△ 772
	純資産残高	66,953	64,636	63,573	62,922	62,150
連結	本年度差額	△ 1,862	△ 1,316	△ 1,046	△ 546	△ 834
	本年度純資産変動額	△ 2,582	△ 2,140	△ 1,176	△ 391	△ 785
連結	純資産残高	69,703	67,563	66,387	65,995	65,211



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,631百万)が純行政コスト(12,934百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,303百万円となっている。また、純資産残高は昨年度より1,193百万円の減少となった。税收についてはその割合の多くが固定資産税の償却資産であり、償却が進んでいることから一定程度の減少が続いている。国県等補助金には街路事業における国庫支出金や民生費における県支出金事業が増加したことによりが財源として増加しているが、行政コストにも大きな影響を及ぼしている。行政コスト削減に努めるとともに地方税徴収の強化やふると納税の強化、公共施設等の使用料等を見直すことにより増収を図りたい。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,401百万円多くなっており、本年度差額は▲882百万円となっている。また、純資産残高は一般会計等と比べて1,456百万円の増加となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,914百万円多くなっているため、本年度差額は469百万円増加となり、純資産残高は4,517百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

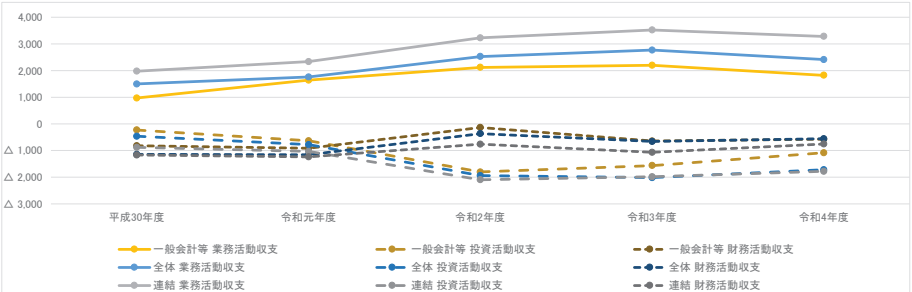
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,969	11,836	14,749	12,837	12,935
	純行政コスト	11,987	11,864	14,898	12,853	12,934
全体	純経常行政コスト	17,524	16,972	19,709	17,826	17,915
	純行政コスト	17,542	17,000	19,858	17,842	17,914
連結	純経常行政コスト	18,767	18,259	21,143	21,192	21,380
	純行政コスト	18,786	18,288	21,292	21,208	21,378



分析:
令和4年度の行政コストは一般会計等、全体、連結で前年度と比較して増加していることがわかる。
・一般会計等において経常費用が13,585百万円となり、前年度より88百万円増加している。主な増加項目としては移転費用のうち補助金等が54百万円増加しており、民生費における国庫支出金に伴う事業が増加したことや東部地域広域水道企業団負担金・富士東部広域環境事務組合負担金が増加したことが要因として挙げられる。補助金等を含んだ移転費用の割合は、経常費用の39.5%を占め、物件費と並んで大きな割合となっている。今後、物価高騰により物件費の増額が見込まれることから移転費用についてはさらなる事業精査や見直しにより行政コスト抑制に努めていきたい。
・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が166百万円多くなっている。一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,540百万円多く、純行政コストは4,980百万円の増加となっている。
・連結では、一般会計と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,079百万円多くなっている一方で、人件費が1,750百万円多くなっているなど、経常費用が11,524百万円多くなり、純行政コストは8,445百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	972	1,641	2,121	2,199	1,824
	投資活動収支	△ 230	△ 636	△ 1,800	△ 1,562	△ 1,084
全体	財務活動収支	△ 816	△ 913	△ 135	△ 644	△ 574
	業務活動収支	1,500	1,757	2,527	2,770	2,413
連結	投資活動収支	△ 462	△ 774	△ 1,939	△ 2,013	△ 1,715
	財務活動収支	△ 1,144	△ 1,157	△ 366	△ 657	△ 555
連結	業務活動収支	1,976	2,334	3,226	3,522	3,283
	投資活動収支	△ 879	△ 1,031	△ 2,095	△ 1,984	△ 1,776
連結	財務活動収支	△ 1,167	△ 1,237	△ 759	△ 1,062	△ 754

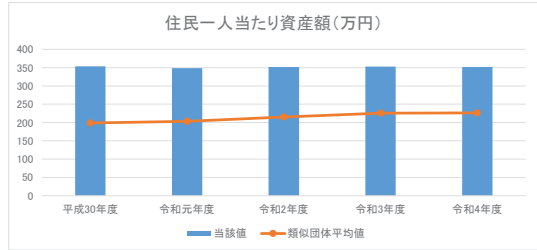


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,824百万円となり、昨年度より375百万円の減少となった。要因としては、業務収入である税收及び地方交付税の収入が減少したこと、国県等補助金に係る事業が増加したことにより補助金等支出が増加したことが挙げられる。投資活動収支については大月市立中央病院への貸付金や公共設備等整備への支出が増加したものの、昨年度と比較して基金積立金への支出が減少したこと投資活動支出全体は443百万円の減少になった。財務活動収支では地方債の償還支出が発行収入を上回り▲574百万円の収支となった。本年度末の資金残高は692百万円となり、昨年度と比較して166百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より589百万円多い、2,413百万円となっている。投資活動収支では簡易水道事業で水道設備整備事業384百万円を実施したことにより、一般会計等と比べて投資的支出が多く▲1,715百万円となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収益に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,459百万円多い、3,283百万円となっている。投資的活動では東部地域広域水道企業団や大月市立中央病院で施設整備事業を行ったため、支出が932百万円多くなり、収支が▲1,776百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

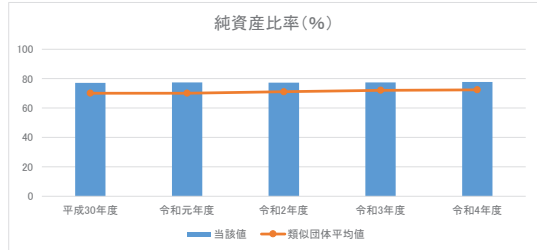
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,587,649	8,286,080	8,146,717	7,981,364	7,808,018
人口	24,289	23,755	23,183	22,629	22,204
当該値	353.6	348.8	351.4	352.7	351.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

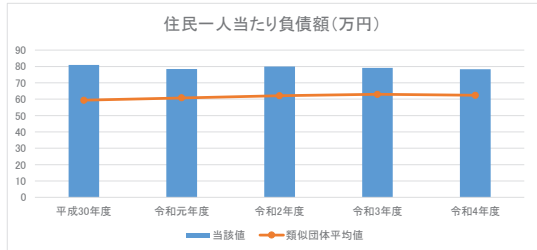
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	66,213	64,246	62,954	61,888	60,694
資産合計	85,876	82,861	81,467	79,814	78,080
当該値	77.1	77.5	77.3	77.5	77.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

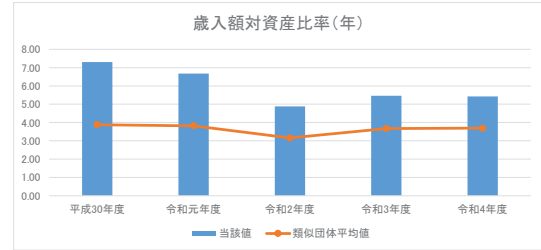
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,966,348	1,861,490	1,851,316	1,792,603	1,738,575
人口	24,289	23,755	23,183	22,629	22,204
当該値	81.0	78.4	79.9	79.2	78.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

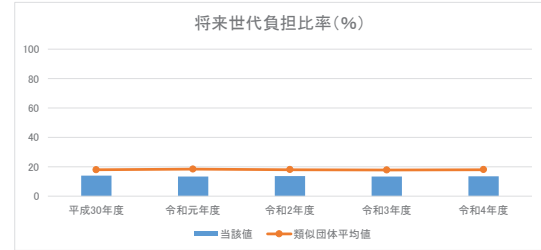
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,876	82,861	81,467	79,814	78,080
歳入総額	11,757	12,402	16,679	14,607	14,385
当該値	7.30	6.68	4.88	5.46	5.43
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,593	9,666	9,517	8,937	8,724
有形・無形固定資産合計	75,744	72,205	69,517	66,838	64,423
当該値	14.0	13.4	13.7	13.4	13.5
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

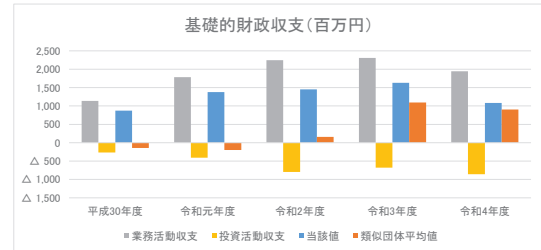
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,136	1,785	2,248	2,309	1,942
投資活動収支 ※2	△ 265	△ 405	△ 796	△ 676	△ 858
当該値	871	1,380	1,452	1,633	1,084
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

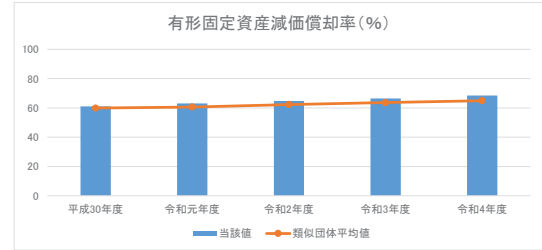
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	97,967	100,448	102,741	105,745	108,966
有形固定資産 ※1	160,661	159,243	158,504	158,945	159,414
当該値	61.0	63.1	64.8	66.5	68.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

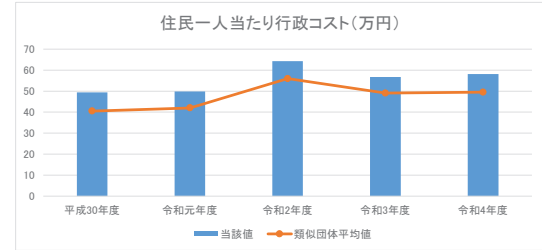
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

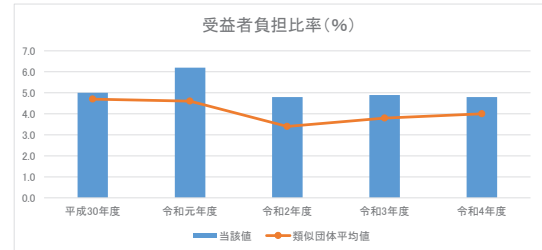
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,198,707	1,186,380	1,489,800	1,285,321	1,293,370
人口	24,289	23,755	23,183	22,629	22,204
当該値	49.4	49.9	64.3	56.8	58.2
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	634	787	738	660	650
経常費用	12,603	12,624	15,487	13,497	13,585
当該値	5.0	6.2	4.8	4.9	4.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体平均値を上回っている。
資産の割合の多くが有形固定資産であり、類似団体平均値と比較して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が高い要因として人口及び歳入規模に対して市が管理する公共施設数が多くあることが考えられる。これは、当市の地理的要因も影響していると思われるが、今後公共施設の老朽化が進み、維持補修に係る経費の増加や人口減少による利用者の減少で使用料等の減収が見込まれることから、市の公共施設等総合管理計画に基づき、利用者のニーズや費用対効果を考慮しながら、公共施設の集約化・複合化するなど適切な管理運営に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っている。しかし、過去数値と比較すると純資産額及び資産合計額は年々減少している。これは純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少している状況にあり、将来世代の資産を過去及び現世代が消費していることを意味している。負債については新規発行の抑制に取り組んでいることで減少傾向を維持しているが、加えて人件費や物件費の支出状況の見直しを行い、行政コストを削減するとともに、税徴収やふるさと納税強化による財源の確保を図ることで比率の改善に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度より人口が減少しながらも純行政コストが増加していることで昨年度数値より1.4万円増加している。
要因として、行政コストのうち、人件費が43百万円、移転費用が77百万円昨年度より増加しており数値に影響を及ぼしている。事業の見直しや人員の適正配置により、行政コスト削減に努めていき、歳入に見合った予算編成・財政運営を目指したい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは平成25年度に発行した三セブ債が大きな要因と考えられるが、地方債の償還額以上の新規発行抑制を続けている結果、数値は年々減少している。今後もし引き続き、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。過去3年間でほぼ横ばいの推移となっているが、昨年度と比較して経常収益が減少し、一方で経常費用は増加している。今後人口減少に伴い、使用料・手数料の減少が見込まれることから、利用者のニーズや費用対効果を勘案した支出に努めるとともに公共施設の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みにより、受益者負担の適正化に努めていきたい。

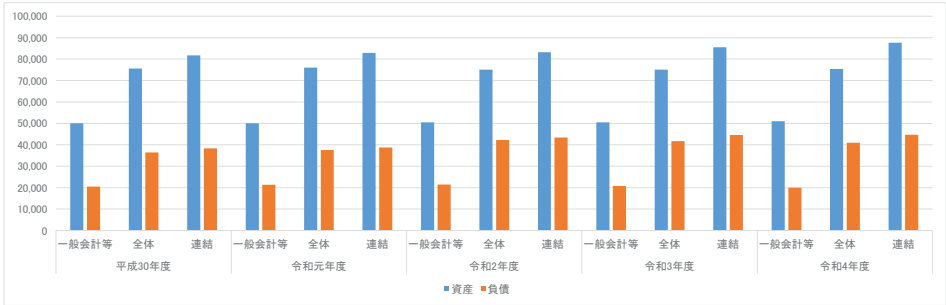
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県韮崎市	人口	28,356 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
団体コード	192074	面積	143.69 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,833,335 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.6 %
				将来負担比率	64.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

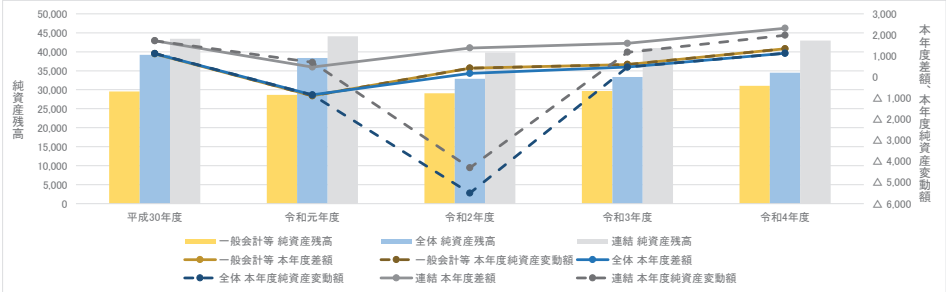
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,044	50,054	50,498	50,471	50,968
	負債	20,497	21,392	21,408	20,781	19,932
全体	資産	75,613	76,014	75,134	75,071	75,420
	負債	36,397	37,639	42,258	41,717	40,935
連結	資産	81,736	82,849	83,264	85,551	87,640
	負債	38,320	38,729	43,445	44,553	44,659



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から497百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きかったものは基金(流動資産)であるが、次年度以降の大型投資の事業に備えて積立てを行ったことにより財政調整基金が440百万円増加した。一方、負債総額は、前年度末から849百万円の減少(-4.1%)となった。金額の変動が大きかったものは、地方債(固定負債)であり、普通建設事業の減少により地方債の発行が抑制されたことと繰上償還を行ったことで、地方債償還額が発行額を上回ったため999百万円減少した。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から349百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から782百万円減少(-1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,452百万円多くなるが、負債総額も配水池の更新や下水道整備事業に地方債を充当したこと等から21,003百万円増加した。
韮崎市土地開発公社、峡北広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,089百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から106百万円(+0.2%)増加した。

3. 純資産変動の状況

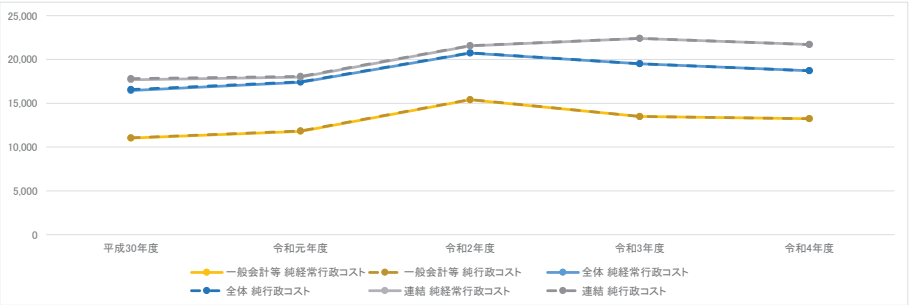
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,101	△ 884	426	599	1,345
	本年度純資産変動額	1,117	△ 884	428	599	1,346
全体	本年度差額	29,546	28,662	29,090	29,690	31,036
	本年度純資産変動額	1,107	△ 840	173	477	1,131
連結	本年度差額	1,124	△ 841	△ 5,499	477	1,131
	本年度純資産変動額	39,216	38,375	32,876	33,354	34,485
連結	本年度差額	1,721	476	1,383	1,603	2,316
	本年度純資産変動額	1,726	704	△ 4,301	1,179	1,983
連結	本年度差額	43,416	44,120	39,819	40,998	42,981
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,589百万円)が純行政コスト(13,244百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,345百万円(前年度比+746百万円)となり、純資産残高は1,346百万円の増加となった。本年度も純行政コストが減少したこと、主に法人市民税の増収により市税収入が増加したことから純資産が増加した。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,726百万円多くになっているが、純行政コストも5,463百万円多くっており、本年度差額は1,131百万円となり、純資産残高は1,131百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,428百万円多くっており、本年度差額は2,316百万円となり、純資産残高は1,983百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

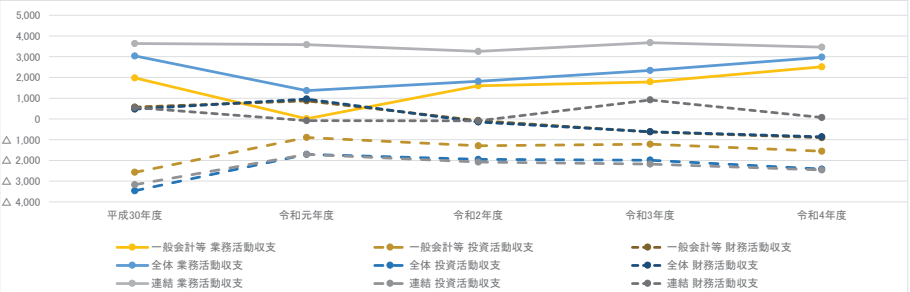
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,027	11,795	15,395	13,489	13,247
	純行政コスト	11,055	11,849	15,424	13,487	13,244
全体	純経常行政コスト	16,456	17,389	20,724	19,509	18,707
	純行政コスト	16,566	17,453	20,754	19,518	18,707
連結	純経常行政コスト	17,681	17,997	21,541	22,398	21,700
	純行政コスト	17,815	18,061	21,571	22,408	21,701



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,107百万円となり、前年度比169百万円の増加(+1.2%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連の生活支援等が減ったことで移転費用が183百万円(-2.6%)減少したものの、物価高騰などの影響により物件費等が増加したことなどから業務費用が353百万円(+5.1%)増加したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,034百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,888百万円多くなり、純行政コストは5,463百万円(前年度比-811百万円)多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,197百万円多くなっている一方、人件費が2,135百万円多くなっているなど、経常費用が11,650百万円多くなり、純行政コストは8,457百万円多くなっている。前年度に比べて、経常費用が395百万円減少したことに加え、経常収益が303百万円増加したため、純行政コストは707百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,982	9	1,596	1,786	2,514
	投資活動収支	△ 2,576	△ 895	△ 1,295	△ 1,220	△ 1,553
全体	財務活動収支	573	873	△ 79	△ 624	△ 903
	業務活動収支	3,040	1,366	1,814	2,342	2,975
連結	投資活動収支	△ 3,462	△ 1,708	△ 1,945	△ 1,987	△ 2,419
	財務活動収支	470	959	△ 152	△ 614	△ 862
連結	業務活動収支	3,638	3,581	3,258	3,677	3,463
	投資活動収支	△ 3,170	△ 1,709	△ 2,082	△ 2,182	△ 2,457
連結	財務活動収支	550	△ 87	△ 90	914	67

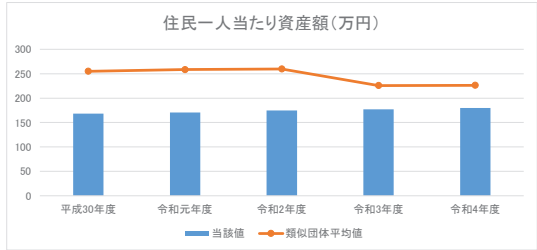


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,514百万円であったが、投資活動収支については、公民館の建設や総合運動場の整備を行ったことなどにより1,553百万円の赤字となっている。財務活動収支については、普通建設事業の減少により地方債の発行が抑制されたことと繰上償還を行ったことから、地方債償還支出が発行収入を上回ったため903百万円赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、641百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より461百万円多い2,975百万円となっている。投資活動収支では、配水池の更新や下水道整備事業等を実施したため2,419百万円の赤字となっている。
連結では、峡北広域行政事務組合等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より949百万円多い3,463百万円となっている。投資活動収支では、峡北広域行政事務組合で施設整備を行ったことなどにより、2,457百万円の赤字となった。財務活動収支は、韮崎市土地開発公社で工業用地造成事業に伴う地方債発行収入が償還支出を上回ったことから、67百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から927百万円増加し、9,676百万円となった。

1. 資産の状況

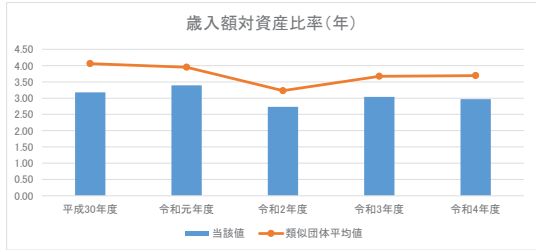
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,004.352	5,005.384	5,049.812	5,047.089	5,096.802
人口	29,751	29,334	28,872	28,522	28,356
当該値	168.2	170.6	174.9	177.0	179.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

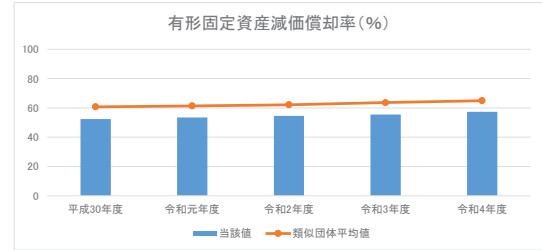
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,044	50,054	50,498	50,471	50,968
歳入総額	15,728	14,748	18,531	16,618	17,181
当該値	3.18	3.39	2.73	3.04	2.97
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,771	32,083	33,444	34,853	36,279
有形固定資産 ※1	58,747	60,112	61,318	62,766	63,310
当該値	52.4	53.4	54.5	55.5	57.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.6	64.9

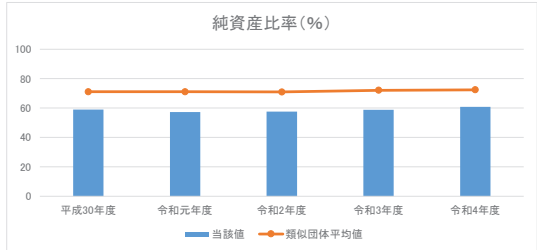
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

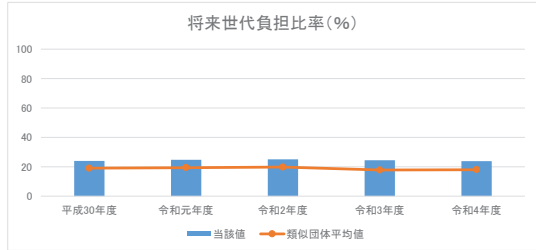
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,546	28,662	29,090	29,690	31,036
資産合計	50,044	50,054	50,498	50,471	50,968
当該値	59.0	57.3	57.6	58.8	60.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,215	9,551	9,711	9,386	9,072
有形・無形固定資産合計	38,418	38,672	38,870	38,445	38,152
当該値	24.0	24.7	25.0	24.4	23.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	17.8	18.0

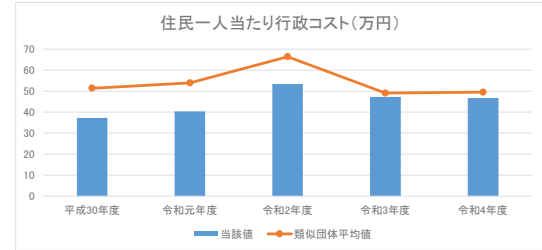
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

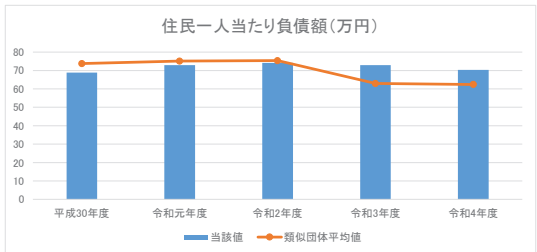
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,105,472	1,184,915	1,542,424	1,348,698	1,324,403
人口	29,751	29,334	28,872	28,522	28,356
当該値	37.2	40.4	53.4	47.3	46.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

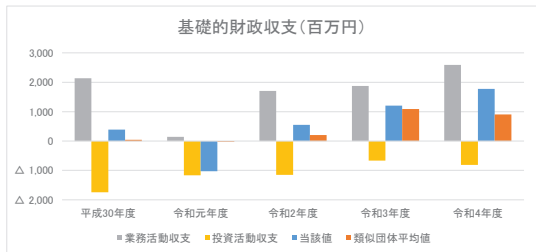
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,049,724	2,139,168	2,140,763	2,078,092	1,993,216
人口	29,751	29,334	28,872	28,522	28,356
当該値	68.9	72.9	74.1	72.9	70.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,132	139	1,702	1,872	2,587
投資活動収支 ※2	△ 1,741	△ 1,169	△ 1,154	△ 664	△ 813
当該値	391	△ 1,030	548	1,208	1,774
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,092.7	904.4

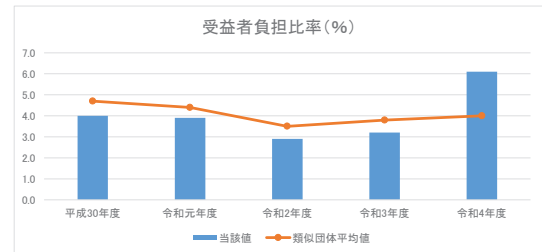
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	462	477	459	448	860
経常費用	11,489	12,272	15,854	13,937	14,107
当該値	4.0	3.9	2.9	3.2	6.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口の減少に伴って増加傾向にあるものの、本市は非合併団体であり、保有する施設数が少ないため、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているものの、公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.8ポイント上昇している。
老朽化した施設については、今後、公共施設等適正化計画に基づき、計画的な長寿命化等の推進により、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を5.8ポイント上回っている。
地方債発行の抑制や繰上償還などにより、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても減少している。物価高騰などの影響により物費等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の生活支援補助金等が減ったことで補助金等が減少している。
今後も効率的な行政運営に取り組みすることで、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から849百万円減少している。これは、普通建設事業が減少したことや地方債の発行が抑制されたことや繰上償還を行ったことにより、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,774百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して2.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。経常費用については、昨年度から170百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費は金額は少ないものの、増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に施設管理を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

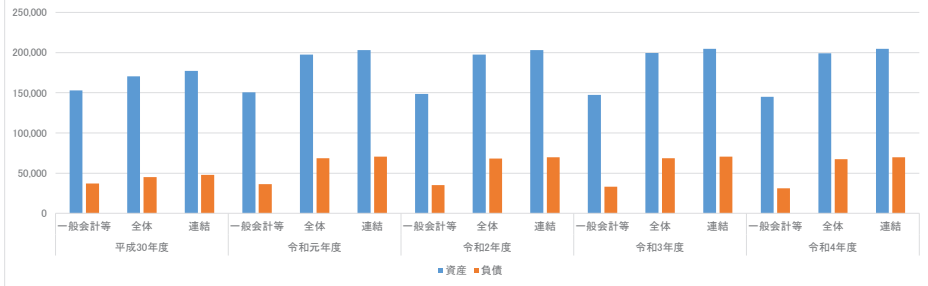
団体名 山梨県南アルプス市
団体コード 192082

人口	71,631 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563 人
面積	264.14 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	20,353.940 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費比率	3.8%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

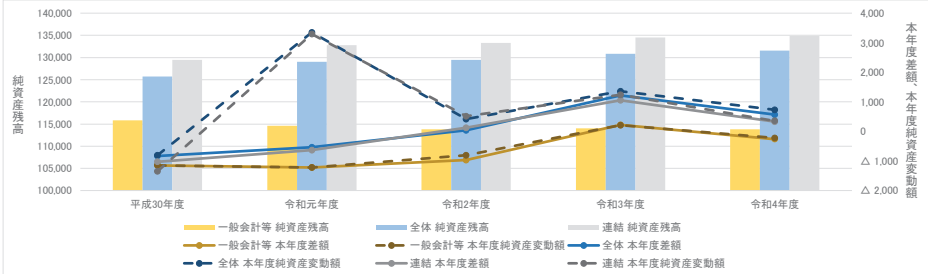
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	152,893	150,743	148,685	147,282	144,961
	負債	37,064	36,134	34,883	33,268	31,166
全体	資産	170,646	197,541	197,449	199,324	198,964
	負債	44,950	68,495	67,991	68,506	67,414
連結	資産	177,152	203,282	203,169	204,875	204,713
	負債	47,679	70,516	69,888	70,356	69,836



分析:
一般会計等においては、資産総額が対前年度比で2,321百万円の減少となった。主な変動要因は有形固定資産の3,058百万円の減少であり、減価償却による資産の減少を示している。負債総額は対前年度比で2,102百万円の減少となった。主な変動要因は地方債の1,907百万円の減少であり、地方債の償還額が借入額を上回っていることを示している。
全体会計においては、資産総額が360百万円の減少となった。固定資産が減価償却により1,065百万円減少しているが、預現金や基金の増加に伴い、流動資産が増加していることから、一般会計等と比較して減少幅は小さい結果となった。負債総額は対前年度比1,092百万円の減少となった。主な要因は一般会計等と同様に地方債残高の減少によるものである。
連結会計においては、資産総額が162百万円の減少となった。全体会計と同様であり、固定資産が1,369百万円減少しているが、流動資産が1,207百万円増加している。負債総額は地方債残高が1,211百万円減少したことにより、520百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

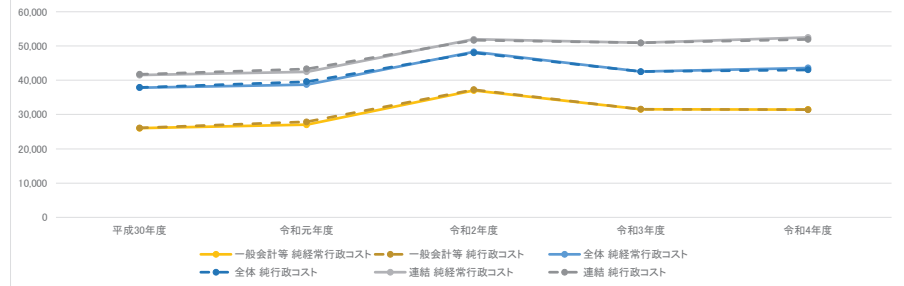
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,147	△ 1,220	△ 970	221	△ 259
	本年度純資産変動額	△ 1,147	△ 1,220	△ 806	211	△ 218
	純資産残高	115,829	114,609	113,803	114,014	113,796
全体	本年度差額	△ 832	△ 539	38	1,218	570
	本年度純資産変動額	△ 805	△ 805	413	1,359	732
	純資産残高	125,697	129,046	129,459	130,818	131,550
連結	本年度差額	△ 1,028	△ 633	128	1,053	334
	本年度純資産変動額	△ 1,349	3,293	514	1,239	358
	純資産残高	129,474	132,766	133,280	134,519	134,877



分析:
一般会計等においては、収収等の財源31,187百万円が純行政コスト31,445百万円を下回っており、本年度差額は△259百万円となり、純資産残高218百万円の減少となっている。主な要因は国県等補助金の減少である。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が4,625百万円多くなっている。また国県等補助金が一般会計等と比べ、7,815百万円多くなっていることから、本年度差額は570百万円となり、純資産残高は732百万円の増加となった。
連結会計では一般会計等と比べて財源が21,085百万円多くなっていることから、本年度差額は334百万円となり、純資産残高は358百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

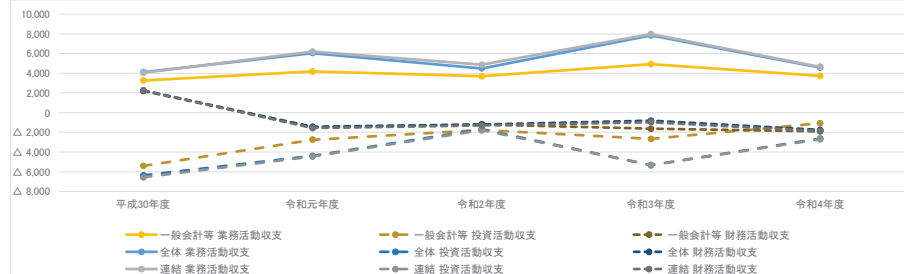
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,038	27,023	37,042	31,550	31,470
	純行政コスト	26,110	27,871	37,252	31,569	31,445
全体	純経常行政コスト	37,837	38,747	48,299	42,539	43,620
	純行政コスト	37,906	39,593	48,026	42,552	43,057
連結	純経常行政コスト	41,537	42,498	51,984	50,932	52,509
	純行政コスト	41,735	43,346	51,699	50,944	51,937



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,651百万円となり、前年度比664百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は18,331百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は14,320百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割程度となる減価償却費や維持補修費を含む物件費等の11,607百万円であり、主な要因としては本市の所有資産が多いことにより、物件費6,241百万円、減価償却費4,936百万円となっていることである。今後は施設の集約化・複合化の検討など、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の抑制に努める。
全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,726百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,614百万円多くなっている。純行政コストは11,612百万円多くなっている。
連結会計では一般会計等と比べて経常収益が2,776百万円上回っている一方、移転費用が18,149百万円多くなっていることから、経常費用が23,815百万円、純行政コストは20,492百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,259	4,184	3,694	4,922	3,723
	投資活動収支	△ 5,412	△ 2,753	△ 1,751	△ 2,668	△ 1,074
	財務活動収支	2,207	△ 1,486	△ 1,196	△ 1,638	△ 1,904
	全体	4,105	6,046	4,493	7,839	4,581
全体	業務活動収支	△ 6,370	△ 4,395	△ 1,690	△ 5,338	△ 2,639
	投資活動収支	2,245	△ 1,443	△ 1,190	△ 827	△ 1,751
	財務活動収支	4,044	6,193	4,874	7,974	4,654
	連結	△ 6,563	△ 4,466	△ 1,780	△ 5,315	△ 2,692
連結	業務活動収支	2,271	△ 1,571	△ 1,295	△ 962	△ 1,870
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



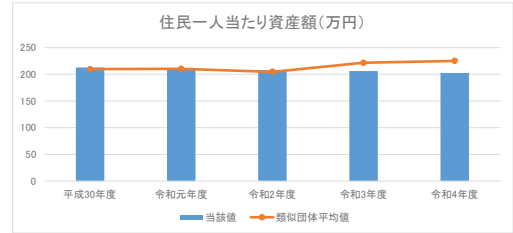
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,723百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、△1,074百万円となっている。財務活動収支については、本市ではH28～H30年の地方債を活用した公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し、地方債の発行額に対して償還支出が多かったため、△1,904百万円となった。本年度末資金残高は745百万円増加し、3,716百万円となった。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より859百万円多い4,581百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出が4,878百万円となったことから、△2,639百万円となった。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△1,751百万円となり、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、7,505百万円となった。
連結会計についても業務活動収支は一般会計等より930百万円多い4,854百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出が4,990百万円と多いことから、△2,692百万円となった。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△1,870百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、8,287百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

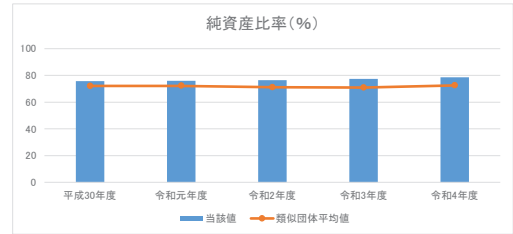
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,289,295	15,074,320	14,868,532	14,728,207	14,496,149
人口	71,858	71,612	71,420	71,496	71,631
当該値	212.8	210.5	208.2	206.0	202.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

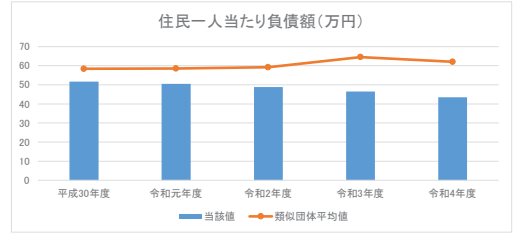
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	115,829	114,609	113,803	114,014	113,796
資産合計	152,893	150,743	148,685	147,282	144,961
当該値	75.8	76.0	76.5	77.4	78.5
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



4. 負債の状況

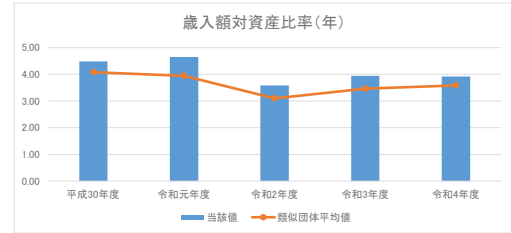
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,706,358	3,613,408	3,488,257	3,326,818	3,116,572
人口	71,858	71,612	71,420	71,496	71,631
当該値	51.6	50.5	48.8	46.5	43.5
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



②歳入額対資産比率(年)

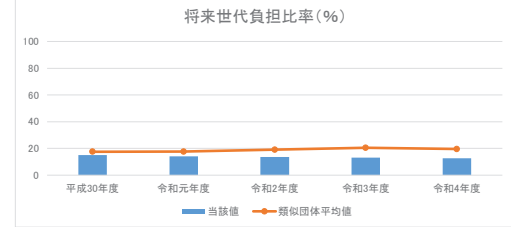
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	152,893	150,743	148,685	147,282	144,961
歳入総額	34,156	32,408	41,387	37,333	37,025
当該値	4.48	4.65	3.59	3.95	3.92
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,822	18,413	17,380	16,209	15,072
有形・無形固定資産合計	132,259	129,307	126,409	122,786	119,742
当該値	15.0	14.2	13.7	13.2	12.6
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

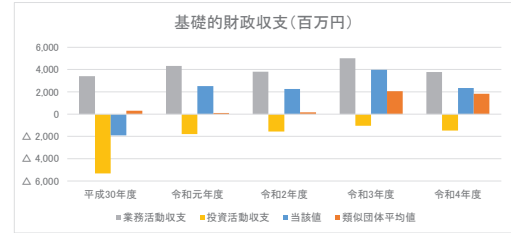
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,423	4,316	3,801	5,007	3,795
投資活動収支 ※2	△ 5,312	△ 1,800	△ 1,546	△ 1,034	△ 1,458
当該値	△ 1,889	2,516	2,255	3,973	2,337
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

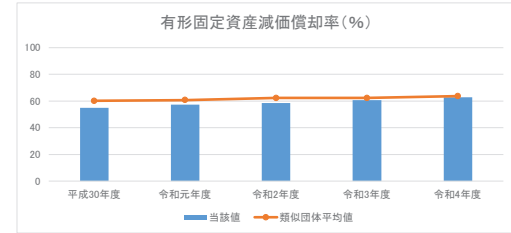
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	98,504	102,591	107,091	111,441	116,119
有形固定資産 ※1	179,143	179,408	183,036	183,999	184,977
当該値	55.0	57.2	58.5	60.6	62.8
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

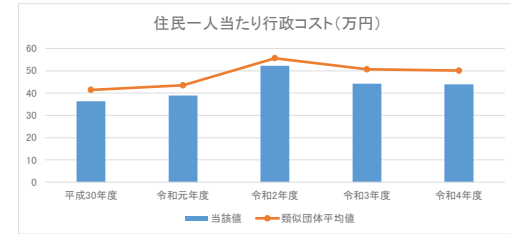
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

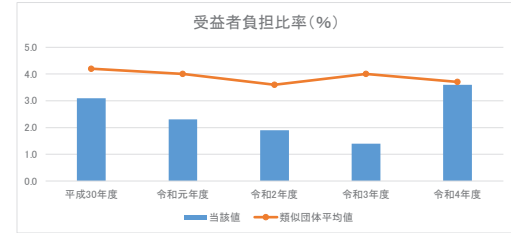
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,610,958	2,787,120	3,725,157	3,156,904	3,144,536
人口	71,858	71,612	71,420	71,496	71,631
当該値	36.3	38.9	52.2	44.2	43.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	828	627	730	436	1,181
経常費用	26,866	27,650	37,772	31,987	32,651
当該値	3.1	2.3	1.9	1.4	3.6
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から減少し、202.4万円と類似団体平均値を22.7万円下回っている。主な理由は固定資産の減価償却(約49億円)である。
歳入額対資産比率については3.92年と類似団体を0.33年上回っているが、前年度比では0.03年のマイナスとなっており、固定資産の減価償却によるものである。
有形固定資産減価償却率は類似団体を0.9%下回っているが、前年度比2.2%増加となっていることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から1.1%増加しており、類似団体平均を6.0%上回っている。主に地方債の償還が進み、負債が減少していることが要因である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を7.0%下回っている。本市ではH28～H30年を合併特例債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間が終了したことにより、地方債残高が減少していることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より0.3%減少しており、類似団体平均値を6.2%下回っている。人件費等をはじめとする業務費用が増加傾向にあるため、今後も財政改革などにより増加を抑えていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を18.5%下回っており、前年度比較でも3.0%減少している。地方債の償還が進んでいることによる負債額の減少が主な要因である。
基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,337百万円の赤字となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を0.1%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、前年度から2.2%増加し、経常収益も増加している。これは、徴収不能引当金や退職手当引当金の引当額が低減し、各引当金戻入額を収益計上していることが要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

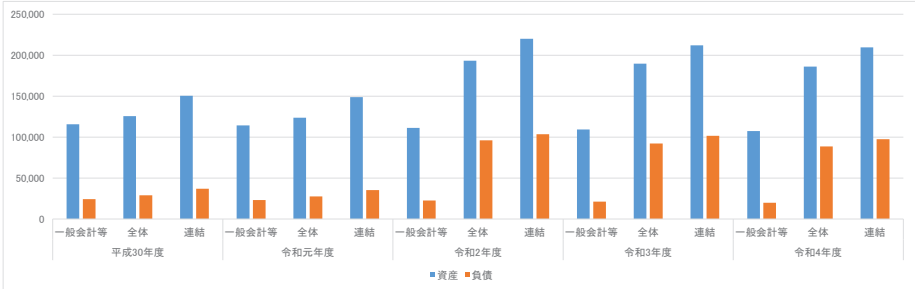
団体名 山梨県北杜市
団体コード 192091

人口	45,984 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	498 人
面積	602.48 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,822,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

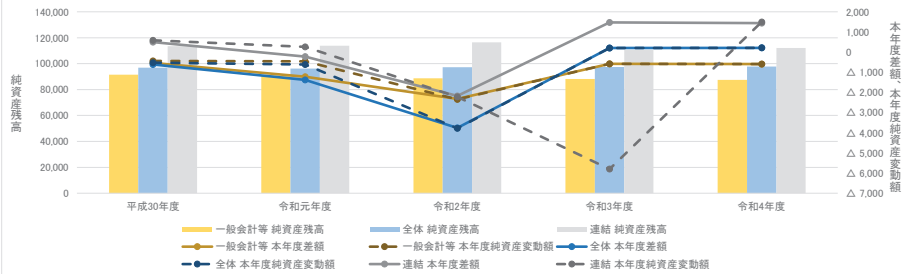
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	115,662	114,165	111,238	109,273	107,447
	負債	24,168	23,131	22,548	21,166	19,929
全体	資産	125,731	123,760	193,266	189,583	186,215
	負債	28,900	27,547	95,994	92,106	88,529
連結	資産	150,527	148,946	219,937	212,132	209,563
	負債	37,062	35,219	103,565	101,564	97,518



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末で1,074億円であり、前年度末と比較して19億円減少(-1.7%)した。これは、有形固定資産である事業用資産が42.2%、インフラ資産が37.8%の割合を占めている状況の中、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。
一方、負債総額は199億円であり、前年度末と比較して12億円減少(-5.8%)した。また、負債総額の96.4%を地方債が占めているが、同様に前年度比約12億円の減少となった。
資産、負債ともに減少したことにより、資産から負債を差し引いた純資産の額は875億円となり、前年度と比較して6億円の減少(-0.7%)となった。
資産総額が減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から約34億円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から約36億円減少(-3.9%)した。
連結では、資産総額は前年度末から約25億円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から約40億円減少(-4.0%)した。
※令和2年4月～ 地方公営企業法を適用し企業会計に移行した水道事業及び下水道事業を連結

3. 純資産変動の状況

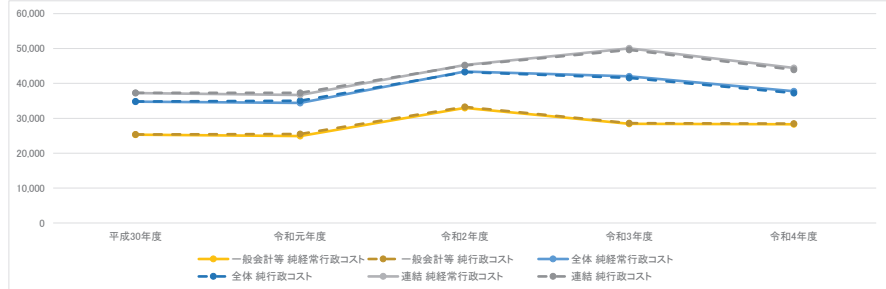
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 536	△ 1,223	△ 2,321	△ 583	△ 590
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 460	△ 2,343	△ 583	△ 590
全体	純資産残高	91,494	91,033	88,690	88,107	87,518
	本年度差額	△ 617	△ 1,375	△ 3,761	204	209
連結	純資産残高	96,829	96,213	97,272	97,477	97,686
	本年度差額	496	△ 219	△ 2,172	1,473	1,437
連結	本年度純資産変動額	587	264	△ 2,220	△ 5,803	1,497
	純資産残高	113,463	113,727	116,371	110,568	112,065



分析:
一般会計等においては、前年度末の純資産残高は881億円であり、行政コスト計算書より算出した純行政コスト285億円に対し、税収・地方交付税や国・県補助金等の財源が279億円であったため、本年度の純資産は59億円の減となった。
この結果、本年度純資産残高は875億円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、下水道事業会計等の国民健康保険税、介護保険料、下水道料金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が96億円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどの理由により、一般会計等と比べて財源が約175億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

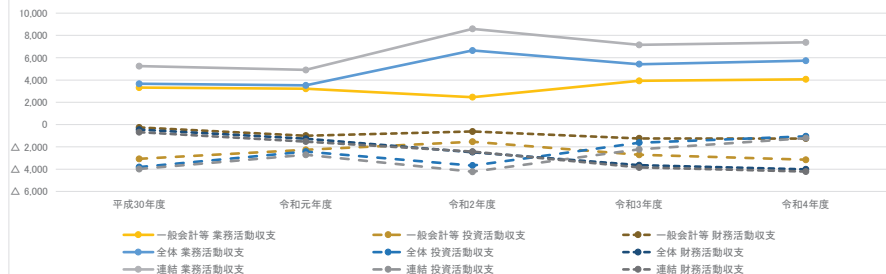
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,336	24,913	32,985	28,390	28,320
	純行政コスト	25,375	25,528	33,287	28,593	28,455
全体	純経常行政コスト	34,761	34,415	43,408	42,034	37,733
	純行政コスト	34,814	35,030	43,247	41,593	37,249
連結	純経常行政コスト	37,225	36,686	45,283	50,053	44,407
	純行政コスト	37,322	37,301	45,121	49,611	43,926



分析:
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は285億円となり、前年度末と比較して1億円の減少(-0.3%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、283億円となった。
経常費用のうち、業務費用は165億円となり、そのうち人件費が53億円で経常費用全体の18.0%を占める割合であり、物件費等は108億円で36.6%となった。移転費用は130億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が92億円で経常費用全体の31.2%、障害福祉サービス等の社会保障給付が24億円で8.1%、特別会計等への繰出金が14億円で4.7%となり、移転費用より業務費用の方が多い結果となった。これは、補助金等の額の減少、前年度と比べ新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金等が大幅な減少となったことが原因である。
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは285億円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が約56億円多くなり、純行政コストは87億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,324	3,210	2,456	3,921	4,062
	投資活動収支	△ 3,077	△ 2,267	△ 1,541	△ 2,716	△ 3,151
全体	財務活動収支	△ 256	△ 995	△ 627	△ 1,239	△ 1,258
	業務活動収支	3,667	3,522	6,654	5,421	5,731
連結	投資活動収支	△ 3,816	△ 2,421	△ 3,673	△ 1,825	△ 1,054
	財務活動収支	△ 450	△ 1,265	△ 2,477	△ 3,638	△ 4,019
連結	業務活動収支	5,245	4,911	8,588	7,148	7,377
	投資活動収支	△ 3,992	△ 2,701	△ 4,230	△ 2,222	△ 1,218
連結	財務活動収支	△ 681	△ 1,523	△ 2,422	△ 3,848	△ 4,216

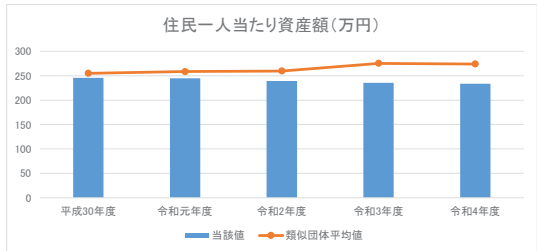


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出246億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が275億円であり、災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金等の臨時収支12億円と合わせて41億円のプラスとなった。
投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出の37億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入が5億円であり、32億円のマイナスとなった。
財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出27億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が14億円であり、13億円のマイナスとなった。
一般会計等における全体としては、本年度は3億円のマイナスであり、これは公債費等の返済や資産形成に充てた支出が、税収等の収入を上回っていることを示している。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業会計や下水道事業会計等の保険税、料金等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等より16億円多い57億円となり、財務活動収支は、地方債の償還額よりも発行収入が少いため、約40億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から1億円増加した。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より33億円多い74億円となり、財務活動収支は、42億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から19億円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

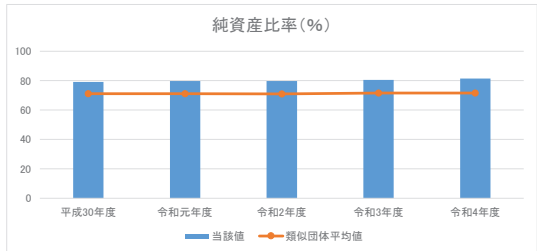
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,566,200	11,416,468	11,123,900	10,927,300	10,744,660
人口	47,117	46,652	46,531	46,378	45,984
当該値	245.5	244.7	239.1	235.6	233.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

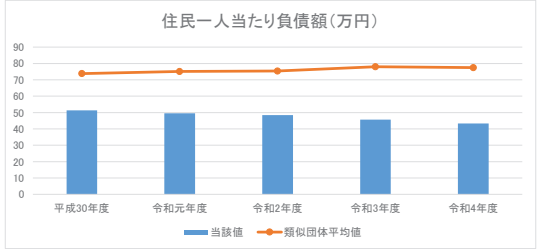
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,494	91,033	88,690	88,107	87,518
資産合計	115,662	114,165	111,239	109,273	107,447
当該値	79.1	79.7	79.7	80.6	81.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

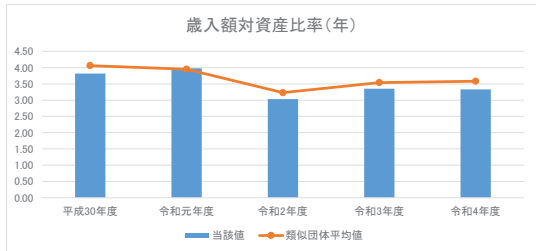
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,416,810	2,313,148	2,254,900	2,116,600	1,992,890
人口	47,117	46,652	46,531	46,378	45,984
当該値	51.3	49.6	48.5	45.6	43.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

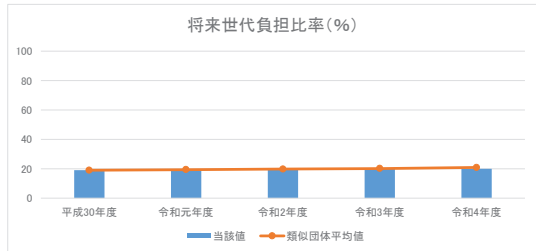
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	115,662	114,165	111,239	109,273	107,447
歳入総額	30,290	28,655	36,722	32,644	32,262
当該値	3.82	3.98	3.03	3.35	3.33
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,598	18,288	18,348	17,799	17,162
有形・無形固定資産合計	97,176	95,277	92,780	89,823	86,428
当該値	19.1	19.2	19.8	19.8	19.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

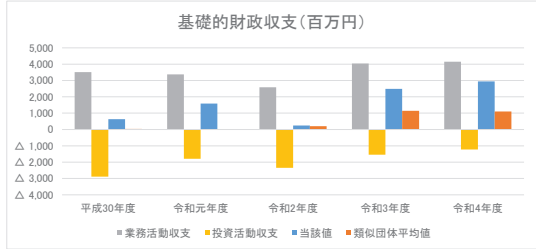
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,514	3,370	2,590	4,033	4,156
投資活動収支 ※2	△ 2,887	△ 1,786	△ 2,340	△ 1,547	△ 1,217
当該値	627	1,584	250	2,486	2,939
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

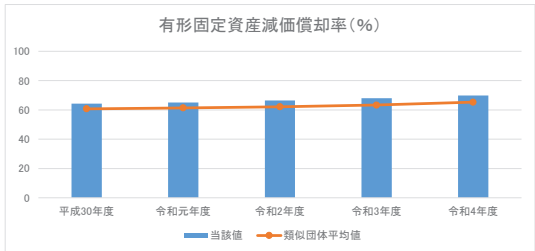
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	145,716	150,474	154,966	159,661	164,321
有形固定資産 ※1	226,719	231,580	233,241	234,659	235,210
当該値	64.3	65.0	66.4	68.0	69.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

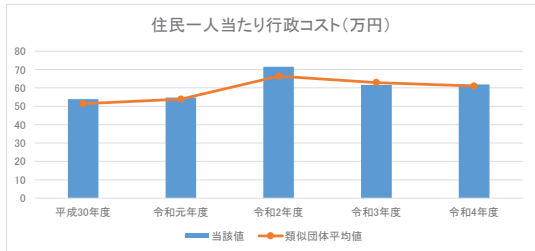
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

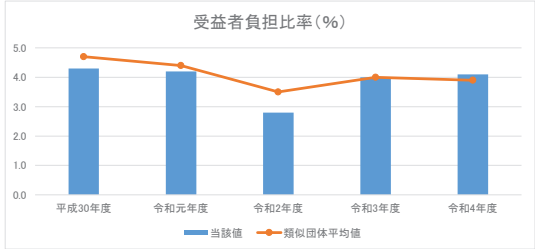
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,537,498	2,552,841	3,328,700	2,859,300	2,845,534
人口	47,117	46,652	46,531	46,378	45,984
当該値	53.9	54.7	71.5	61.7	61.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,149	1,089	959	1,189	1,203
経常費用	26,485	26,002	33,943	29,579	29,523
当該値	4.3	4.2	2.8	4.0	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。

有形固定資産資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる剰余計の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、本市は、さらなる繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和4年度の行政サービスに要した経常費用は295億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、283億円となった。

経常費用のうち、業務費用は165億円、移転費用は130億円となり、移転費用よりも業務費用の方が多い結果となった。

また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは285億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は、負債の96.4%を占める地方債の繰上償還を積極的に行ってきたためである。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、29億円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ経常収益は1400万円増加し、経常費用は5600万円減少した。適正な住民負担と必要十分な住民サービスとのバランスを保ちながらの行政運営が必要である。

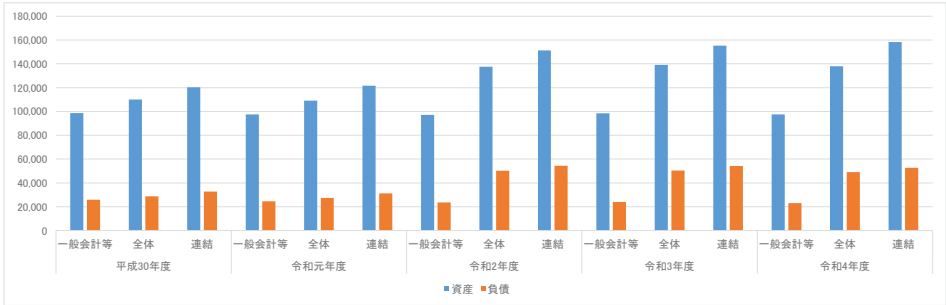
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県甲斐市	人口	76,598 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
団体コード	192104	面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,648.016 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.3 %
				将来負債比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

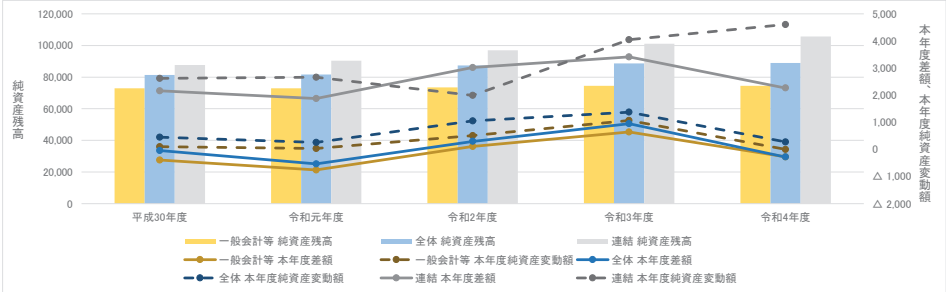
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,754	97,495	97,093	98,536	97,566
	負債	25,836	24,543	23,630	24,006	23,033
全体	資産	110,071	109,037	137,640	139,165	138,016
	負債	28,737	27,445	50,290	50,442	49,015
連結	資産	120,350	121,607	151,377	155,301	158,374
	負債	32,691	31,284	54,356	54,233	52,698



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度比で970百万円の減少、負債総額は973百万円の減少となった。
資産総額の減少内訳は、固定資産が1,043百万円の減少、流動資産が73百万円の増加である。固定資産の主な減少要因は、事業用資産及びインフラ資産において、資産取得額が減価償却により資産減少額を下回ったことによる。流動資産の主な増加要因は、決算剰余金等による財政調整基金積立額＞財源不足等による財政調整基金取崩額に伴い、財政調整基金残高が増額となったことによる。
負債総額の減少内訳は、固定負債が1,229百万円の減少、流動負債が256百万円の増加である。固定負債の主な減少要因は、小・中学校改修費の減額に伴い、地方債借入額より地方債償還額が上回ったことによる。流動負債の主な増加要因は、1年以内償還予定地方債が増加となったことによる。
全体会計において、資産総額は前年度比で1,149百万円の減少、負債総額は1,427百万円の減少となった。資産総額及び負債総額の主な減少要因は、一般会計等によるものと同様である。
連結会計において、資産総額は前年度比で3,073百万円の増加、負債総額は1,535百万円の減少となった。資産総額の主な増加要因は、流動資産(現金預金及び財政調整基金)の増加による。負債総額の主な減少要因は、固定負債(地方債等)の減少による。

3. 純資産変動の状況

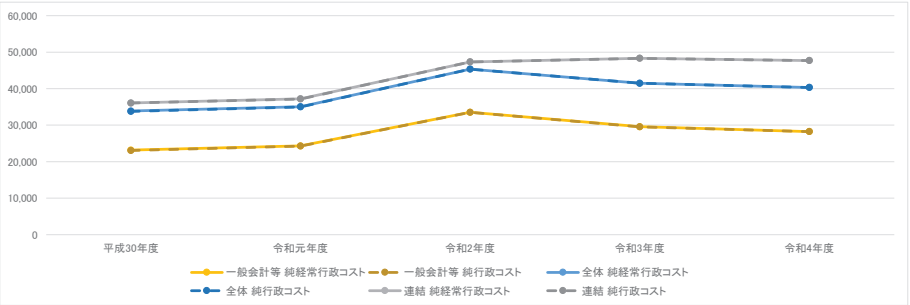
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 389	△ 756	109	644	△ 272
	本年度純資産変動額	99	35	511	1,068	2
全体	純資産残高	72,917	72,952	73,463	74,530	74,532
	本年度差額	△ 38	△ 533	297	849	△ 278
連結	本年度純資産変動額	452	258	1,053	1,373	279
	純資産残高	81,334	81,592	87,350	88,723	89,001
連結	本年度差額	2,160	1,877	3,023	3,413	2,266
	本年度純資産変動額	2,622	2,665	1,992	4,047	4,608
連結	純資産残高	87,658	90,323	97,021	101,068	105,676



分析:
一般会計等において、財源27,975百万円が純行政コスト28,247百万円を下回り、本年度差額は272百万円の減少となったものの、道路寄附による無償所管換等が274百万円により、純資産残高は前年度比で2百万円の増加となった。
財源は前年度比2,222百万円の減少であり、財源の減少内訳は、税金等が283百万円の増加、国県等補助金が2,505百万円の減少である。
純行政コストは前年度比1,306百万円の減少であり、主な減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業の終了に伴い、移転費用のうち補助金等が減少したことによる。
全体会計において、財源40,043百万円が純行政コスト40,321百万円を下回り、本年度差額は278百万円の減少となったものの、道路寄附による無償所管換等274百万円、及び下水道事業会計における長期前受金戻入283百万円により、純資産残高は前年度比で279百万円の増加となった。
連結会計について、財源49,973百万円が純行政コスト47,707百万円を上回り、本年度差額は2,266百万円の増加となった。また、純資産残高は前年度比で4,608百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

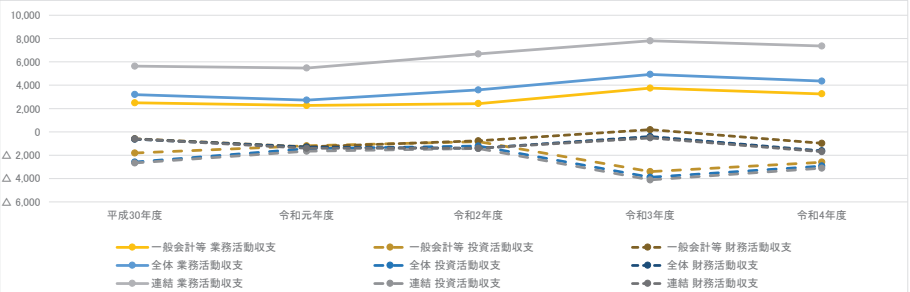
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,182	24,311	33,538	29,572	28,257
	純行政コスト	23,067	24,262	33,519	29,553	28,247
全体	純経常行政コスト	33,889	35,050	45,345	41,482	40,330
	純行政コスト	33,775	35,002	45,341	41,463	40,321
連結	純経常行政コスト	36,084	37,213	47,340	48,321	47,715
	純行政コスト	36,081	37,169	47,336	48,303	47,707



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比で1,315百万円の減少、純行政コストは1,306百万円の減少となった。
純経常行政コストの減少内訳は、経常費用が1,223百万円の減少、経常収益が92百万円の増加である。経常費用の主な減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業の終了に伴い、移転費用のうち補助金等が減少したことによる。経常収益の主な増加要因は、市民温泉施設の指定管理終了に伴い、使用料及び手数料のうち温泉施設使用料が皆増となったことによる。
全体会計において、経常費用は前年度比で1,054百万円の減少、経常収益は98百万円の増加となった。経常費用及び経常収益の主な増減要因は、一般会計等によるものと同様である。
連結会計において、経常費用は前年度比で509百万円の減少、経常収益は97百万円の増加となった。経常費用及び経常収益の主な増減要因は、一般会計等によるものと同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,494	2,269	2,427	3,755	3,259
	投資活動収支	△ 1,805	△ 1,185	△ 834	△ 3,404	△ 2,596
全体	財務活動収支	△ 596	△ 1,281	△ 768	193	△ 981
	業務活動収支	3,202	2,724	3,601	4,927	4,359
連結	投資活動収支	△ 2,580	△ 1,443	△ 1,209	△ 3,887	△ 2,926
	財務活動収支	△ 632	△ 1,303	△ 1,401	△ 395	△ 1,625
連結	業務活動収支	5,633	5,473	6,690	7,812	7,357
	投資活動収支	△ 2,660	△ 1,661	△ 1,420	△ 4,112	△ 3,104
連結	財務活動収支	△ 600	△ 1,410	△ 1,411	△ 520	△ 1,699

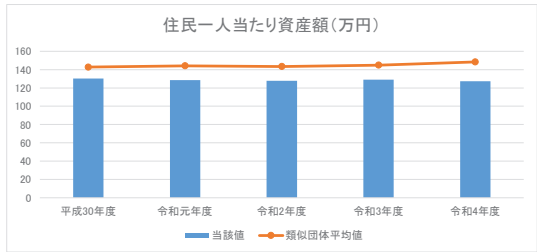


分析:
一般会計等において、業務支出は前年比で2,258百万円の減少に対し、業務収入は2,754百万円の減少であったため、業務活動収支は前年比で496百万円の減少となった。
投資活動収支は前年比で1,743百万円の減少に対し、投資活動収入は935百万円の減少であったため、投資活動収支は前年比で808百万円の増加となった。
投資活動収支の主な増加要因は、財政調整基金積立金支出及び減価基金積立金支出の減少による。
財務活動収支は前年比で2,150百万円の増加に対し、財務活動収入は959百万円の減少であり、財務活動収支は前年比で1,174百万円の減少となった。財務活動収支の主な減少要因は、小・中学校改修費の減額に伴い、地方債借入額より地方債償還額が上回ったことによる。
全体会計において、業務活動収支は前年比で568百万円の減少、投資活動収支は前年比で961百万円の増加、財務活動収支は前年比で1,230百万円の減少となった。
連結会計において、業務活動収支は前年比で455百万円の減少、投資活動収支は前年比で1,008百万円の増加、財務活動収支は前年比で1,179百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

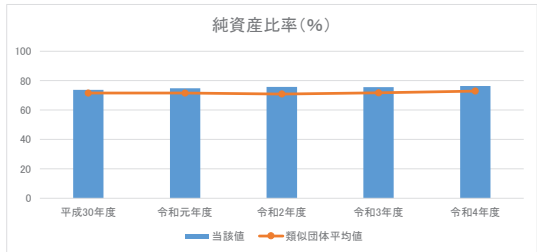
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,875,355	9,749,527	9,709,268	9,853,601	9,756,593
人口	75,771	75,843	76,038	76,343	76,598
当該値	130.3	128.5	127.7	129.1	127.4
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

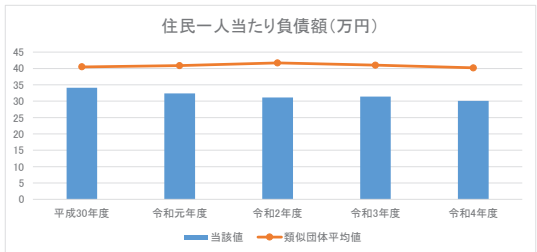
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,917	72,952	73,463	74,530	74,532
資産合計	98,754	97,495	97,093	98,536	97,566
当該値	73.8	74.8	75.7	75.6	76.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

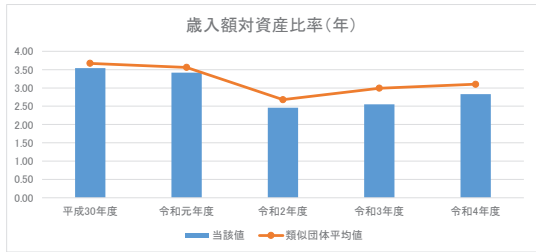
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,583,628	2,454,317	2,363,010	2,400,567	2,303,347
人口	75,771	75,843	76,038	76,343	76,598
当該値	34.1	32.4	31.1	31.4	30.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



②歳入額対資産比率(年)

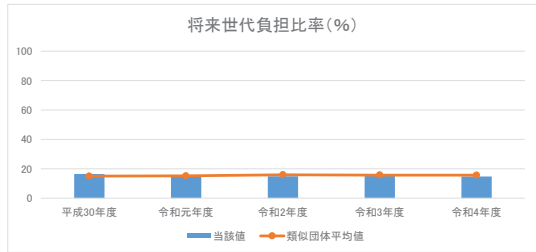
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,754	97,495	97,093	98,536	97,566
歳入総額	27,924	28,472	39,438	38,588	34,485
当該値	3.54	3.42	2.46	2.55	2.83
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,244	13,210	12,501	12,566	12,143
有形・無形固定資産合計	86,606	84,949	83,893	83,489	82,449
当該値	16.4	15.6	14.9	15.1	14.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

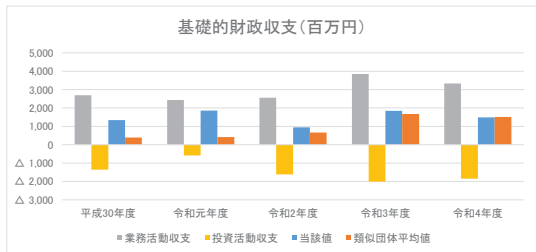
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,690	2,433	2,558	3,854	3,339
投資活動収支 ※2	△ 1,353	△ 582	△ 1,617	△ 2,009	△ 1,850
当該値	1,337	1,851	941	1,845	1,489
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

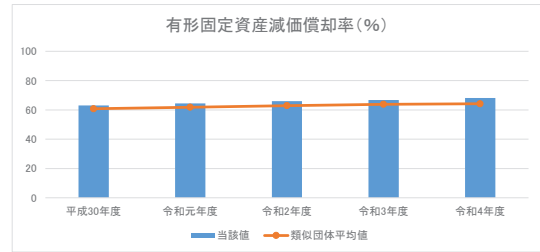
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	95,738	98,849	102,046	105,283	108,575
有形固定資産 ※1	151,682	153,205	154,722	157,641	159,487
当該値	63.1	64.5	66.0	66.8	68.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

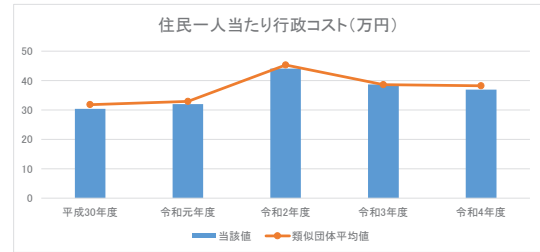
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

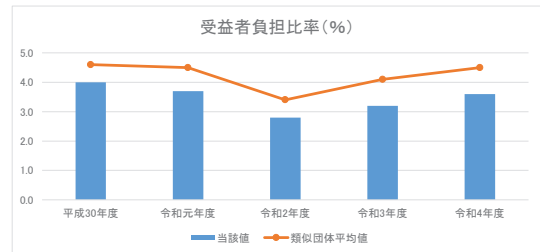
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,306,738	2,426,243	3,351,949	2,955,296	2,824,690
人口	75,771	75,843	76,038	76,343	76,598
当該値	30.4	32.0	44.1	38.7	36.9
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	956	930	969	969	1,061
経常費用	24,137	25,241	34,507	30,541	29,318
当該値	4.0	3.7	2.8	3.2	3.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、前年度比▲1.7万円であり、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地を備忘価格1円で評価していること、人口が増加傾向であることが要因と考えられる。

歳入額対資産比率について、前年度比+0.28年であるものの、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地を備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率について、前年度比+1.3%であり、依然として類似団体平均値を上回っている。年々増加傾向で施設の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修・統合・廃止等による対応が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、前年度比+0.8%であり、依然として類似団体平均値を上回っている。公共投資における純資産の増加に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債残高の減少にも繋いでおり、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。将来世代負担比率について、前年度比▲0.4%であり、依然として類似団体平均値を下回っている。原則、地方債償還額より地方債償入額が上回らないよう将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、前年度比▲1.8万円であり、類似団体平均値を下回っている。原則、地方債償還額より地方債償入額が上回らないよう将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。臨時的な給付金事業の終了に伴い、純行政コストは令和2年度から減少傾向であるが、人件費や社会保障給付は増加傾向である。生活保護費や障がい者自立支援給付費等の抑制は困難であるため、デジタル技術やAI等の活用によるDXを推進し、業務効率化による人件費の抑制が課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度比▲1.3万円であるものの、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。原則、地方債償還額より地方債償入額が上回らないよう将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支について、前年度比▲356百万円であり、類似団体平均値を下回っている。施設の老朽化に伴い小・中学校等の改修を行っており、投資活動収支は減少傾向である。業務活動収支は引き続き黒字であり、業務活動に必要な財源を確保できている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度比+0.4%であるものの、依然として類似団体平均値を下回っている。人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料や手数料等の住民負担で賄う割合が低い。令和6年10月から公共施設使用料を改定するため、令和6年度決算以降は増加を見込む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

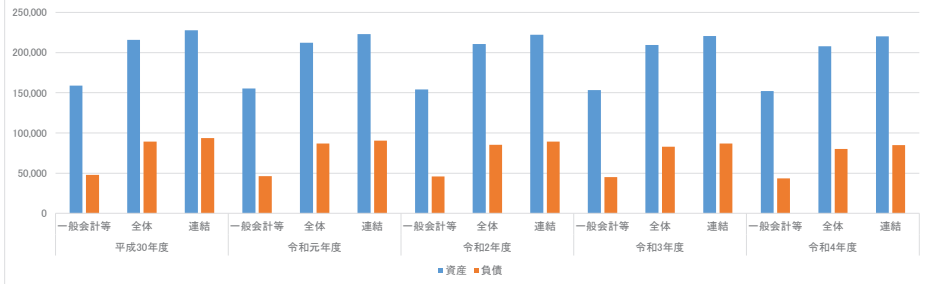
団体名 山梨県笛吹市
団体コード 192112

人口	67,641 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,458.281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

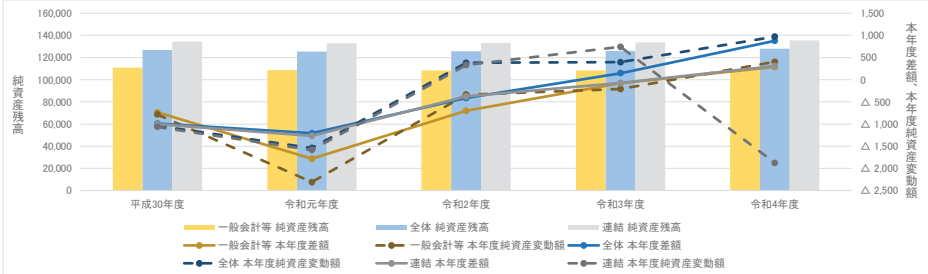
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	159,011	155,156	154,111	153,209	152,221
	負債	47,960	46,412	45,705	45,016	43,625
全体	資産	215,877	212,198	210,724	209,340	207,772
	負債	89,119	86,981	85,125	82,942	79,903
連結	資産	227,863	222,982	222,252	220,615	220,139
	負債	93,547	90,251	89,193	86,814	84,778



分析:
一般会計等では、令和4年度の資産総額が令和3年度と比べ、9億88百万円減少し、負債総額は13億91百万円減少した。
全体では、令和4年度の資産総額が令和3年度と比べ、15億68百万円減少し、負債総額は30億39百万円減少した。
連結では、令和4年度の資産総額が令和3年度と比べ、4億76百万円減少し、負債総額は20億36百万円減少した。
全ての会計において、平成30年度以降、資産及び負債が減少傾向が続いている。資産の部で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、保有施設等の築年数が進んだことにより、資産の取得価を減価償却額が上回ったことにより、資産総額が減少した。また、負債の部では、流動負債の1年内償還予定地方債が増加したものの、それ以上に固定負債の地方債等が減少したことにより、地方債残高が減少し、負債総額も減少した。

3. 純資産変動の状況

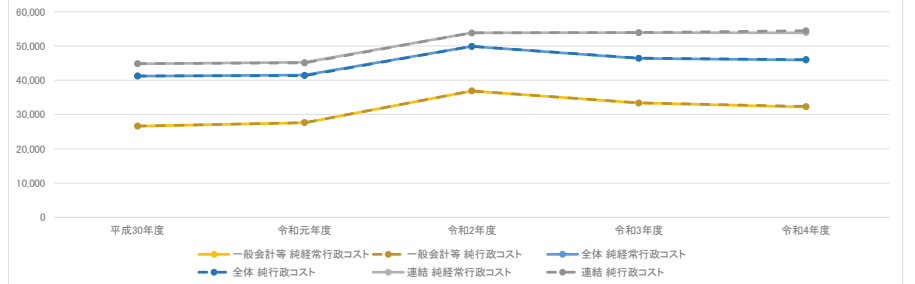
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 739	△ 1,782	△ 702	△ 81	289
	本年度純資産変動額	△ 784	△ 2,307	△ 337	△ 213	403
	純資産残高	111,051	108,744	108,406	108,193	108,596
全体	本年度差額	△ 992	△ 1,207	△ 412	146	876
	本年度純資産変動額	△ 1,037	△ 1,542	383	396	970
	純資産残高	126,758	125,217	125,599	125,995	127,868
連結	本年度差額	△ 1,006	△ 1,267	△ 374	△ 75	308
	本年度純資産変動額	△ 1,066	△ 1,585	330	741	△ 1,874
	純資産残高	134,316	132,730	133,060	133,801	135,360



分析:
一般会計等では、収収等と国県等補助金を合わせた財源が収収等の増加により326億37百万円となり、純行政コスト(△)323億47百万円を加え、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和3年度に比べ4億3百万円増加し、1,085億96百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金等を含んだ財源が収収等の増加により469億円となり、純行政コストは3億20百万円増加したことで、令和4年度の本年度差額は18億76百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和3年度に比べ14億43百万円増加し、1,278億68百万円となった。
連結では、財源が547億81百万円となり、9億28百万円増額となり、純行政コスト(△)544億73百万円を加え、令和4年度の本年度差額は3億8百万円となった。資産評価差額や無償所管換等の純資産変動額は、加入一部事務組合のつがが解散したため、連結資産が減少し、18億74百万円減少した。

2. 行政コストの状況

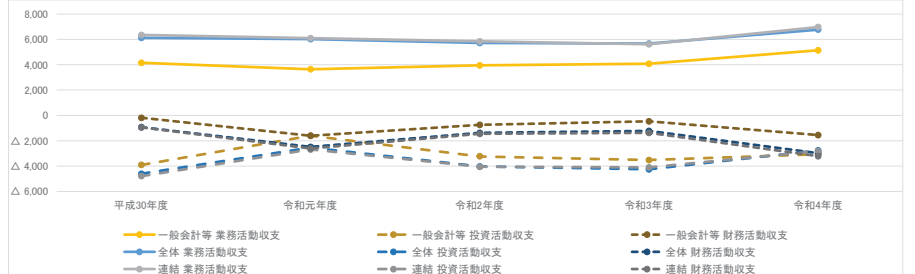
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,607	27,635	36,877	33,391	32,221
	純行政コスト	26,652	27,647	36,892	33,403	32,347
全体	純経常行政コスト	41,211	41,524	49,902	46,424	45,905
	純行政コスト	41,269	41,361	49,914	46,434	46,024
連結	純経常行政コスト	44,811	45,225	53,815	53,917	53,881
	純行政コスト	44,869	45,064	53,829	53,927	54,473



分析:
一般会計等では、令和4年度の純経常行政コストは令和3年度に比べ11億70百万円減少し、純行政コストは10億56百万円減少した。
全体では、令和4年度の純経常行政コストは令和3年度に比べ5億19百万円減少し、純行政コストは4億10百万円減少した。
連結では、令和4年度の純経常行政コストは令和3年度に比べ36百万円減少し、純行政コストは5億46百万円増加した。
全体会計までにおいて、経常費用が減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として補助金等の支援事業について、令和3年度に比べて令和4年度は、支援事業が減少したことが主な要因である。今後、新型コロナウイルス感染症対策の支援事業が減少することで、来年度以降の純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,157	3,643	3,964	4,084	5,144
	投資活動収支	△ 3,908	△ 1,604	△ 3,229	△ 3,519	△ 3,071
	財務活動収支	△ 180	△ 1,605	△ 746	△ 475	△ 1,551
	純資金収支	613	△ 1,566	△ 2,271	△ 410	△ 478
全体	業務活動収支	6,136	6,018	5,724	5,674	6,768
	投資活動収支	△ 4,601	△ 2,539	△ 4,019	△ 4,244	△ 2,754
	財務活動収支	△ 926	△ 2,488	△ 1,365	△ 1,214	△ 2,980
	純資金収支	639	△ 2,009	△ 3,610	△ 1,216	△ 930
連結	業務活動収支	6,362	6,101	5,839	5,621	6,975
	投資活動収支	△ 4,796	△ 2,682	△ 4,053	△ 4,112	△ 2,805
	財務活動収支	△ 941	△ 2,602	△ 1,449	△ 1,370	△ 3,211
	純資金収支	625	△ 2,183	△ 3,337	△ 1,139	△ 959



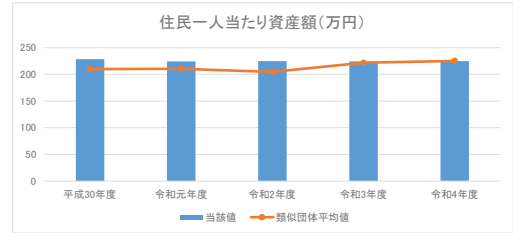
分析:
一般会計等では、令和4年度業務活動収支が令和3年度に比べ、収収等が増加し、新型コロナウイルス対策支援の社会保障費給付等の支出が減少したため10億60百万円増加した。投資活動収支は、基金の活用を図り、基金取崩収入が18億37百万円増加したため、4億48百万円増加した。財務活動収支は、地方債発行額が令和3年度に比べ減少し、地方債等償還支出が増加したため、10億76百万円減少した。
業務活動収支及び財務活動収支において、全体及び連結では、一般会計等の増減要因が影響し、同様の収支状況となった。投資活動収支においては、支出は基金積立金支出、投資及び出資金支出が減少し、収入は基金取崩収入が増加したことから、令和3年度と比べ全体では14億90百万円増加し、連結では13億7百万円増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

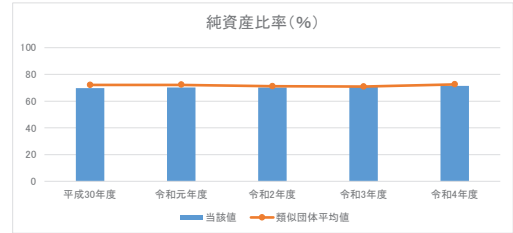
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,901,141	15,515,552	15,411,117	15,320,905	15,222,138
人口	69,692	69,156	68,555	68,264	67,641
当該値	228.2	224.4	224.8	224.4	225.0
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

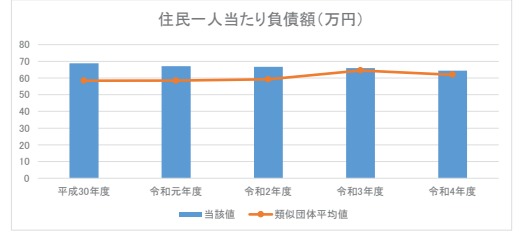
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	111,051	108,744	108,406	108,193	108,596
資産合計	159,011	155,156	154,111	153,209	152,221
当該値	69.8	70.1	70.3	70.6	71.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



4. 負債の状況

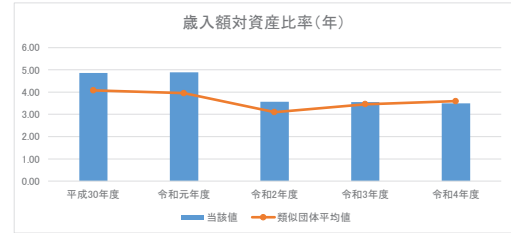
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,796,032	4,641,189	4,570,494	4,501,603	4,362,530
人口	69,692	69,156	68,555	68,264	67,641
当該値	68.8	67.1	66.7	65.9	64.5
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



②歳入額対資産比率(年)

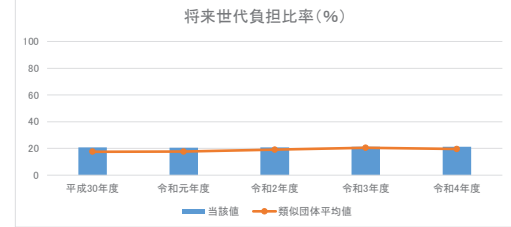
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	159,011	155,156	154,111	153,209	152,221
歳入総額	32,654	31,757	43,126	43,044	43,645
当該値	4.87	4.89	3.57	3.56	3.49
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,767	25,687	25,455	25,328	24,918
有形・無形固定資産合計	129,523	125,358	122,354	119,666	117,766
当該値	20.7	20.5	20.8	21.2	21.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

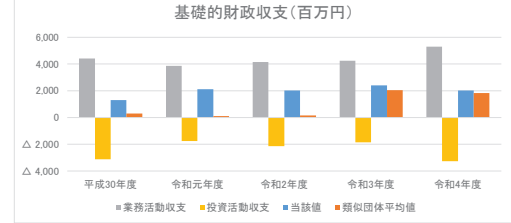
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,427	3,877	4,162	4,254	5,292
投資活動収支 ※2	△ 3,120	△ 1,761	△ 2,132	△ 1,856	△ 3,275
当該値	1,307	2,116	2,030	2,398	2,017
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

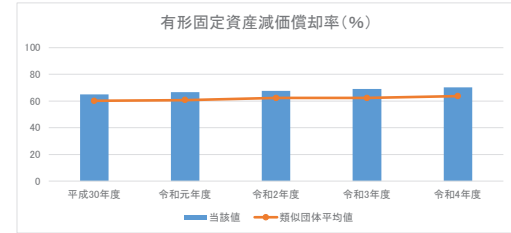
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	174,636	179,944	185,849	191,313	196,074
有形固定資産 ※1	268,417	269,946	274,384	276,671	279,197
当該値	65.1	66.7	67.7	69.1	70.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

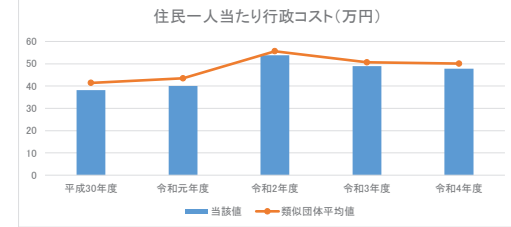
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

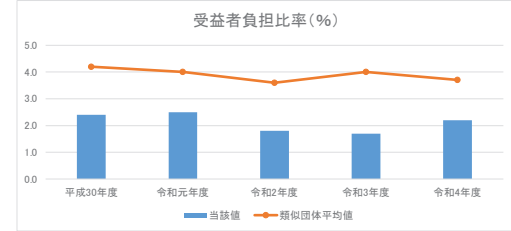
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,665,193	2,764,686	3,689,215	3,340,310	3,234,658
人口	69,692	69,156	68,555	68,264	67,641
当該値	38.2	40.0	53.8	48.9	47.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	667	719	668	592	710
経常費用	27,274	28,354	37,545	33,984	32,931
当該値	2.4	2.5	1.8	1.7	2.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たりの資産額は、令和3年度に比べ6千円増加し、類似団体平均値とほぼ同値となっている。
有形固定資産減価償却率は、合併前から保有する施設の老朽化が進んでいることから、令和3年度と比べ1.1ポイント増加し、類似団体平均値を6.5ポイント上回っている。
本市は、合併以前の旧町村ごとに整備した類似の公共施設を依然として多数保有していることから、平成29年度に策定した第4次市公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定した個別施設計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は、令和3年度と比べ0.7ポイント増加したが、類似団体平均値を1.2ポイント下回った。財源が純行政コストを上回り、純資産が4億3百万円増加し、資産の償却が進み資産合計が9億88百万円減少したことで、純資産比率は0.7ポイント増となった。
将来世代負担比率は、令和3年度と同値であり、類似団体平均値を1.6ポイント上回っている。地方債残高が、令和3年度に比べ4億10百万円減少したものの、有形・無形固定資産合計も19億円減少している。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たりの行政コストは、令和3年度に比べ1万1千円減少し、類似団体平均値を下回っている。
令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策の縮小等により、社会保障給付が減少したため、令和3年度に比べ、10億56百万円減少している。人口の減少傾向も続いているが、一人当たりの行政コストは、令和3年度に比べ、1万1千円減少しており、類似団体平均値より低い数値となっている。

4. 負債の状況

地方債の償還額が借入額を上回ったことから、令和4年度の負債合計は令和3年度に比べ13億9,073万円減少しているものの、人口が減少していることや合併特例債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たりの負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。今後も財政の健全化を図り、起債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の経常収益は、令和3年度に比べ18百万円増加し、経常費用は10億53百万円減少した。経常収益は、令和4年度に受取利息等の経常収益を計上を見直したことにより増加し、また、経常費用は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする社会保障給付が令和3年度から減少となったことを主な要因として、減少した。
類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、旧町村から保有している類似施設が多く、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

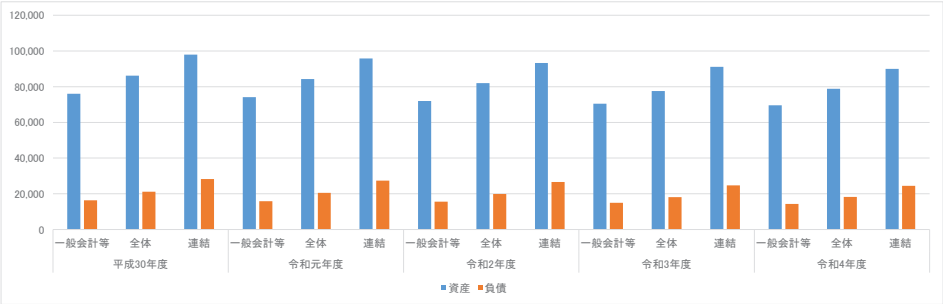
団体名 山梨県上野原市
団体コード 192121

人口	22,019 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	170.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,543,664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

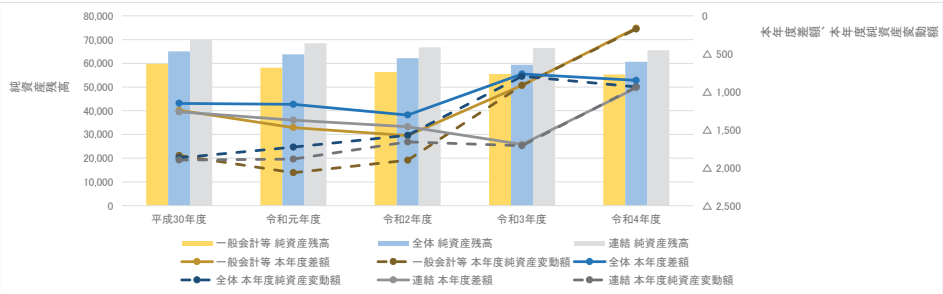
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,081	74,070	71,932	70,466	69,621
	負債	16,313	15,877	15,568	15,018	14,347
全体	資産	86,166	84,289	82,021	77,557	78,857
	負債	21,195	20,484	19,876	18,161	18,205
連結	資産	97,985	95,777	93,252	91,099	89,971
	負債	28,204	27,324	26,559	24,665	24,492



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ845百万円の減少(△1.2%)となった。減少の主な要因は固定資産のインフラ資産についての減少である。インフラ資産は前年度より979百万円の減少(△2.78%)となっている。これは建物や工作物の減価償却累計額の増加によるものであり、固定資産、特にインフラ資産の老朽化が進んでいることを示している。上野原市の有形固定資産は全体の資産総額の79%を占めており、また維持管理や更新を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理を行うよう努める必要がある。また、負債総額は前年度より671百万円の減少(△4.47%)となっており、主な原因は地方債の減少である。これは合併特例債等の償還が進み、年度末地方債残高が705百万円の減少したことが主な要因となっている。
全体については、資産総額は前年度と比べ1300百万円の増加(+1.68%)となり、負債総額は44百万円の増加(+0.24%)となっている。資産総額については特別会計等も含まれているため一般会計と比べ、9,236百万円多く、また負債総額は3,858百万円多くなっている。
連結については、資産総額は前年度と比べ1,128百万円の減少(△1.24%)となっており、負債総額は173百万円の減少(△0.7%)となっている。

3. 純資産変動の状況

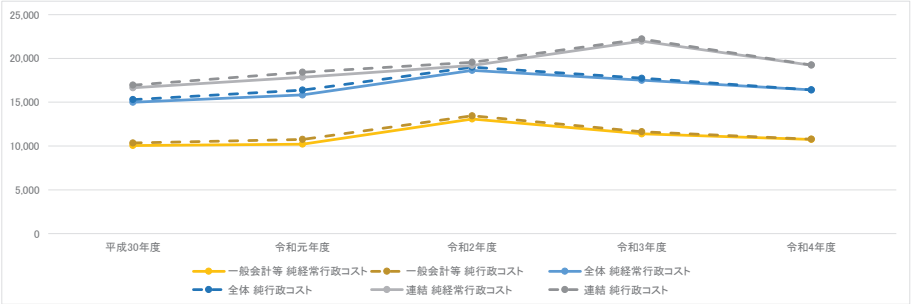
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,242	△ 1,471	△ 1,577	△ 916	△ 161
	本年度純資産変動額	△ 1,838	△ 2,066	△ 1,901	△ 916	△ 174
全体	純資産残高	59,767	58,193	56,364	55,448	55,274
	本年度差額	△ 1,152	△ 1,166	△ 1,307	△ 766	△ 949
連結	本年度純資産変動額	△ 1,871	△ 1,729	△ 1,573	△ 796	△ 936
	純資産残高	64,971	63,805	62,145	59,396	60,652
連結	本年度差額	△ 1,264	△ 1,374	△ 1,461	△ 1,693	△ 948
	本年度純資産変動額	△ 1,900	△ 1,886	△ 1,659	△ 1,712	△ 937
連結	純資産残高	69,780	68,453	66,693	66,434	65,479



分析:
一般会計等については、純行政コスト(10,773百万円)に対して収支等の財源(10,611百万円)が下回っており、本年度の差額は△161百万円、純資産残高は174百万円の減少(△0.31%)となっている。令和4年度についても差額はマイナスであるが純行政コストが減少している。財源についても減少しており、収支等・国県等補助金が共に減少したことが要因となっている。
全体については、一般会計等と比べ財源は4,955百万円多く、15,566百万円となっている。ただし、純行政コストは16,415百万円であることから差額は△849百万円となっている。純資産残高も60,652百万円となり、前年度と比べ1,256百万円の増加(+2.11%)となっている。
連結については、一般会計等と比べ財源は7,688百万円多い18,299百万円となっているが、純行政コストが19,247百万円となっているため差額は△948百万円となり、純資産残高は65,479百万円(前年度比△955百万円)となる。一般会計等と連結については、本年度差額がマイナスとなっているものの前年度に比べ差額は少なくなっている一方、全体については、前年度よりも差額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

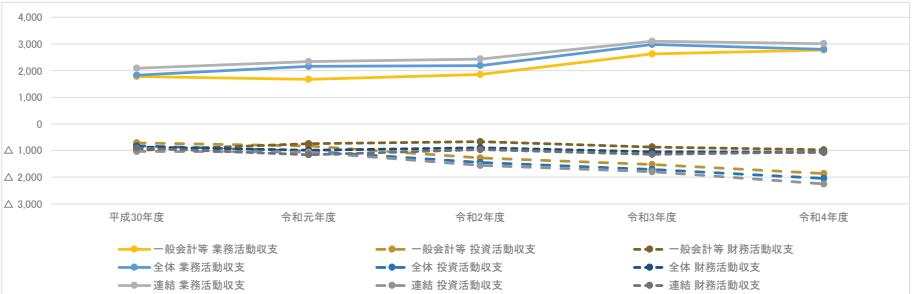
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,055	10,206	13,083	11,388	10,755
	純行政コスト	10,353	10,758	13,454	11,625	10,773
全体	純経常行政コスト	14,999	15,830	18,634	17,506	16,397
	純行政コスト	15,297	16,382	19,004	17,743	16,415
連結	純経常行政コスト	16,651	17,865	19,193	21,978	19,229
	純行政コスト	16,950	18,419	19,563	22,215	19,247



分析:
一般会計においては、純経常行政コストは10,755百万円となり、前年度と比べて633百万円の減少(△5.56%)となった。令和3年度も新型コロナウイルスの影響により様々な事業が行われていたため、本年度は前年度と比較するとどちらも減少している。なお、令和4年度についても、最も金額が大きいのは物件費等(5,102百万円)となっており、純行政コストの約半分を占めているが、前年度よりも減少している。減少した理由としては、減価償却費の減少が主な原因となっている。
全体では一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益は65百万円多く、また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が4,369百万円多くなっており、純行政コストが5,642百万円多くなっている。前年度と比べると純行政コストは1,328百万円減少(△7.48%)となっているが、依然として移転費用は高くなっている。
連結では、一般会計等と比べ経常収益が404百万円多く、純行政コストは8,474百万円多い状況となっている。前年度と比べると純行政コストは2,968百万円減少(△13.36%)となっている。これは物件費等が前年度から516百万円減少(△7.4%)したことが主な原因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,780	1,671	1,855	2,623	2,771
	投資活動収支	△ 713	△ 827	△ 1,279	△ 1,525	△ 1,862
全体	財務活動収支	△ 989	△ 744	△ 665	△ 866	△ 975
	業務活動収支	1,827	2,156	2,189	2,979	2,800
連結	投資活動収支	△ 820	△ 1,019	△ 1,447	△ 1,713	△ 2,044
	財務活動収支	△ 864	△ 991	△ 896	△ 1,046	△ 1,065
連結	業務活動収支	2,088	2,334	2,434	3,100	3,012
	投資活動収支	△ 1,030	△ 1,057	△ 1,555	△ 1,793	△ 2,251
連結	財務活動収支	△ 902	△ 1,158	△ 962	△ 1,138	△ 1,050

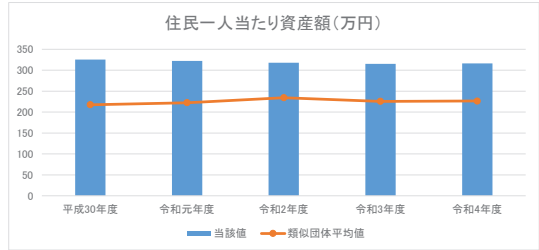


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,771百万円で前年度と比べて148百万円の増加となった。また投資活動収支は△1,862百万円(前年度比△337百万円)、財務活動収支は△975百万円(前年度比△109百万円)となった。令和4年度の資金収支額は△66百万円となり、前年度末前年度残高777百万円を足すと、本年度末資金残高は711百万円となる。残高減少の主な原因は国からの補助金が減少したことである。業務活動収支について、前年度と比較し支出・収入どちらの面でも増加しているが、収入の方が大きく増加したことが要因となっている。
全体では一般会計等と比べ、業務活動収支は299百万円多く、投資活動収支は182百万円少なくなっており、本年度末現金預金残高は129百万円多くなっている。前年度に比べ55百万円減少しているが、前年度は前年度末資金残高が本年度よりも475百万円少なく、本年度資金収支額のみで見ると530百万円の減少である。
連結においては一般会計等と比べ、本年度資金収支額は224百万円少ない(業務活動収支増減: 241百万円、投資活動収支増減: △389百万円、財務活動収支増減: △75百万円)。また、前年度と比べると本年度末資金残高は284百万円の減少となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

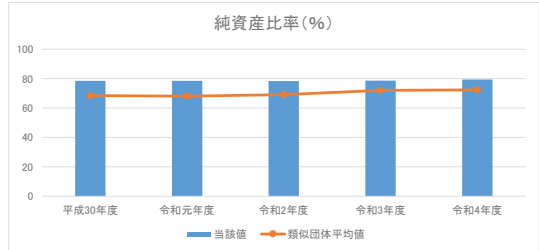
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,608,089	7,407,012	7,193,210	7,046,588	6,962,080
人口	23,370	22,971	22,607	22,365	22,019
当該値	325.5	322.5	318.2	315.1	316.2
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

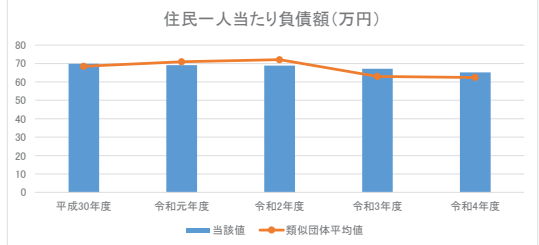
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,767	58,193	56,364	55,448	55,274
資産合計	76,081	74,070	71,932	70,466	69,621
当該値	78.6	78.6	78.4	78.7	79.4
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	72.1	72.4



4. 負債の状況

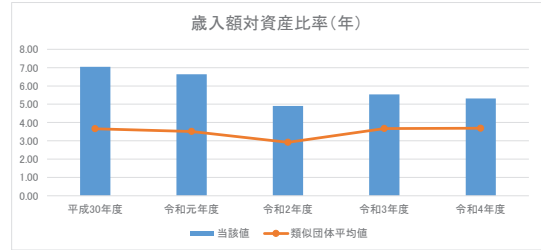
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,631,348	1,587,703	1,556,812	1,501,778	1,434,652
人口	23,370	22,971	22,607	22,365	22,019
当該値	69.8	69.1	68.9	67.1	65.2
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

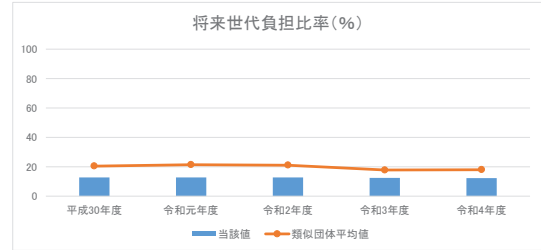
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,081	74,070	71,932	70,466	69,621
歳入総額	10,792	11,147	14,653	12,712	13,107
当該値	7.05	6.64	4.91	5.54	5.31
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,095	7,767	7,534	7,030	6,726
有形・無形固定資産合計	63,314	61,201	58,953	56,761	55,115
当該値	12.8	12.7	12.8	12.4	12.2
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	17.8	18.0

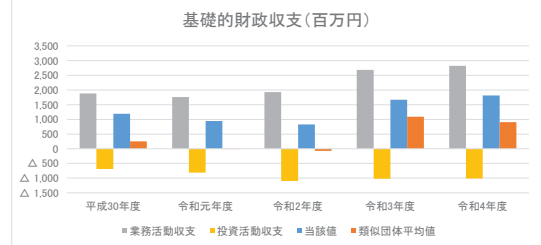
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,878	1,755	1,927	2,683	2,824
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 809	△ 1,098	△ 1,018	△ 1,011
当該値	1,192	946	829	1,665	1,813
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	1,092.7	904.4

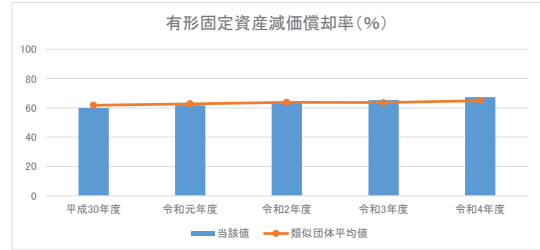
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,621	76,259	78,816	81,297	83,743
有形固定資産 ※1	122,886	123,377	123,851	124,339	124,500
当該値	59.9	61.8	63.6	65.4	67.3
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.6	64.9

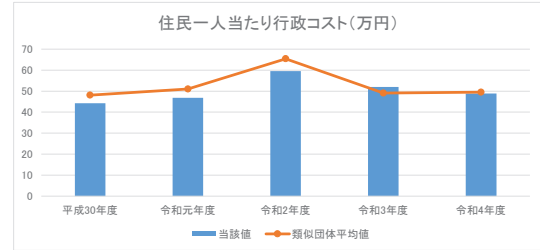
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

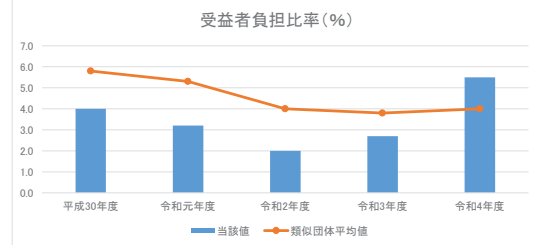
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,035,340	1,075,781	1,345,358	1,162,482	1,077,251
人口	23,370	22,971	22,607	22,365	22,019
当該値	44.3	46.8	59.5	52.0	48.9
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	420	338	266	310	622
経常費用	10,475	10,544	13,350	11,698	11,377
当該値	4.0	3.2	2.0	2.7	5.5
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数あり、類似団体平均値を上回っており、これは人口に対しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月策定・令和2年3月及び令和4年3月改訂)に基づき、平成27年度から令和36年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間は計画期間として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

歳入額対資産比率は、資産合計が減少、歳入総額が増加している。資産合計はこの5年間で減少傾向にあるが、歳入総額は新型コロナウイルス感染症対策事業の補助金の影響で一時的に上がったものの本年度は例年通りの数値に戻りつつある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている資産が多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均値を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、12.2%となっている。

引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、より交付税措置等の有利な事業債を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業などによる補助金等の金額の減少により純行政コストも減少しており、また類似団体平均値は下回っている。特に、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が約47%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を進め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から1.9万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が5,197百万円(地方債残高の約4割)となっている。

基礎的財政収支は、前年度と同様に基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため1,813百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

経常的な支出を収支等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については上野原市役所敷地内広場整備など公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっている。公共施設等の適正な管理を行い、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較すると上昇した。要因は、経常費用は減少したものの経常収益が増加したことによるものである。経常費用については減価償却費の減少による減少、経常収益は令和2年度に発生したゴミ処理施設火災の賠償金が増加の主な要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

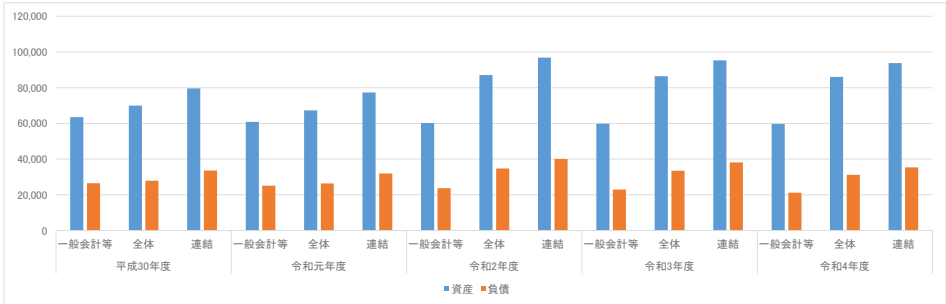
団体名 山梨県甲州市
団体コード 192139

人口	29,925 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	264.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,246,752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	15.2 %
		将来負担比率	61.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

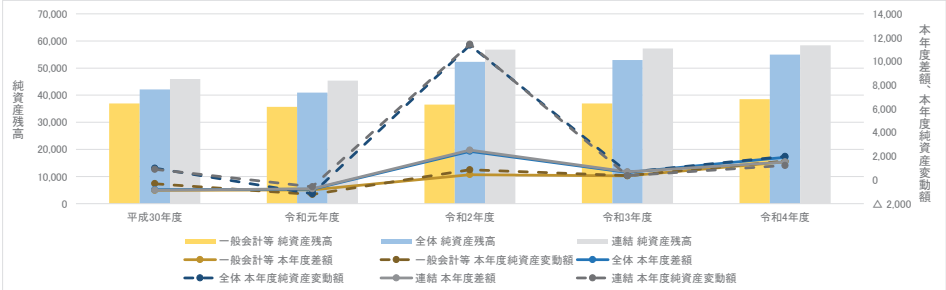
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,446	60,773	60,262	59,871	59,721
	負債	26,518	25,066	23,701	22,948	21,209
全体	資産	69,991	67,260	67,068	66,407	66,073
	負債	27,887	26,316	34,766	33,452	31,135
連結	資産	79,580	77,286	96,872	95,293	93,816
	負債	33,618	31,899	40,042	38,099	35,397



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円(△0.3%)の減少となった。資産減少の主な要因としては、事業用資産において、市役所駐車場拡張工事や塩山保健福祉センター駐車場用地取得事業、勝沼中学校大規模改築事業などにより土地及び建物が前年度比で229百万円(0.2%)増加したものの、建物や工作物の減価償却が超過減価償却累計額が前年度比で1,643百万円(1.3%)増加したことが挙げられる。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は83.6%を占め、資産老朽化比率が80.7%に達するなど資産の老朽化の進行が顕著であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、引き続き適正管理に努めていく。
負債総額については、前年度末から1,739百万円(△7.6%)の減少となった。負債の大部分を占める地方債残高は、勝沼中学校大規模改築事業や市道西広門田3号線改良事業などの大規模な普通建設事業の実施による借入があったものの、地方債元金償還金が借入額を上回ったため、1,600百万円(△7.9%)減少した。なお、地方債については、令和3年度の償還ピークを超えた後も、償還額の高止まりが見られ地方債残高は減少傾向にあることから、負債総額についても今後減少を見込んでいる。
市全体では、前年度と比較して、資産が334百万円(△0.4%)、負債が2,317百万円(△6.9%)それぞれ減少し、純資産が1,983百万円(3.7%)増加した。
連結団体を含めると、前年度と比較して、資産が1,477百万円(△1.6%)、負債が2,702百万円(△7.1%)それぞれ減少し、純資産が1,224百万円(2.1%)増加した。

3. 純資産変動の状況

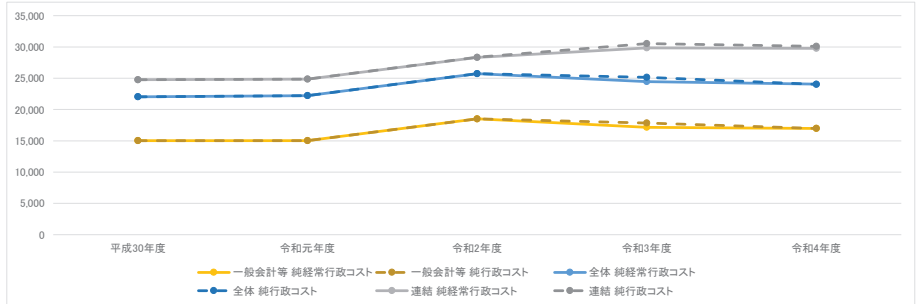
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 876	△ 837	448	349	1,527
	本年度純資産変動額	△ 316	△ 1,221	854	362	1,589
	純資産残高	36,928	35,707	36,561	36,924	38,512
全体	本年度差額	△ 819	△ 785	2,411	637	1,917
	本年度純資産変動額	993	△ 1,161	11,358	854	1,983
	純資産残高	42,104	40,944	52,302	52,956	54,939
連結	本年度差額	△ 869	△ 740	2,515	687	1,516
	本年度純資産変動額	897	△ 574	11,443	364	1,224
	純資産残高	45,962	45,388	56,831	57,195	58,419



分析:
一般会計等においては、各事業に充てる財源(18,500百万円)が純行政コスト(16,972百万円)を上回っており、本年度差額は1,527百万円、純資産残高は前年度比で1,589百万円(4.3%)増加し、38,512百万円となり、将来世代に利用可能な資産を残すことができた。財源の内訳として、収収等については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した国定資産税及び都市計画税の軽減措置の終了、ふるさと納税寄付金の増加などにより610百万円の増加となったが、国県等補助金については、前年度コロナ禍における支援事業として実施した非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業の終了などに伴い298百万円の減少となった。純資産残高は、増加しているが、純行政コストに対して収収等による財源(14,370百万円)が十分に確保できていない状況を踏まえ、財源を見通すなかで身の丈にあった事業の実施や事業の取捨選択の取り組みを継続していく。
市全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比較して収収等が3,443百万円多くなっており、本年度差額は1,917百万円となり、純資産残高は、1,983百万円の増加となった。
連結団体を含めると、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比較して財源が13,127百万円多くなっており、本年度差額は1,516百万円となり、純資産残高は1,224百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

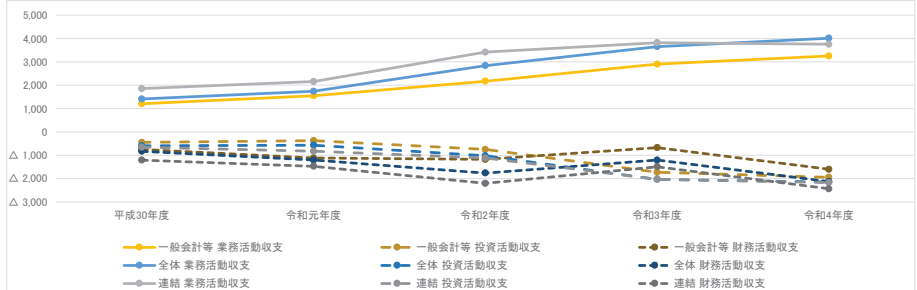
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,029	15,026	18,517	17,153	16,972
	純行政コスト	15,029	15,026	18,513	17,839	16,972
全体	純経常行政コスト	22,030	22,234	25,729	24,458	24,042
	純行政コスト	22,028	22,234	25,734	25,147	24,041
連結	純経常行政コスト	24,765	24,869	28,342	29,849	29,789
	純行政コスト	24,763	24,870	28,345	30,537	30,111



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,254百万円となり、前年度比で188百万円(△1.1%)の減少となった。減少の主な要因としては、業務費用において、ふるさと納税推進事業費の増や原油価格高騰による公共施設の光熱水費の増などにより前年度比で12百万円(0.1%)の増加などの増要因もみられたが、移転費用において、前年度に実施した非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業の終了が大きく影響し前年度比で200百万円(△2.6%)の減少となったことが挙げられる。また、経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となっていた市民バス及び公共施設の使用料が増加したが、基幹システム改修に伴う公営企業からの負担金の減などにより8百万円(△2.7%)の減となった。
市全体では、前年度と比較して、経常費用が250百万円(△1.0%)減少し、経常収益が166百万円(10.3%)増加したが、純行政コストは1,106百万円(4.4%)減少した。また、一般会計との比較では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,494百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保健の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が5,964百万円多くなり、純行政コストは7,068百万円多くなっている。
連結団体を含めると、前年度と比較して、経常費用が171百万円(0.5%)、経常収益が232百万円(10.6%)それぞれ増加し、純行政コストが426百万円(△1.4%)減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,206	1,549	2,174	2,905	3,256
	投資活動収支	△ 447	△ 374	△ 748	△ 1,726	△ 1,947
	財務活動収支	△ 749	△ 1,118	△ 1,176	△ 674	△ 1,600
全体	業務活動収支	1,411	1,742	2,842	3,657	4,015
	投資活動収支	△ 593	△ 571	△ 1,021	△ 2,035	△ 2,148
	財務活動収支	△ 832	△ 1,202	△ 1,763	△ 1,209	△ 1,228
連結	業務活動収支	1,858	2,162	3,420	3,823	3,755
	投資活動収支	△ 656	△ 830	△ 1,118	△ 2,031	△ 2,171
	財務活動収支	△ 1,211	△ 1,473	△ 2,201	△ 1,492	△ 2,435



分析:
一般会計等の資金収支額は前年度から795百万円減少し、△291百万円となった。内訳として、業務活動収支は3,256百万円となり、前年度から352百万円の増加となった。業務支出については、ふるさと納税推進事業費や原油価格高騰による公共施設の光熱水費の増などの増要因はあるものの、非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業が終了したことが影響し118百万円の減少となった。業務収入については、臨時特別給付金給付事業の終了に伴う国県等補助金収入が減少したが、ふるさと納税寄付金の増加などにより234百万円の増加となった。投資活動収支については、勝沼健康福祉センターの大規模改修事業や公共施設内のトイレ等の感染症対策改修工事が終了したことによる減はあるものの、財政調整基金やふるさと支援基金に積立を行ったことによる支出増が大きく影響し、△1,947百万円となり、前年度から221百万円マイナス幅が増加した。財務活動収支は、△1,600百万円となり、前年度に比べ926百万円マイナス幅が増加となった。地方債償還支出については、借換債の影響により前年度から306百万円増加の2,888百万円となったが、令和3年度に地方債償還ピークを超えたため、今後減少していくことを見込んでいる。
市全体の資金収支額は、△261百万円となり、本年度末資金残高は、2,043百万円となった。
連結団体を含めた資金収支額は、△851百万円となり、本年度末資金残高は、3,433百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,344.611	6,077.319	6,026.192	5,987.141	5,972.104
人口	31,784	31,235	30,770	30,447	29,925
当該値	199.6	194.6	195.8	196.6	199.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

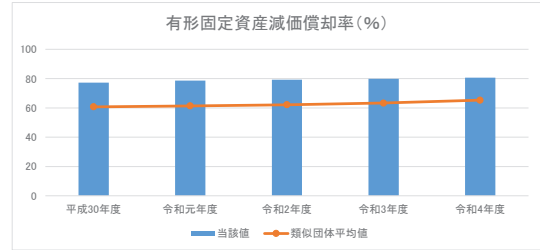
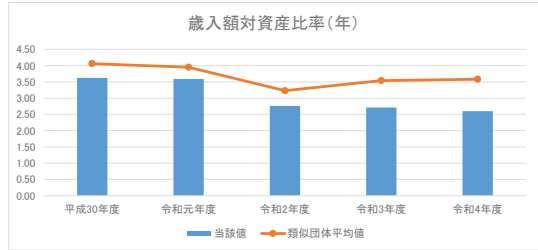
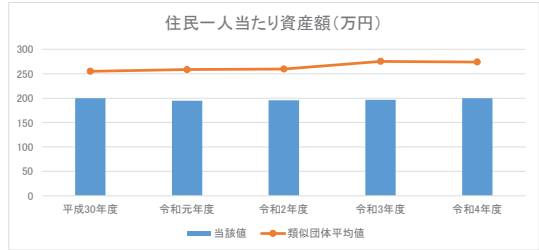
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,446	60,773	60,262	59,871	59,721
歳入総額	17,543	16,924	21,800	22,124	22,952
当該値	3.62	3.59	2.76	2.71	2.60
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	144,050	146,688	148,812	149,174	151,241
有形固定資産 ※1	186,257	186,702	187,834	186,632	187,445
当該値	77.3	78.6	79.2	79.9	80.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

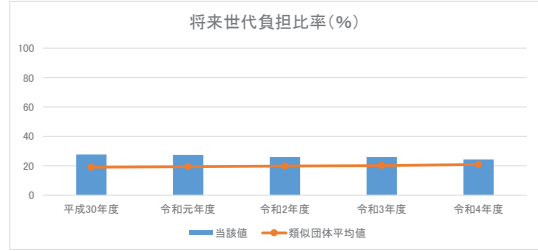
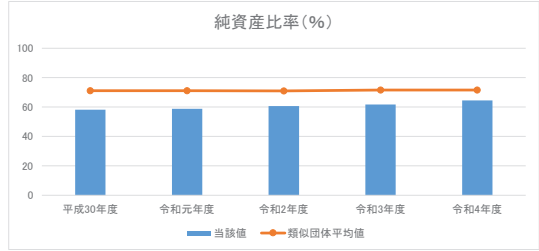
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,928	35,707	36,561	36,924	38,512
資産合計	63,446	60,773	60,262	59,871	59,721
当該値	58.2	58.8	60.7	61.7	64.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,626	14,679	13,729	13,203	12,114
有形・無形固定資産合計	56,330	53,686	52,710	51,020	49,929
当該値	27.7	27.3	26.0	25.9	24.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

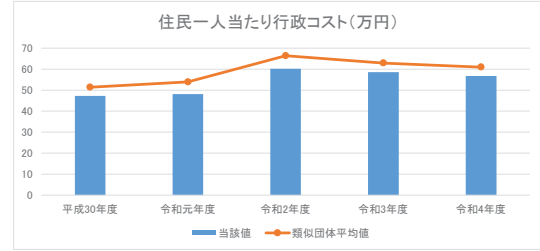
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,502,876	1,502,635	1,851,272	1,783,888	1,697,239
人口	31,784	31,235	30,770	30,447	29,925
当該値	47.3	48.1	60.2	58.6	56.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

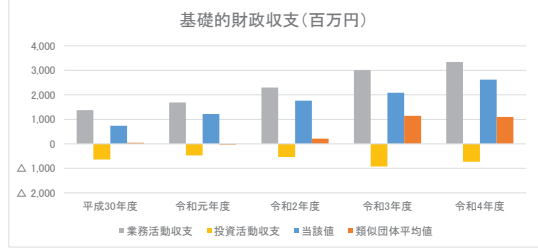
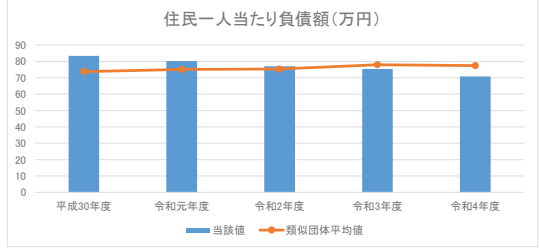
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,651,823	2,506,612	2,370,076	2,294,781	2,120,882
人口	31,784	31,235	30,770	30,447	29,925
当該値	83.4	80.3	77.0	75.4	70.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,372	1,692	2,299	3,009	3,345
投資活動収支 ※2	△ 638	△ 470	△ 535	△ 921	△ 727
当該値	734	1,222	1,764	2,088	2,618
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

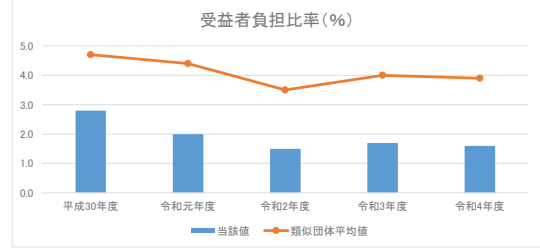
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	428	310	282	289	281
経常費用	15,459	15,336	18,799	17,442	17,254
当該値	2.8	2.0	1.5	1.7	1.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、199.6万円と前年度比で3万円増加しているが、類似団体平均値273.8万円を大きく下回っている。これは、本市が、中山間地に位置し、従来からの道、水路を数多く有しており、その大半が取得価格不明であることから、備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。歳入額対資産比率は、2.60年と前年度比0.11年減少し、類似団体平均値3.58年を下回っている。有形固定資産減価償却率は、80.7%と前年度比0.8ポイント増加し、類似団体平均値65.3%を大きく上回っており、多くの資産で老朽化が進んでいることを示している。本市は、合併市であり、旧市町村で設置した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の更新・長寿命化を計画的に実施していくとともに、少子高齢化や過疎化が進行していくことを見据え、統廃合や集約化など適正配置に引き続き取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、64.5%と前年度比2.8ポイント増加したものの、類似団体平均値71.6%を下回っている。税収や国県等補助金による財源が行政コストを上回ったことなどにより純資産残高が増加し、地方債残高の減少に伴う負債の減に加え、有形固定資産における減価償却累計額の増加に伴い資産合計が減少したことにより、資産合計に占める純資産の割合が増加した。将来世代負担比率は、24.3%と前年度比1.6ポイント減少したものの、類似団体平均値20.9%を上回っている。類似団体に比べ、将来世代によって負担する割合が高いことから、引き続き普通建設事業の取捨選択により地方債の発行を抑制し負債の圧縮に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、56.7万円と前年度比で1.9万円減少し、類似団体平均値61.0万円を下回っている。これは、前年度コロナ禍における支援策として実施した非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業が終了したことによる影響が大きく、移転費用が大幅に減少したことに伴い、行政コストが減少したことが要因となっている。なお、住民一人当たりの行政コストは、令和2年度から減少傾向にあるが、コロナ禍前の平成30年度と比較すると9.4万円増と大幅な増となっている。今後、「こども未来戦略」に基づく、こども・子育て施策の実施や高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、デジタル化社会への対応など行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しを図り経費削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、70.9万円と前年度比4.5万円減少し、類似団体平均値77.5万円を下回った。負債合計の88.1%を占める地方債については、1,600百万円減少した。令和3年度の地方債の償還ピークを超えたものの、公債費が高止まりする影響で、今後、負債は減少傾向にあると見込んでいるが、引き続き、普通建設事業の取捨選択による地方債発行の抑制により、将来世代の負担軽減に努めている。基礎的財政収支は、2,618百万円と前年度比530百万円増加し、類似団体平均値1,101.2百万円を上回っている。コロナ禍における各種事業の中止等による支出の減や、ふるさと納税寄付金の大幅な増加に伴い業務収入の税金等収入が607百万円増加したことなどにより業務活動収支が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.6%と前年度比0.1ポイント減少し、類似団体平均値3.9%を下回っている。経常収益及び経常費用共に前年度比で減少しているが、経費削減の減少幅が大きいことが減少の主な要因となっている。バスや社会体育施設の使用料などコロナ禍前に戻すには時間がかかる状況であるが、受益者負担比率を類似団体平均値に近づけるために、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しや利用率向上への取り組みを進めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

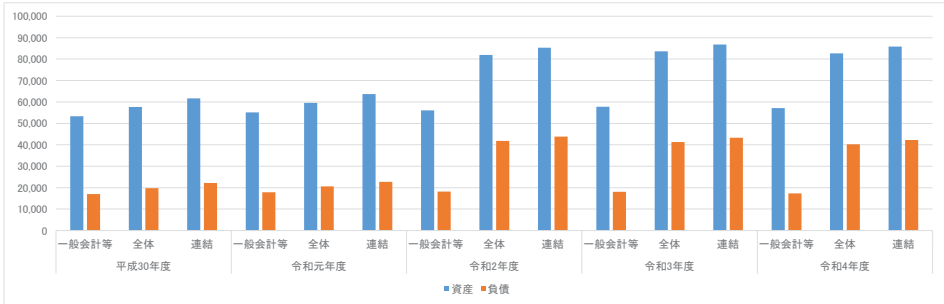
団体名 山梨県中央市
団体コード 192147

人口	30,802 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	31.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,491.531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

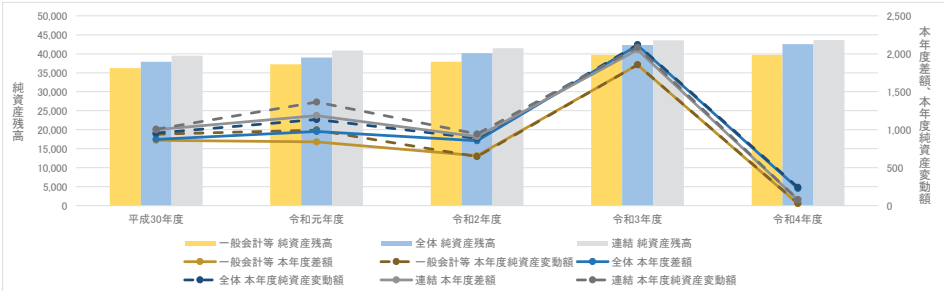
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,306	55,147	56,031	57,743	57,093
	負債	17,065	17,910	18,147	18,025	17,343
全体	資産	57,619	59,594	61,968	63,606	62,723
	負債	19,750	20,591	41,808	41,327	40,203
連結	資産	61,692	63,644	85,300	86,844	85,818
	負債	22,158	22,747	43,856	43,316	42,209



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から650百万円の減(-1.1%)となった。額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は減価償却額が資産の増加額を上回ったことにより、前年度末と比較して325百万円の減(-1.3%)となった。また、基金(固定資産)は公共施設等整備基金への積み増しがあつたものの、リニア沿線公共施設等移転整備基金をはじめとした取り崩しがこれを上回ったことにより168百万円の減(-3.2%)となった。負債総額については、地方債の償還が発行を上回ったことにより前年度末から682百万円の減(-3.8%)となり、そのうち地方債(固定負債)の減は673百万円(-4.2%)であった。
 ・特別会計や公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から883百万円の減(-1.0%)となっており、一般会計等を除いた公営事業会計のみの合算においても269百万円の減となっている。負債総額については、地方債の償還が発行を上回ったことにより全体で1,124百万円の減(-2.7%)となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有する消防施設や中巨摩広域事務組合が保有するごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等比べて28,725百万円多くなるが、負債総額も各組合において借入金等があることから、24,866百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

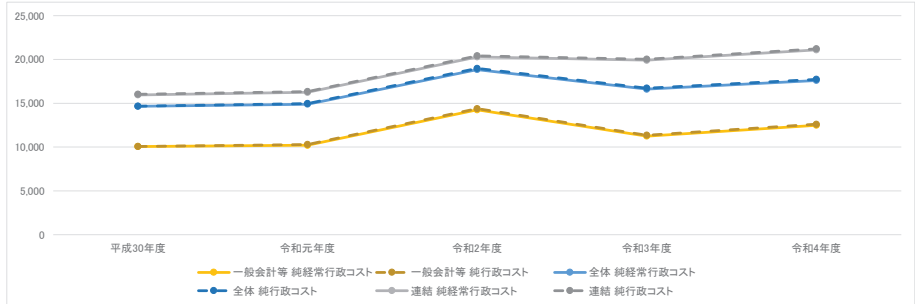
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	861	840	659	1,854	25
	本年度純資産変動額	940	996	646	1,855	32
全体	本年度差額	874	978	855	2,112	227
	本年度純資産変動額	955	1,134	889	2,120	241
連結	本年度差額	1,001	1,187	908	2,053	77
	本年度純資産変動額	1,007	1,364	943	2,085	80
	純資産残高	39,533	40,897	41,444	43,529	43,609



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(12,634百万円)が純行政コスト(12,608百万円)を上回ったことから、本年度差額は25百万円となり、純資産残高は前年度比で32百万円の増(+0.1%)となった。これは、資産の減少に対し負債の減少が上回ったことによるものであり、財源については前年度に比べ584百万円減少(-4.4%)している。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険税料が収収等に含まれることや保険給付費国県補助金等により、一般会計等と比べて財源が5,316百万円多くなっている。本年度差額は227百万円となり、純資産残高は前年度比で241百万円の増(+0.6%)となった。
 ・連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が8,654百万円多くなっており、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は前年度比で80百万円(+0.2%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

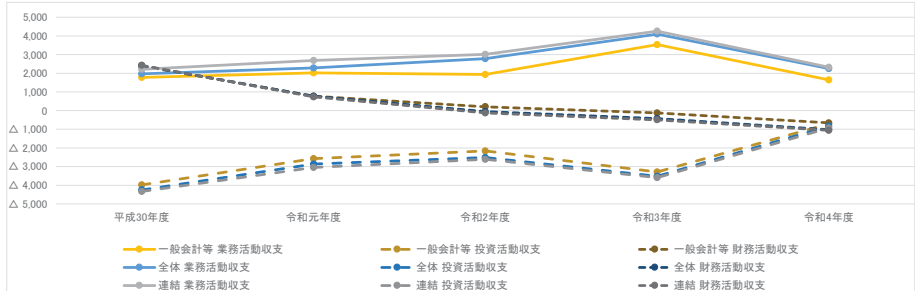
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,061	10,207	14,253	11,252	12,494
	純行政コスト	10,071	10,298	14,391	11,363	12,608
全体	純経常行政コスト	14,656	14,886	18,838	16,610	17,609
	純行政コスト	14,666	14,978	18,984	16,724	17,724
連結	純経常行政コスト	15,950	16,248	20,279	19,910	21,096
	純行政コスト	16,027	16,342	20,425	20,025	21,211



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は12,910百万円となり、前年度から172百万円の減(-1.3%)となった。額の変動が大きいものは移転費用であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域活性化事業の実施による増などはあつたものの、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金事業などの完了により、前年度比で195百万円の減(-3.2%)となった。
 ・全体では経常費用は前年度から422百万円の減(-2.2%)となったが、この減少は一般会計等によるものであり、特別会計や公営企業会計のみの合算では増加している。特に介護保険法による社会保障給付については、前年度比46百万円の増(+2.4%)となるなど、高齢化率の上昇などを背景に今後も社会保障給付は増加していくことが見込まれる。
 ・連結では一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,030百万円多くなっている一方で、人件費が802百万円多くなっているなど、経常費用が9,632百万円多くなり、純行政コストは8,603百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,772	2,016	1,933	3,536	1,643
	投資活動収支	△ 3,980	△ 2,578	△ 2,162	△ 3,290	△ 706
全体	財務活動収支	2,387	767	206	△ 128	△ 657
	業務活動収支	1,967	2,282	2,782	4,095	2,252
連結	投資活動収支	△ 4,253	△ 2,869	△ 2,510	△ 3,523	△ 833
	財務活動収支	2,402	774	△ 52	△ 431	△ 1,024
連結	業務活動収支	2,210	2,680	3,012	4,254	2,325
	投資活動収支	△ 4,334	△ 3,043	△ 2,611	△ 3,597	△ 929
	財務活動収支	2,423	734	△ 128	△ 496	△ 1,058

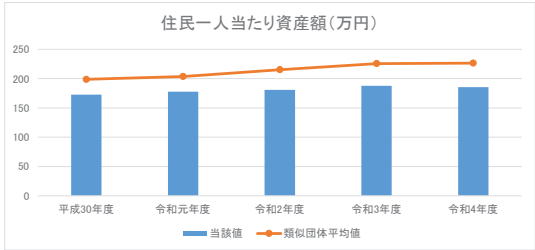


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,643百万円であつたが、投資活動収支については、リニア建設に伴う小学校移転事業や市役所支所改修事業などの公共施設等整備事業により▲706百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲657百万円となり、本年度資金収支は280百万円、年度末資金残高は1,962百万円となった。前年度に引き続き、地方債償還は滞りなく進んでいるとともに、経常的な活動に係る経費は収収等の業務収入でまかなえている状況である。
 ・全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等が使用料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より609百万円多い2,252百万円となった。投資活動収支は水道管や下水道管の老朽化対策事業等の実施により▲833百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから▲1,024百万円となり、本年度資金収支は396百万円、年度末資金残高は2,963百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より882百万円多い2,325百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合等の基金積立金支出等により▲929百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲1,058百万円となり、本年度資金収支は338百万円、年度末資金残高は3,080百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

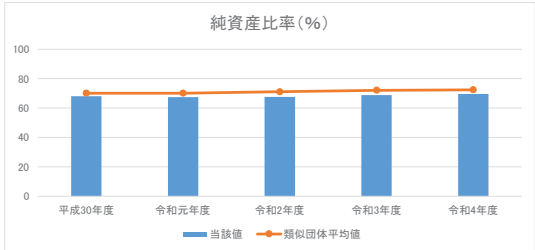
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,330,600	5,514,704	5,603,053	5,774,333	5,709,300
人口	30,898	31,010	30,978	30,766	30,802
当該値	172.5	177.8	180.9	187.7	185.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

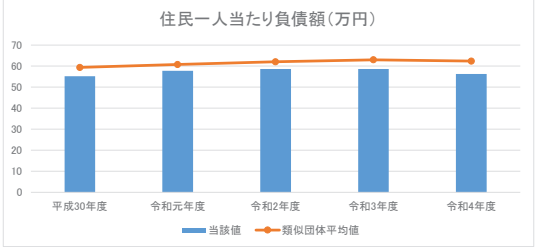
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,241	37,237	37,883	39,718	39,750
資産合計	53,306	55,147	56,031	57,743	57,093
当該値	68.0	67.5	67.6	68.8	69.6
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

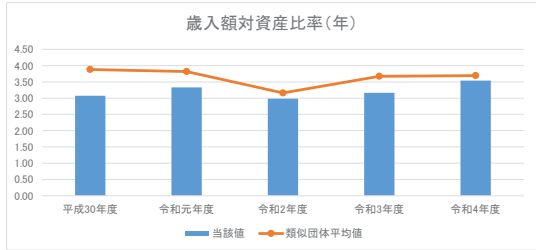
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,706,500	1,791,002	1,814,729	1,802,510	1,734,300
人口	30,898	31,010	30,978	30,766	30,802
当該値	55.2	57.8	58.6	58.6	56.3
類似団体平均値	54.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

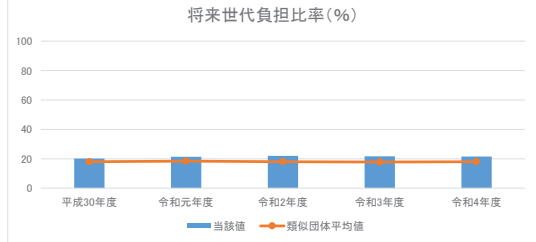
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,306	55,147	56,031	57,743	57,093
歳入総額	17,379	16,544	18,817	18,272	16,113
当該値	3.07	3.33	2.98	3.16	3.54
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,953	9,855	10,225	10,231	10,021
有形・無形固定資産合計	44,330	46,249	46,678	47,168	46,606
当該値	20.2	21.3	21.9	21.7	21.5
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

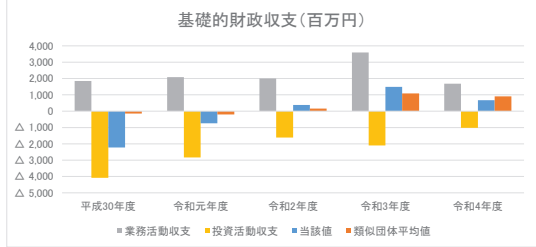
※1 特例地方債の残高を控除後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,854	2,089	1,998	3,590	1,689
投資活動収支 ※2	△ 4,075	△ 2,833	△ 1,618	△ 2,098	△ 1,024
当該値	△ 2,221	△ 744	380	1,492	665
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

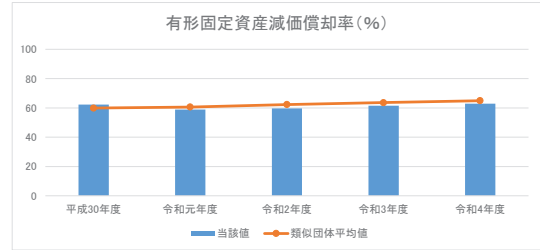
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,023	38,987	40,612	41,969	43,277
有形固定資産 ※1	61,086	66,159	68,051	68,269	68,782
当該値	62.2	58.9	59.7	61.5	62.9
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

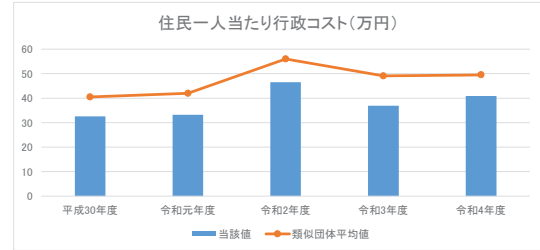
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

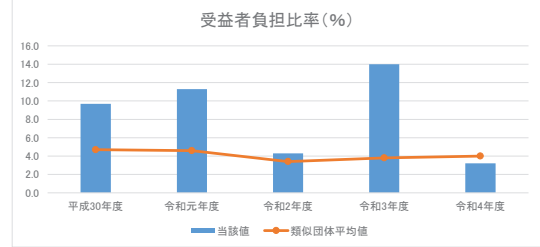
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,007,100	1,029,823	1,439,078	1,136,321	1,260,800
人口	30,898	31,010	30,978	30,766	30,802
当該値	32.6	33.2	46.5	36.9	40.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,086	1,305	633	1,830	416
経常費用	11,148	11,512	14,886	13,082	12,910
当該値	9.7	11.3	4.3	14.0	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は近年増加傾向にあったが、令和4年度は前年度を下回る結果となつたとともに、依然類似団体平均値を大きく下回る状況が続いている。前年度比較においては、資産の増加を減価償却費が上回ったことや基金の減少などにより住民一人当たり資産は2.3万円減少している。類似団体比較においては、道路敷地等について昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なことから償却価額1円で評価している資産が多いことが差額の要因と考えられる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となつたが、前年度比較では0.38年増加している。これは、資産合計は減少したものの、各種給付金の完了により補助金等の歳入額が大きく減少したことが要因である。

・有形固定資産減価償却率については、学校移転事業や市役所改修事業等の実施により、類似団体平均値を下回る結果となつたが、前年度比較においては1.4%の増となっている。今後も減価償却率に注視していくとともに、公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正管理を遂行していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となつたが、前年度比較では0.8%の増加となつた。これは収支等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産が増加したことが要因である。人件費の増加、物価の高騰、借入金利の上昇など、行政コストの増加は避けられない局面となっているが、事務事業の再検証などによる行政コストの抑制及びふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に努めていく必要がある。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、地方債の減少により前年度比では0.2%の減少となつたものの、類似団体平均値を上回る状況が続いている。また、類似団体平均値を下回っていた平成29年度(16.0%)と比較では5.5%増加している状況である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比においては4.0万円増加した。これは繰入扱いとしているリニア中央新幹線建設に伴う補償費が、前年度と比較して1,418百万円減少したことにより純行政コストが前年度を上回ったことが要因である。物価高騰が続く中で、今後は人件費の増加、ゼロ金利政策解除に伴う借入金利の上昇など行政コストは更に増加することが見込まれるため、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化の推進とともに、経常収益の増収に向けた取り組みが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度比較では2.3万円の減少となつた。地方債の償還額が発行額を上回ったことによる負債合計の減少が要因となっている。地方債のうち臨時財政対策債は市町村合併以前から発行しており、年度末残高は6,436百万円(地方債残高の39.0%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より228百万円減少している。

・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから665百万円の黒字とはなつたが、類似団体平均値を下回った。これは、前年度と比較して投資活動支出は減少となったものの、業務収入の減少がこれを上回ったことが要因である。前年度比較で減少となったものの、本年度はその時点で必要とされる政策的経費をその年度の収入でまかなえている状態であるため、今後もこの状態を堅持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年は類似団体平均値を上回っている状況であつた。ただし、これはリニア中央新幹線建設に伴う補償費を繰入扱いとすることにより経常収益が増加しているためである。補償費を除いた経常収益は231百万円であり、受益者負担比率は1.8%となり、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の集約化や使用料の見直し等を検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

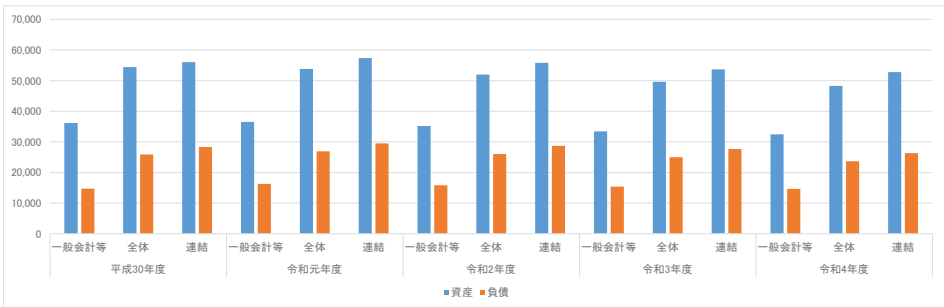
団体名 山梨県市川三郷町
団体コード 193461

人口	14,976 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,990.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	117.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

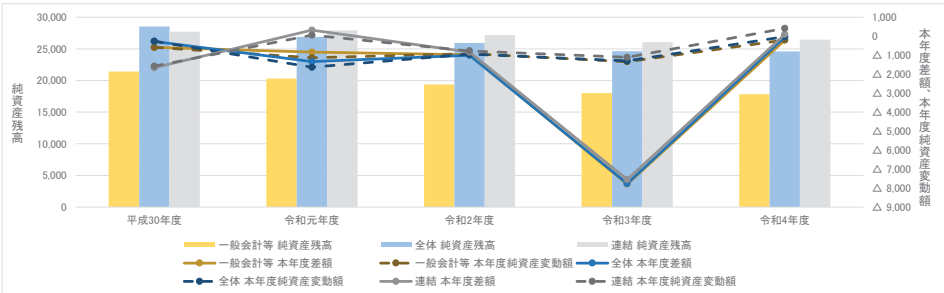
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,158	36,553	35,212	33,403	32,439
	負債	14,731	16,260	15,838	15,373	14,611
全体	資産	54,390	53,779	51,937	49,628	48,292
	負債	25,877	26,899	26,001	24,995	23,685
連結	資産	56,015	57,398	55,828	53,687	52,775
	負債	28,293	29,467	28,670	27,641	26,317



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から762百万円の減少(▲4.96%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した新施設設備建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、950百万円減少した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.1%、資産老朽化比率は72.2%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、総量管理、適正化に努める必要がある。
全体会計では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから15,853百万円多くなるが、負債総額も9,074百万円多くなっている。
峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて20,336百万円多くなるが、負債総額も11,706百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

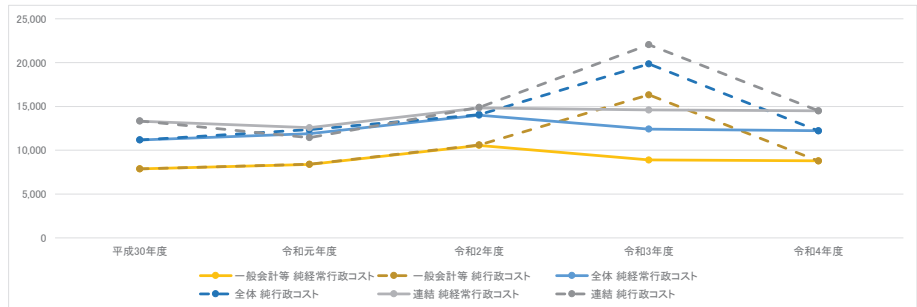
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 584	△ 836	△ 981	△ 7,792	△ 204
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 1,134	△ 920	△ 1,344	△ 202
	純資産残高	21,427	20,293	19,373	18,030	17,827
全体	本年度差額	△ 272	△ 1,337	△ 1,009	△ 7,761	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 1,633	△ 945	△ 1,303	△ 25
	純資産残高	28,513	26,880	25,935	24,632	24,607
連結	本年度差額	△ 1,663	320	△ 842	△ 7,550	96
	本年度純資産変動額	△ 1,577	59	△ 773	△ 1,112	412
	純資産残高	27,722	27,931	27,158	26,046	26,458



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,565百万円)が純行政コスト(8,769百万円)を下回っており、本年度差額は▲204百万円となり、純資産残高は202百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,436百万円多くなっており、本年度差額は▲46百万円となり、純資産残高は25百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,024百万円多くなっており、本年度差額は96百万円となり、純資産残高は412百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

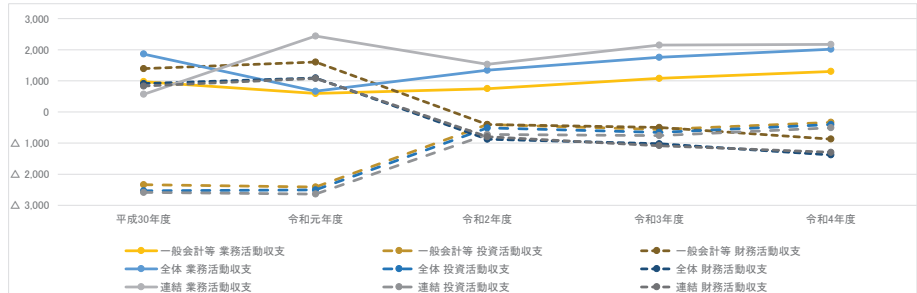
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,874	8,381	10,549	8,885	8,786
	純行政コスト	7,874	8,396	10,609	16,324	8,769
全体	純経常行政コスト	11,171	11,888	14,001	12,406	12,218
	純行政コスト	11,171	12,359	14,061	19,851	12,201
連結	純経常行政コスト	13,314	12,577	14,825	14,595	14,511
	純行政コスト	13,343	11,437	14,884	22,040	14,493



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,987百万円となり、前年度比161百万円の減少(▲1.76%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,080百万円、社会保障給付等の移転費用は3,907百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,268百万円)であり、純行政コストの37.3%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。次に金額の大きいのは人件費(1,698百万円)であり、純行政コストの19.4%を占めている。物件費同様に施設の集約化・複合化を進めること等、事業の見直しを行い経費の抑制に努める。
移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の32.8%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が475百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,624百万円多くなるなど経常費用が3,907百万円多くなり、純行政コストは3,432百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,593百万円多くなっている一方、移転費用が3,753百万円多くなっているなど、経常費用が8,318百万円多くなり、純行政コストは5,724百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	975	595	749	1,078	1,301
	投資活動収支	△ 2,338	△ 2,412	△ 401	△ 560	△ 335
	財務活動収支	1,395	1,605	△ 401	△ 501	△ 873
全体	業務活動収支	1,861	668	1,339	1,755	2,016
	投資活動収支	△ 2,533	△ 2,502	△ 514	△ 661	△ 404
	財務活動収支	913	1,092	△ 878	△ 1,019	△ 1,381
連結	業務活動収支	567	2,440	1,529	2,150	2,169
	投資活動収支	△ 2,583	△ 2,639	△ 722	△ 757	△ 509
	財務活動収支	834	1,078	△ 797	△ 1,083	△ 1,295

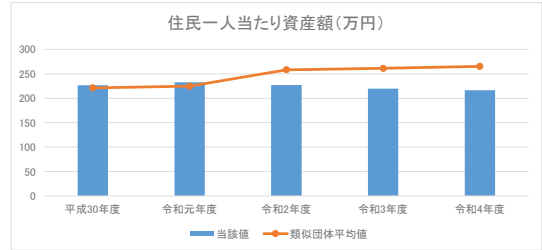


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,301百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の空調設備改修や照明設備LED化工事等を行ったことから、▲335百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲873百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、397百万円となった。
全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より715百万円多い2,016百万円となっている。投資活動収支では、▲404百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、▲1,381百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から231百万円増加し、904百万円となった。
連結では、峡南医療センター企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より868百万円多い2,169百万円となっている。投資活動収支は、▲509百万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、▲1,295百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から365百万円増加し、1,568百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

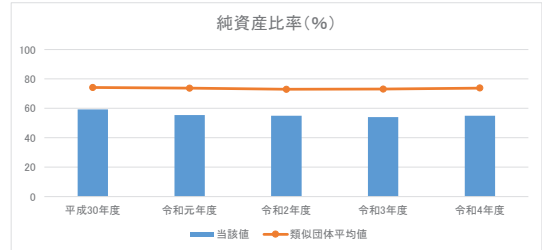
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,615,815	3,655,300	3,521,200	3,340,277	3,243,852
人口	15,944	15,695	15,499	15,196	14,976
当該値	226.8	232.9	227.2	219.8	216.6
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

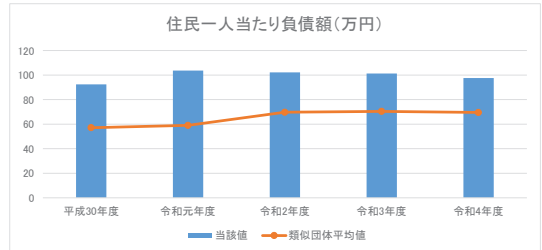
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,427	20,293	19,373	18,030	17,827
資産合計	36,158	36,553	35,212	33,403	32,439
当該値	59.3	55.5	55.0	54.0	55.0
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

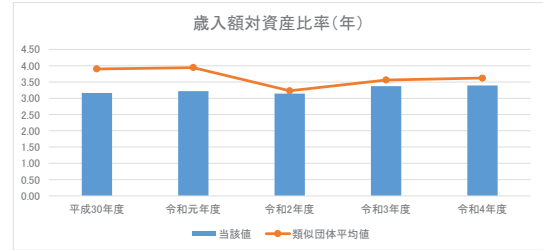
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,473,135	1,626,000	1,583,800	1,537,308	1,461,104
人口	15,944	15,695	15,499	15,196	14,976
当該値	92.4	103.6	102.2	101.2	97.6
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

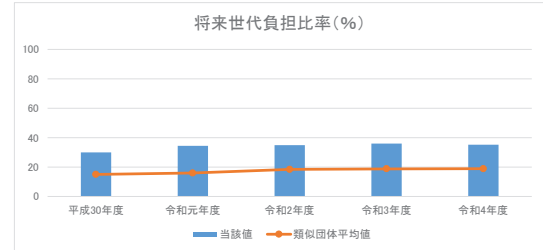
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,158	36,553	35,212	33,403	32,439
歳入総額	11,457	11,349	11,222	9,908	9,577
当該値	3.16	3.22	3.14	3.37	3.39
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,055	10,785	10,530	10,202	9,620
有形・無形固定資産合計	30,321	31,328	30,157	28,319	27,293
当該値	29.9	34.4	34.9	36.0	35.2
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

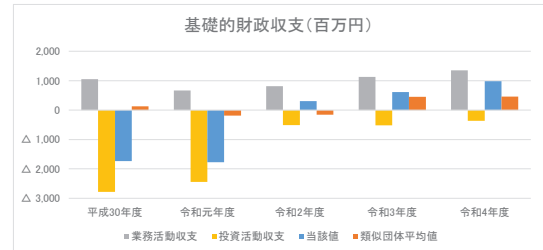
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1		665	812	1,131	1,348
投資活動収支 ※2	△ 2,785	△ 2,439	△ 508	△ 522	△ 364
当該値	△ 1,733	△ 1,774	304	609	984
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

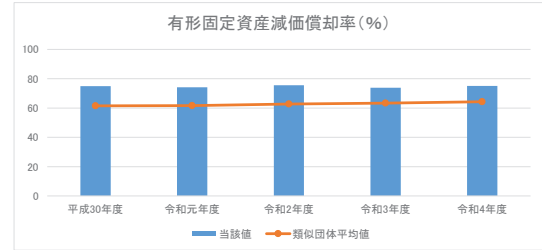
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	75,800	77,469	79,252	67,314	68,663
有形固定資産 ※1	101,255	104,558	104,940	91,049	91,403
当該値	74.9	74.1	75.5	73.9	75.1
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

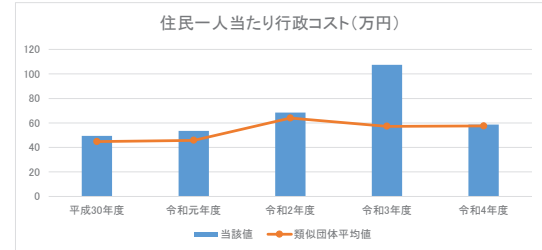
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

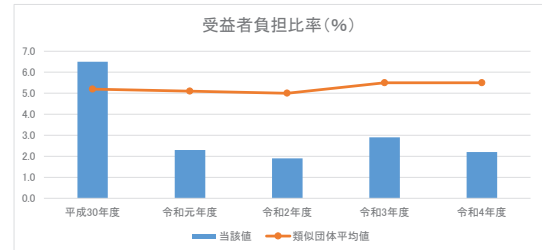
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	787,357	839,600	1,080,900	1,632,397	876,924
人口	15,944	15,695	15,499	15,196	14,976
当該値	49.4	53.5	68.4	107.4	58.6
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	550	199	207	263	201
経常費用	8,424	8,581	10,757	9,148	8,987
当該値	6.5	2.3	1.9	2.9	2.2
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、建物等の減価償却に伴い資産額が減少しており、類似団体との平均よりも下回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準であることから、老朽化施設が多く、減価償却累計額が大きいことが原因であると考えられる。減価償却分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.6に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。
今後は、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を行い、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。昨年度と比較し、比率は1.0%増加しているものの純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、これは平成27年度から実施されてきた新高校新設に伴う市川富士見保育所及び生涯学習センター整備事業による地方債発行額の増加に伴うものである。
近年の将来負担比率の増加を鑑み、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。そのほか純経常行政コストのうち16.1%を占める減価償却費、18.9%を占める人件費、14.3%を占める繰出金があり、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
施設の統廃合、早期退職者制度の整備による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて減価償却費および人件費の削減に努める。
また繰出金については、高齢化の進展等により社会保障給付・移転費用が高止まりすることが見込まれる。独自事業等の見直しとともに国保・後期会計や介護保険会計への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努めるとともに、最大の繰出先である下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から3.6万円減少している。
これは地方債の発行の減により全体として負債額が減少したためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、984百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,332百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、293百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い経常収益の増加を図るとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革による経常費用の減少に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町

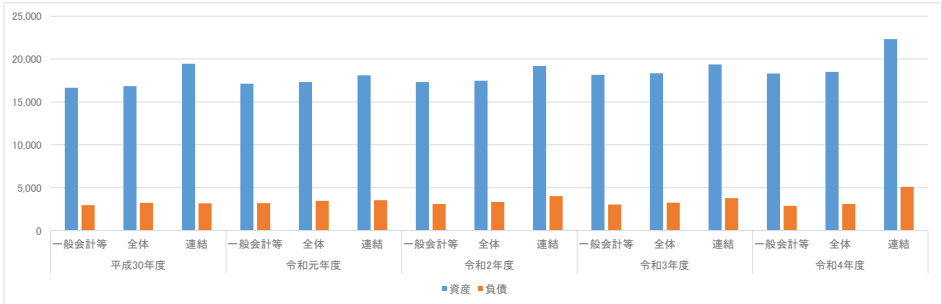
団体コード 193640

人口	929 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,647.356 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-1	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

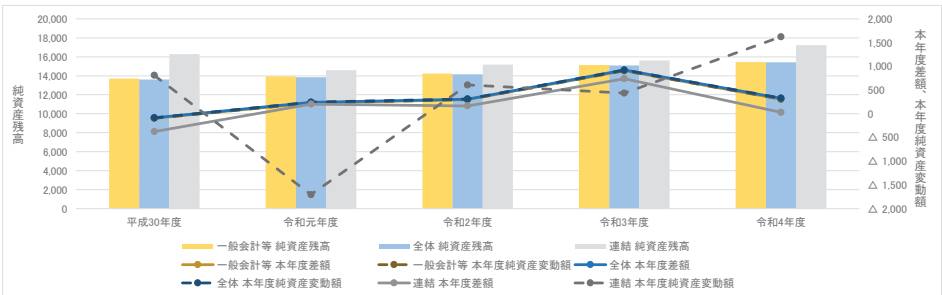
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,660	17,135	17,315	18,177	18,329
	負債	2,950	3,200	3,082	3,038	2,883
全体	資産	16,848	17,314	17,482	18,337	18,512
	負債	3,236	3,460	3,318	3,250	3,095
連結	資産	19,450	18,110	19,192	19,387	22,333
	負債	3,173	3,536	4,011	3,769	5,091



分析:
一般会計等における総資産額は18,329百万円となり町民一人当たりの資産額は1,973万円となっている。資産は固定資産が約95%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,774百万円と有形固定資産のうち30.6%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は、10,737百万円(61.7%)と高い割合を占めている。令和4年度は、西之宮地区災害復旧用資器材置場整備などがあり増加した。
流動資産は954百万円、財政調整基金は552百万円となっている。今後、町民会館の更新やその他公共施設の長寿命化改修が予定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統廃合の検討を進め、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

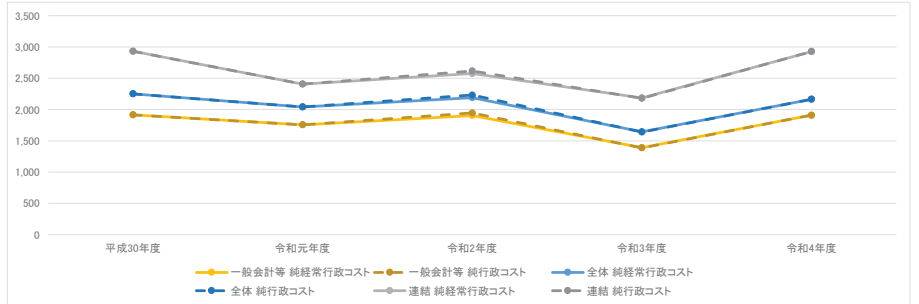
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 96	224	297	907	307
	本年度純資産変動額	△ 96	225	298	907	307
全体	純資産残高	13,710	13,934	14,233	15,139	15,446
	本年度差額	△ 85	242	309	923	327
全体	本年度純資産変動額	△ 85	243	310	923	329
	純資産残高	13,612	13,855	14,164	15,088	15,416
連結	本年度差額	△ 376	204	166	738	29
	本年度純資産変動額	809	△ 1,703	608	437	1,623
	純資産残高	16,276	14,574	15,182	15,619	17,242



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,215百万円)が純行政コスト(1,909百万円)を上回り、本年度差額は+307百万円(前年度比+600百万円)となり、純資産残高は307百万円の増加となった。国県等補助金は前年度より△131百万円減少したが地方税の徴収強化等により前年度より収収が181百万円増加したことに加え、純行政コストが前年度より△523百万円減少したことが要因と考える。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収財源が276百万円多くっており、本年度差額は327百万円となり、純資産残高は329百万円増加した。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,739百万円多くっており、本年度差額は29百万円となり、純資産残高は1,623百万円増加した。

2. 行政コストの状況

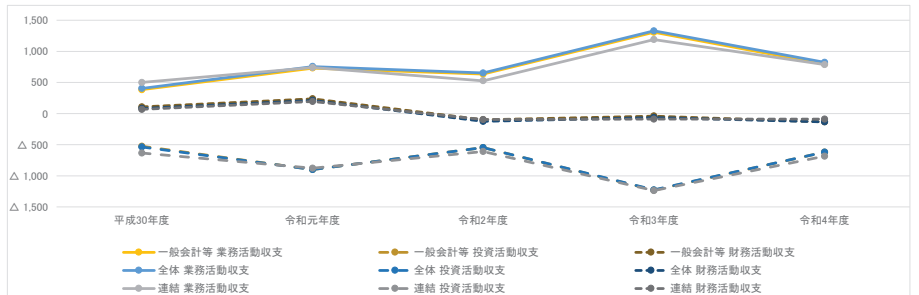
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,915	1,755	1,904	1,391	1,909
	純行政コスト	1,915	1,755	1,946	1,386	1,909
全体	純経常行政コスト	2,250	2,041	2,189	1,644	2,164
	純行政コスト	2,250	2,041	2,231	1,640	2,164
連結	純経常行政コスト	2,931	2,407	2,575	2,185	2,926
	純行政コスト	2,931	2,407	2,616	2,179	2,926



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,118百万円となり、前年度比819百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,576百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は542百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,096百万円、前年度比782百万円)であり、経常費用の67.2%を占めている。施設の集約化・複合化の検討と長寿命化事業の実施により公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計の使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6百万円高くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が228百万円多くなり、純行政コストは255百万円多くなっている。
連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が183百万円多くなっている一方、人件費が308百万円、物件費等が1,326百万円多くなっているなど、経常経費が2,600百万円多くなり、純行政コストは1,017百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	385	731	634	1,307	796
	投資活動収支	△ 525	△ 900	△ 546	△ 1,231	△ 620
全体	財務活動収支	108	237	△ 100	△ 40	△ 134
	業務活動収支	404	756	652	1,300	824
全体	投資活動収支	△ 537	△ 900	△ 546	△ 1,228	△ 620
	財務活動収支	82	211	△ 124	△ 63	△ 134
連結	業務活動収支	501	740	527	1,189	786
	投資活動収支	△ 635	△ 877	△ 610	△ 1,237	△ 686
	財務活動収支	66	194	△ 96	△ 90	△ 86

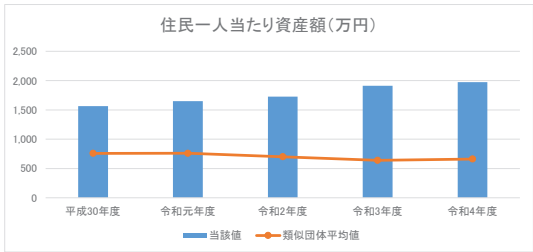


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は796百万円であったが、投資活動収支については昨年度より引き続き災害復旧用資器材置場整備事業等を行っていることから△620百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△134百万円となっており、これは令和4年度においては償還された地方債の方が当該年度起債分より多かったためである。本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し399百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より29百万円多い824百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より変わらず△620百万円となっている。財務活動収支も変わらず△134百万円、本年度末資金残高は前年度より71百万円増加し1,442百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より10百万円少ない786百万円となっている。投資活動収支は、△686百万円となっている。財務活動収支は一般会計等に比べ地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△88百万円となり、本年度末資金残高は前年度より24百万円増加し2,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

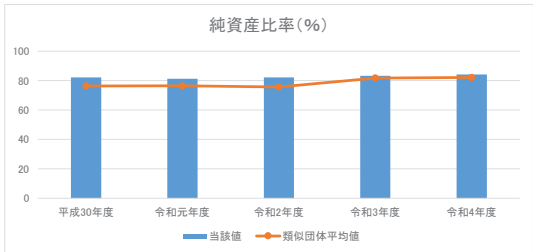
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,666,000	1,713,476	1,731,500	1,817,735	1,832,933
人口	1,064	1,040	1,002	951	929
当該値	1,565.8	1,647.6	1,728.0	1,911.4	1,973.0
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	639.2	661.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

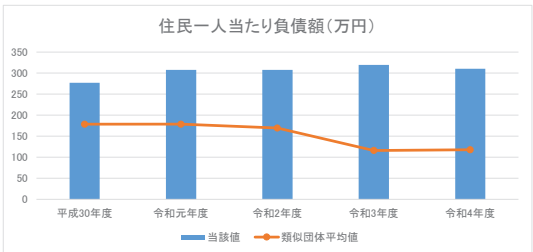
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,710	13,934	14,233	15,139	15,446
資産合計	16,660	17,135	17,315	18,177	18,329
当該値	82.3	81.3	82.2	83.3	84.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	81.8	82.2



4. 負債の状況

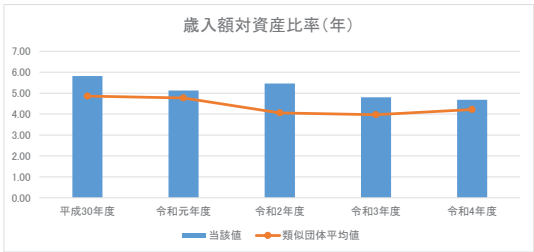
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	294,973	320,039	308,200	303,790	288,332
人口	1,064	1,040	1,002	951	929
当該値	277.2	307.7	307.6	319.4	310.4
類似団体平均値	178.7	178.8	166.6	116.1	117.8



②歳入額対資産比率(年)

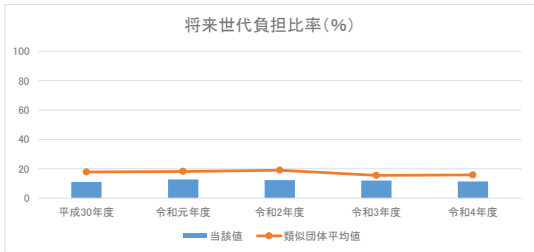
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,660	17,135	17,315	18,177	18,329
歳入総額	2,862	3,341	3,173	3,785	3,914
当該値	5.82	5.13	5.46	4.80	4.68
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	3.97	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,603	1,895	1,846	1,858	1,776
有形・無形固定資産合計	14,584	14,971	15,042	15,675	15,584
当該値	11.0	12.7	12.3	11.9	11.4
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	15.5	15.8

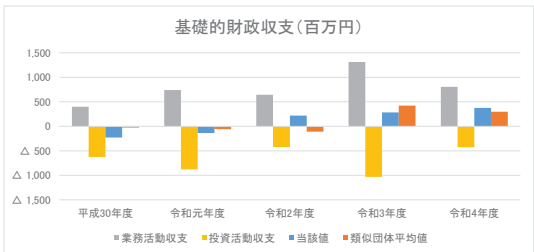
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	398	742	643	1,313	804
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 879	△ 424	△ 1,030	△ 426
当該値	△ 228	△ 137	219	283	378
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	421.5	296.0

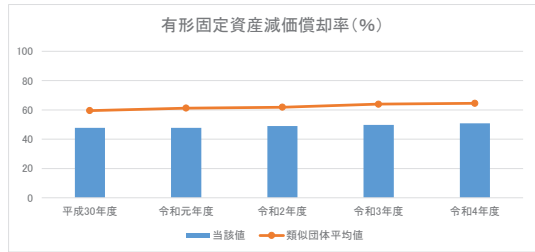
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,354	12,824	13,283	13,771	14,263
有形固定資産 ※1	25,825	26,867	27,126	27,643	28,028
当該値	47.8	47.7	49.0	49.8	50.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	63.9	64.5

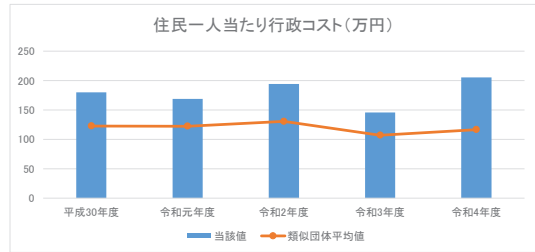
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

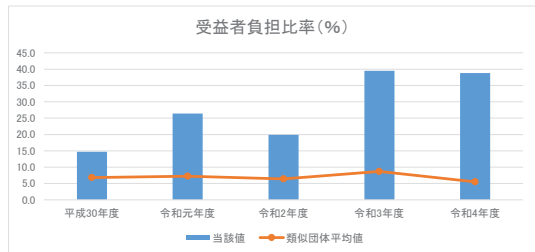
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	191,500	175,501	194,600	138,639	190,877
人口	1,064	1,040	1,002	951	929
当該値	180.0	168.8	194.2	145.8	205.5
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	107.0	116.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	331	631	473	908	1,210
経常費用	2,246	2,386	2,378	2,299	3,119
当該値	14.7	26.4	19.9	39.5	38.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は1,973万円となっており、類似団体平均と比べて1,311.6万円高く、歳入額対資産比率も類似団体平均と比べて0.46年長く、平均以上の社会資本整備が進められていることが分かる。有形固定資産減価償却率は50.9%と50.0%を今年度上回っているが、類似団体と比較しても13.6%低位である。令和年代に新築された公共施設を除いては、老朽化した施設が多く、今後改修の必要が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化の実施等により、施設の維持を図る。また、施設の集約化を引き続き検討し、適正規模での施設運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は84.3%と高い水準になっている。将来世代負担比率は11.4%と前年度より0.5%減少し、類似団体平均(15.8%)よりも低い水準で推移している。今後、町民会館の更新や主要施設の長寿命化が見込まれるため、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、205.5万円と類似団体平均と比べ高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が広大であるため行政効率が悪く、構造上人件費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成と交流人口の増加を図るため、公共施設の管理運営に対する支出が多くなっていることが要因となっている。人件費の抑制と事業の効率化による物件費等を縮減することにより、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、310.4万円と類似団体平均(117.8万円)と比べ192.6万円高くなっている。昨年度と比較し若干の減少となるが、高齢化と過疎化の進行により、自主財源の確保が困難であることは変わらず、毎年度地方債の借入を行い事業に充てていることによる公債費の増加については懸念となっている。過度な地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は38.8%と類似団体平均(5.5%)を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いこと、高齢者比率が高いことによる介護保険料等の受益者負担の増加が要因と考えられる。現状のサービス水準を維持していくためには一定の受益者負担もやむを得ないが、サービスに係るコスト削減を図ることにより受益者負担の適正化に努める。

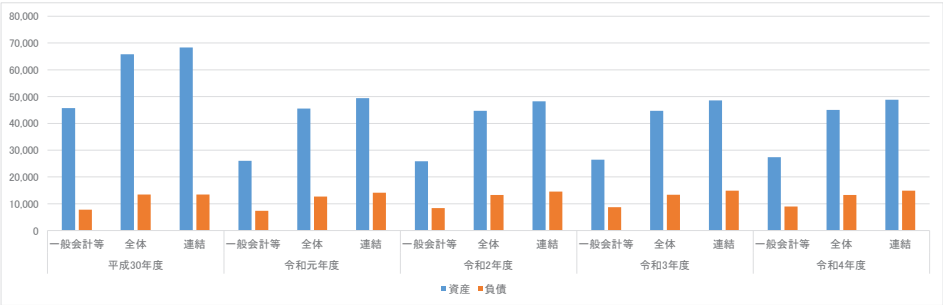
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県身延町	人口	10,391 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
団体コード	193658	面積	301.98 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,931,146 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	△ 1.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

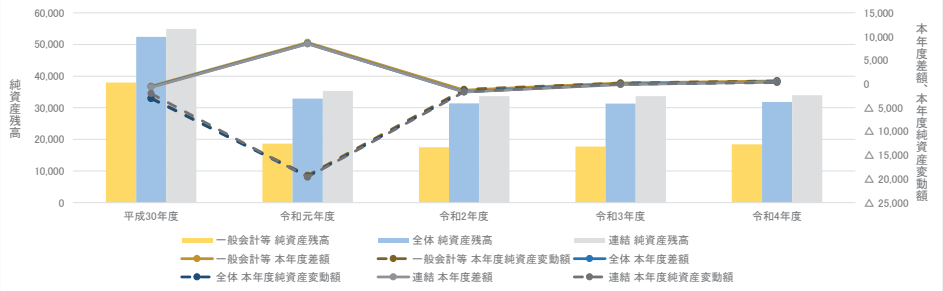
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,730	26,039	25,902	26,455	27,362
	負債	7,792	7,356	8,357	8,707	8,953
全体	資産	65,795	45,523	44,681	44,677	45,071
	負債	13,417	12,650	13,313	13,362	13,288
連結	資産	68,361	49,447	48,230	48,569	48,824
	負債	13,430	14,119	14,552	14,901	14,849



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から907百万円増加(+3.3%)した。負債については、償還が始まった地方債の増加により、負債総額は246百万円増加(+2.7%)した。
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が394百万円増加(+0.9%)し、負債総額は74百万円減少(△0.6%)した。
連結会計では、資産総額は前年度末から255百万円増加(+0.5%)し、負債総額は52百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、事業用資産の建物を計上している等により、全体会計と比べて3,753百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により1,561百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

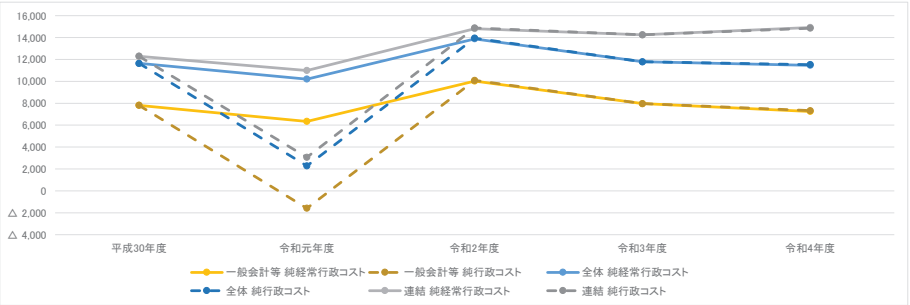
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 469	8,762	△ 1,293	215	661
	本年度純資産変動額	△ 2,955	△ 19,256	△ 1,137	203	661
	純資産残高	37,938	18,683	17,546	17,748	18,410
全体	本年度差額	△ 578	8,505	△ 1,661	△ 41	468
	本年度純資産変動額	△ 3,064	△ 19,505	△ 1,505	△ 53	468
	純資産残高	52,378	32,873	31,368	31,315	31,783
連結	本年度差額	△ 673	8,471	△ 1,683	△ 137	454
	本年度純資産変動額	△ 2,008	△ 19,603	△ 1,650	△ 10	308
	純資産残高	54,931	35,328	33,678	33,668	33,976



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,986百万円)が純行政コスト(△7,324百万円)を上回ったことから、本年度差額は662百万円(前年度比+446百万円)となり、純資産残高は661百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症関連の各種事業が減少したことに伴い、純行政コストも減少したことで、純資産残高は増加となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,946百万円多くっており、本年度差額は468百万円の増加、純資産残高も468百万円増加となった。
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,141百万円多く、本年度差額は454百万円の増加となり、純資産残高は308百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

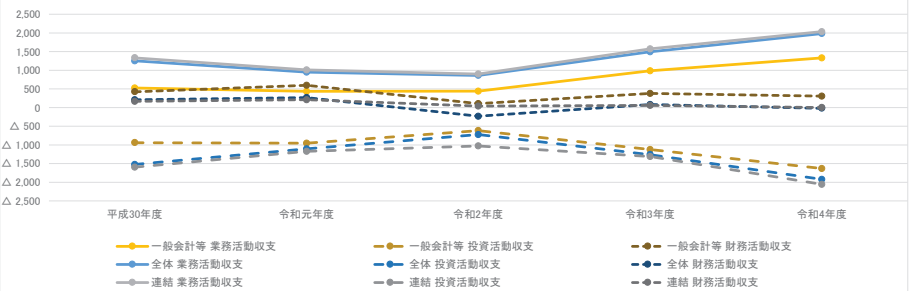
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,808	6,340	10,025	7,964	7,251
	純行政コスト	7,811	△ 1,592	10,092	7,963	7,324
全体	純経常行政コスト	11,640	10,202	13,875	11,787	11,468
	純行政コスト	11,642	2,278	13,942	11,786	11,534
連結	純経常行政コスト	12,296	10,990	14,812	14,247	14,919
	純行政コスト	12,298	3,068	14,878	14,246	14,849



分析:
一般会計等の純経常行政コストは7,251百万円となり、前年度比713百万円減少(△9.0%)となった。人件費等の業務費用は4,320百万円、補助金等の移転費用は3,099百万円である。新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業の影響で、純経常行政コストが令和2年度に大幅増となったが、以降、減少傾向にあり平年並みに戻ったと考える。
全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が320百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保健の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,102百万円多くなり、純行政コストは4,210百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,161百万円多くなっている一方、人件費が958百万円多くなっているなど、経常費用が8,829百万円多くなり、純行政コストは7,525百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	525	435	437	987	1,331
	投資活動収支	△ 939	△ 953	△ 618	△ 1,123	△ 1,632
	財務活動収支	424	597	106	381	304
全体	業務活動収支	1,251	947	860	1,494	1,982
	投資活動収支	△ 1,524	△ 1,104	△ 722	△ 1,260	△ 1,922
	財務活動収支	209	267	△ 231	80	△ 18
連結	業務活動収支	1,333	1,008	898	1,571	2,035
	投資活動収支	△ 1,596	△ 1,173	△ 1,029	△ 1,314	△ 2,056
	財務活動収支	167	211	41	58	1

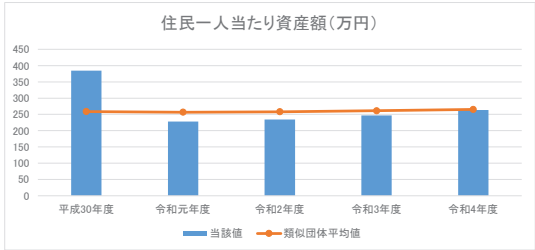


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,331百万円で、全体的な業務支出の減(前年度比△644百万円)により、前年度から344百万円(+34.9%)の増加となった。投資活動収支については、投資活動支出である公共施設等整備費(1,409百万円、前年度比+25.0%)、基金積立金(1,067百万円、前年度比+31.2%)により△1,632百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、304百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況ではあるが、今後、人口減に伴う収収等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的活動経費の削減に努めている。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より651百万円多い1,982百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため△1,922百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円多い1,279百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

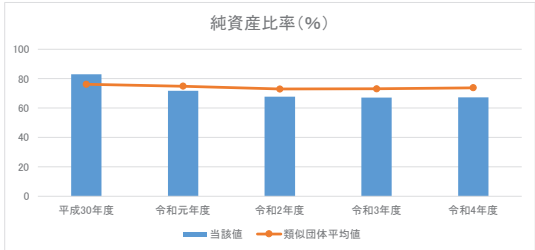
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,573,040	2,603,931	2,590,239	2,645,504	2,736,245
人口	11,892	11,406	11,054	10,720	10,391
当該値	384.5	228.3	234.3	246.8	263.3
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

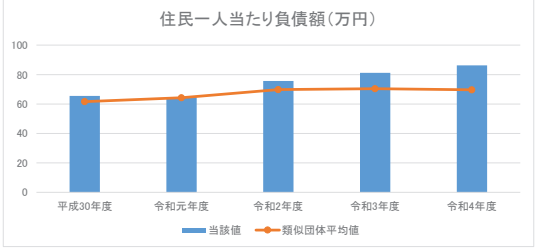
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,938	18,683	17,546	17,748	18,410
資産合計	45,730	26,039	25,902	26,455	27,362
当該値	83.0	71.8	67.7	67.1	67.3
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

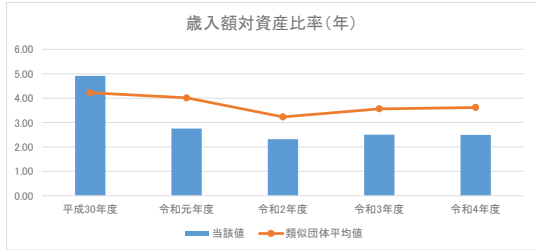
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	779,191	735,638	835,675	870,669	895,273
人口	11,892	11,406	11,054	10,720	10,391
当該値	65.5	64.5	75.6	81.2	86.2
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

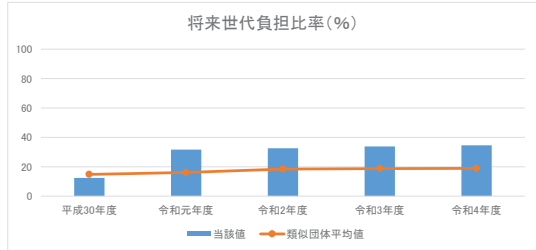
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,730	26,039	25,902	26,455	27,362
歳入総額	9,318	9,465	11,184	10,585	11,004
当該値	4.91	2.75	2.32	2.50	2.49
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,553	5,218	5,391	5,636	5,936
有形・無形固定資産合計	36,814	16,485	16,543	16,679	17,159
当該値	12.4	31.7	32.6	33.8	34.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

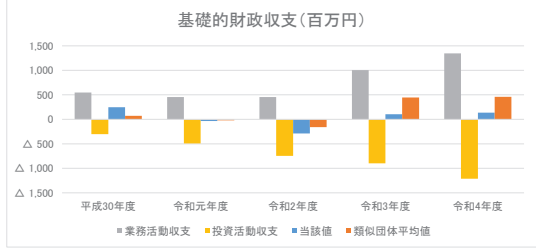
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	549	456	457	1,005	1,348
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 492	△ 746	△ 900	△ 1,213
当該値	247	△ 36	△ 289	105	135
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

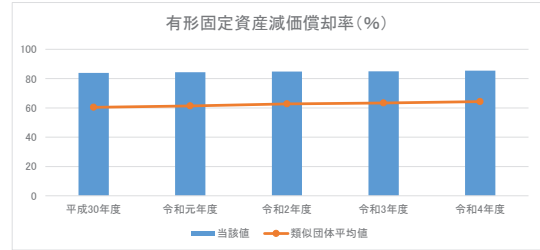
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,416	70,043	70,907	71,574	71,745
有形固定資産 ※1	82,703	82,972	83,631	84,271	84,016
当該値	83.9	84.4	84.8	84.9	85.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

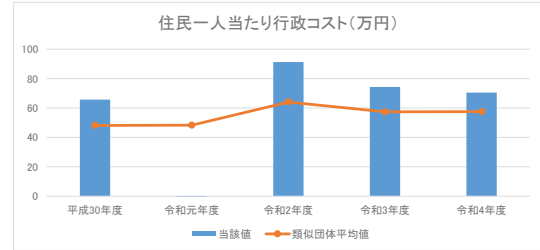
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

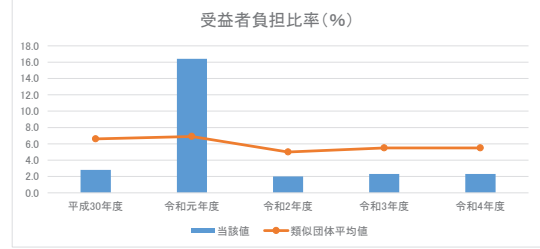
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	781,096	△ 159,152	1,009,172	796,286	732,413
人口	11,892	11,406	11,054	10,720	10,391
当該値	65.7	△ 14.0	91.3	74.3	70.5
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	222	1,242	200	185	168
経常費用	8,030	7,580	10,225	8,149	7,419
当該値	2.8	16.4	2.0	2.3	2.3
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より16.5万円増加したが、令和元年度に資産合計が大きく減少した影響により、類似団体平均を若干下回る状況が続いている。
歳入額対資産比率についても同様の理由により、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、前年度同様、類似団体平均を大きく上回った。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.2%増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から0.8%増加し類似団体平均を上回った。
事業の実施に際して、必要な地方債は有利な借入条件のものを選択しつつ、減価基金を活用して高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮することにより将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは前年度から3.8万円減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
本町は、保有する施設の多さや、富士川を挟んで東西に急峻な山地が連なっている地形等により、行政効率を高めるために職員数を確保しなければならない。これにより行政コストは嵩む傾向にあるが、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討し、行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債借入額の増加等により前年度比1.06倍と増加し、前年度同様に類似団体平均を上回った。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったが、依然として類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常費用が前年度比△9.0%と減少したが、依然として類似団体平均を下回っている。
今後も引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数の増加を図るための取組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

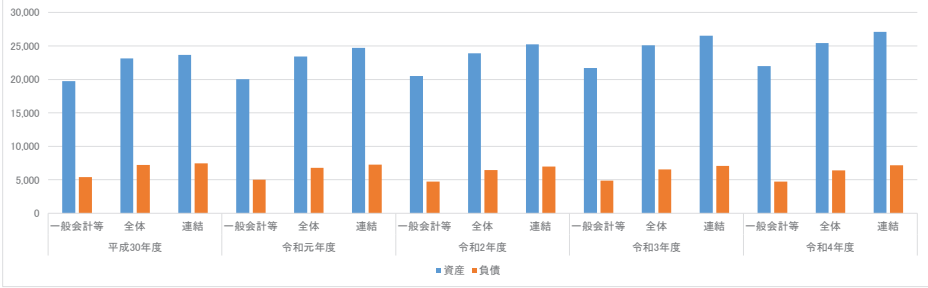
団体名 山梨県南部町
 団体コード 193666

人口	7,079 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,862.917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

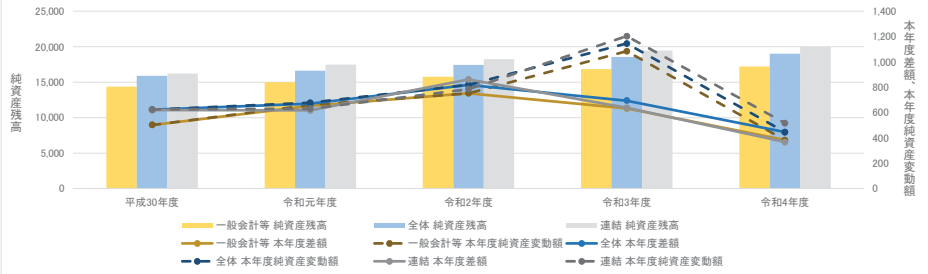
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,720	20,018	20,496	21,698	21,969
	負債	5,381	5,018	4,745	4,863	4,751
全体	資産	23,125	23,403	23,886	25,093	25,420
	負債	7,213	6,812	6,478	6,540	6,421
連結	資産	23,674	24,728	25,229	26,502	27,110
	負債	7,458	7,278	6,993	7,062	7,153



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億71百万円(1.2%)の増加、負債は約1億12百万円(2.3%)の減少となった。また、全体会計では資産は約3億27百万円(1.3%)の増加、負債は約1億19百万円(1.8%)の減少、連結会計では資産は約6億9百万円(2.3%)の増加、負債は約91百万円(1.3%)の増加となった。
 一般会計等において、資産増加の主な要因は基金が増加したためである。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約4億73百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約4億26百万円と公共施設の設備投資額が減価償却額を下回っていることから、有形固定資産残高については減少している。
 負債減少の主な要因は、地方債が減少したためである。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約4億26百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3億67百万円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少となった。
 全体会計の資産、負債は、一般会計等の増減の影響により同程度の推移をしているが、連結会計の負債は退職手当引当金や賞与等引当金、1年内償還予定地方債の影響により増加となった。

3. 純資産変動の状況

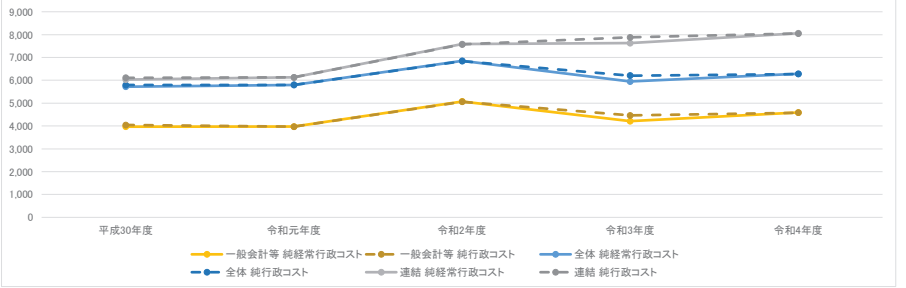
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	502	652	752	633	383
	本年度純資産変動額	502	660	752	1,084	383
	純資産残高	14,340	14,999	15,751	16,836	17,218
全体	本年度差額	623	670	818	694	446
	本年度純資産変動額	623	678	818	1,145	446
	純資産残高	15,913	16,590	17,408	18,553	18,999
連結	本年度差額	620	616	861	638	368
	本年度純資産変動額	624	631	785	1,203	517
	純資産残高	16,216	17,451	18,236	19,439	19,957



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億83百万円(2.3%)増加、全体会計では約4億46百万円(2.4%)増加、連結会計では約5億17百万円(2.7%)増加となった。本年度差額については、行政コストが増加するなか、財源/収収等において普通交付税が前年度より大きく減少したこともあり余力は小さくなった。今後、財源は減少すると考えると純行政コストの大きな増加は必要最小限にとどめ、将来世代へ負担が先送りにならないよう注視していく。
 全体会計、連結会計は一般会計等と同程度の推移をしている。

2. 行政コストの状況

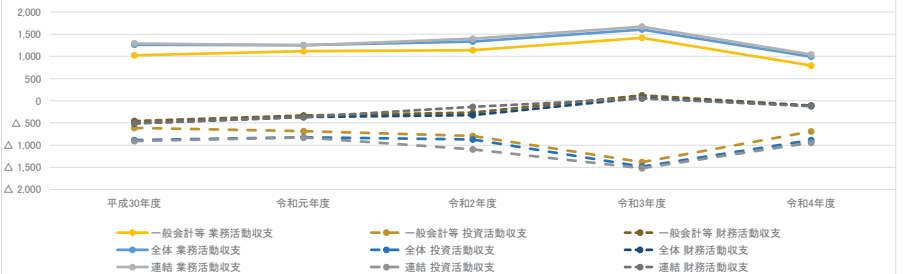
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,969	3,970	5,071	4,206	4,587
	純行政コスト	4,045	3,972	5,058	4,462	4,580
全体	純経常行政コスト	5,719	5,796	6,851	5,949	6,285
	純行政コスト	5,795	5,798	6,838	6,206	6,278
連結	純経常行政コスト	6,031	6,130	7,586	7,623	8,058
	純行政コスト	6,107	6,132	7,572	7,879	8,050



分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億25百万円(9.7%)の増加となった。増加の主な要因は維持補修費および給付金による補助金等が大幅に増加したためである。また、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で大きな増減はなく、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億81百万円(9.1%)の増加となった。臨時損益を加えた純行政コストは前年度の臨時損失が影響し、約1億17百万円(2.6%)増加となった。
 全体会計、連結会計は一般会計等と同程度の推移をしている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,027	1,116	1,141	1,419	796
	投資活動収支	△ 612	△ 683	△ 796	△ 1,384	△ 691
	財務活動収支	△ 457	△ 331	△ 265	123	△ 109
	純資金収支	124	104	80	158	0
全体	業務活動収支	1,264	1,254	1,334	1,606	994
	投資活動収支	△ 889	△ 823	△ 876	△ 1,485	△ 885
	財務活動収支	△ 510	△ 369	△ 326	67	△ 885
	純資金収支	1,295	1,250	1,402	1,671	1,044
連結	業務活動収支	△ 907	△ 827	△ 1,094	△ 1,521	△ 946
	投資活動収支	△ 509	△ 367	△ 135	53	△ 125
	財務活動収支					
	純資金収支					



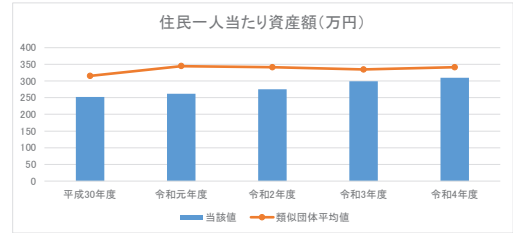
分析:
 業務活動収支は、物件費等支出および補助金等支出が併せて約4億88百万円増加し、収収等収入が約1億20百万円減少したため、前年度より約6億23百万円の減少となり7億96百万円となった。投資活動収支は、前年度の公共施設等整備費支出および基金積立支出が多額だったため併せて約6億78百万円の減少となり6億91百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回りマイナスとなったが地方債残高は減少している。
 プライマリーバランスは黒字が続いているが、前年度から普通建設事業等が多くなっており今後は赤字に転ずることも考えられる。有形固定資産の老朽化が激しい本町においては、公共施設等整備費に多額の費用を要するため、必要であれば基金の取り崩しも検討していかなければならない。
 全体会計および連結会計は、一般会計等の影響を大きく受けているため同程度の推移をしている。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

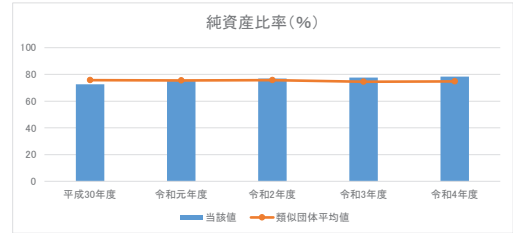
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,972,017	2,001,759	2,049,587	2,169,837	2,196,906
人口	7,805	7,644	7,435	7,240	7,079
当該値	252.7	261.9	275.7	299.7	310.3
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

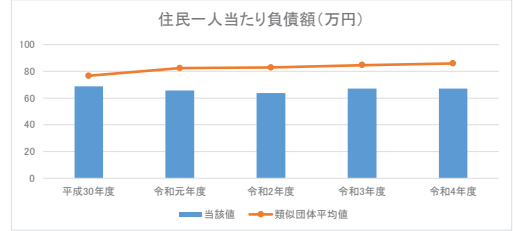
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,340	14,999	15,751	16,836	17,218
資産合計	19,720	20,018	20,496	21,698	21,969
当該値	72.7	74.9	76.8	77.6	78.4
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

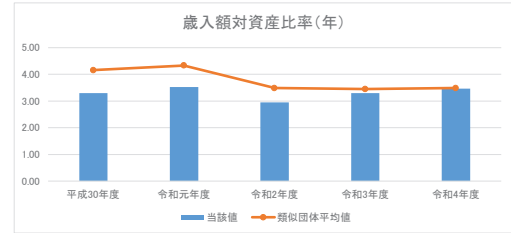
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	538,066	501,839	474,465	486,283	475,078
人口	7,805	7,644	7,435	7,240	7,079
当該値	68.9	65.7	63.8	67.2	67.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

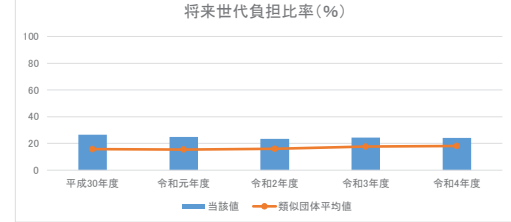
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,720	20,018	20,496	21,698	21,969
歳入総額	5,974	5,667	6,940	6,579	6,352
当該値	3.30	3.53	2.95	3.30	3.46
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,425	3,184	3,007	3,217	3,189
有形・無形固定資産合計	12,875	12,839	12,809	13,206	13,159
当該値	26.6	24.8	23.5	24.4	24.2
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

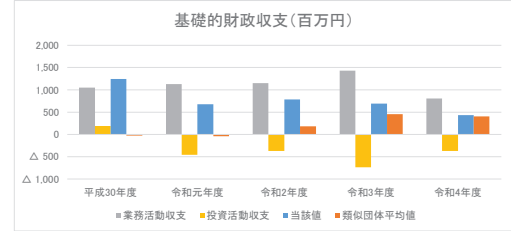
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,049	1,133	1,153	1,428	804
投資活動収支 ※2	193	△ 454	△ 367	△ 735	△ 371
当該値	1,242	679	786	693	433
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

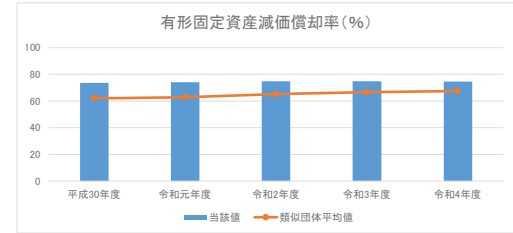
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,157	23,694	24,281	24,345	24,988
有形固定資産 ※1	31,419	31,944	32,458	32,829	33,498
当該値	73.7	74.2	74.7	74.8	74.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

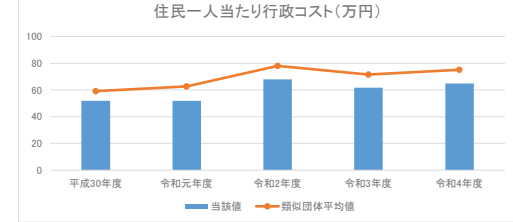
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

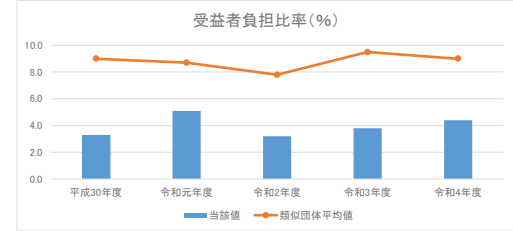
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	404,549	397,157	505,764	446,230	457,973
人口	7,805	7,644	7,435	7,240	7,079
当該値	51.8	52.0	68.0	61.6	64.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	137	215	170	167	211
経常費用	4,106	4,185	5,241	4,373	4,798
当該値	3.3	5.1	3.2	3.8	4.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。当該値は増加したが、基金積立による資産合計の増加と人口減少による影響のため、これまでと同様の推移となっている。歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となった。令和2年度は歳入総額に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上したことの影響が大きいため比較対象とは考えていない。資産については棚卸法により見直しをした結果、徐々にあるが改善されてきていると考える。ただし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回り、資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な大規模改修や除却を実施していく予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度の割合となっているが、今後、物件費等や補助金等の大きな支出により純行政コストが増加することで純資産残高が減少しないよう注視していく必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、長期で考えると地方債残高はこの先減少を続けるため平均値との差は小さくなるかと考えている。ただし、今後5年程度は大規模なハード事業による借入を予定しているため、地方債残高は一時的に増加する可能性がある。引き続き、交付税措置のある地方債を借入れ、将来世代の負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、今後、人口減に伴う経常収益の減少や物件費等、補助金等の増加を考えると、当該値は増加傾向にあると考えている。使用料及び手数料の見直しを行っていない本町では、経常収益増加の見込みは難しいため経常費用の支出を注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計はこの先減少していくと考えている。しかし今後5年程度は大きな借入を予定しているもので一時的に負債額は増加し、住民一人当たり負債額も増加するが、その後は負債額および人口がともに減少する見込みであり大きな変動は見られないと考えている。

基礎的財政収支は業務活動収支で投資活動収支を賄えているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた大規模改修や除却を計画的に実施していく予定であるため投資活動収支は増加する。国庫等補助金を積極的に確保できればいいが、現在のところ起債を財源に考えているため、収支のバランスを保つ運営を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。本町は受益者負担がある事業自体が少なく、また無償で実施している事業が多いことから、経常収益の大きな増加は見込めないのが現状である。今後も、同程度で推移していくと考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

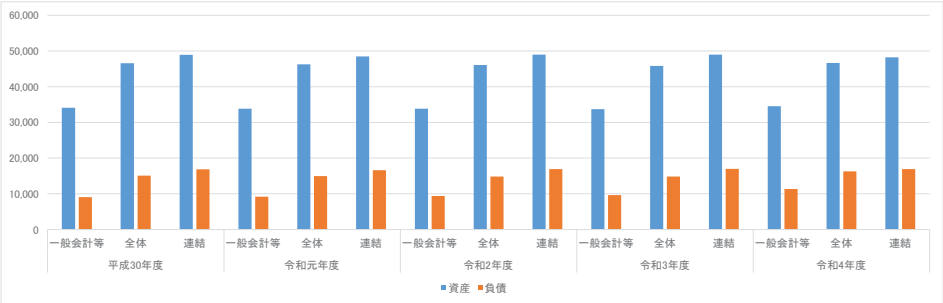
団体名 山梨県富士川町
団体コード 193682

人口	14,340 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,032.621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	68.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

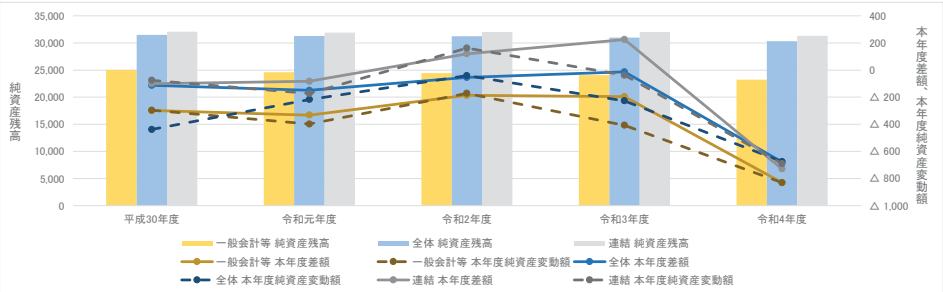
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,118	33,849	33,851	33,710	34,563
	負債	9,092	9,220	9,395	9,661	11,343
全体	資産	46,556	46,229	46,054	45,828	46,636
	負債	15,063	14,953	14,818	14,819	16,303
連結	資産	48,935	48,482	48,980	49,004	48,245
	負債	16,872	16,593	16,929	16,991	16,925



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度末から1,682百万円の増加(+17.4%)となった。金額の変動額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎整備事業が本格化したことにより地方債の発行額が大幅に増加した。また、資産については、減価償却によるインフラ資産の減少があったものの新庁舎整備事業等により資産総額が増加した。
全体会計では、資産総額が前年度末から808百万円増加し、負債総額は1,484百万円増加した。
連結会計では減価償却によるインフラ資産の減少により資産総額が前年度末から759百万円減少し、未払金等の減少により負債総額が66百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

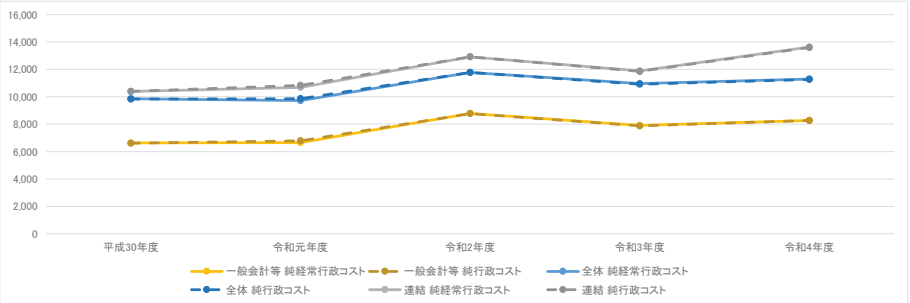
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 298	△ 332	△ 186	△ 196	△ 830
	本年度純資産変動額	△ 296	△ 398	△ 172	△ 407	△ 830
	純資産残高	25,026	24,628	24,456	24,049	23,220
全体	本年度差額	△ 113	△ 150	△ 54	△ 13	△ 678
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 217	△ 41	△ 227	△ 675
	純資産残高	31,493	31,276	31,235	31,009	30,334
連結	本年度差額	△ 100	△ 83	120	225	△ 729
	本年度純資産変動額	△ 75	△ 173	162	△ 38	△ 690
	純資産残高	32,063	31,889	32,051	32,013	31,321



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,435百万円)が純行政コスト(8,265百万円)を下回っており、本年度差額は△830百万円となり、純資産残高も830百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等の財源が3,154百万円多くなっているものの、本年度の差額は△678百万円となり純資産残高は675百万円の減少となった。
連結会計では、財源のうち国県等補助金が一般会計等と比べ2,680百万円多いが、純行政コストを下回っているため純資産残高は690百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

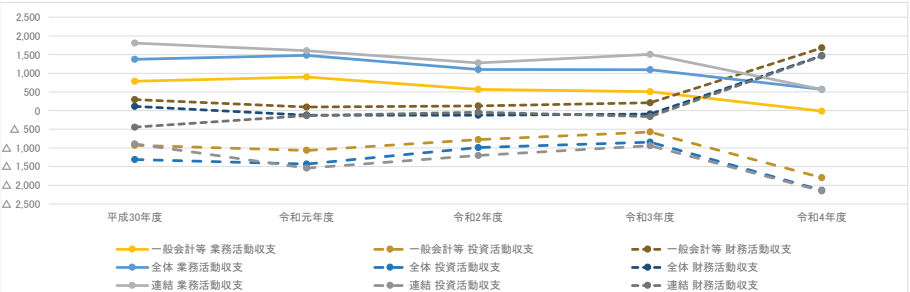
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,633	6,651	8,784	7,913	8,279
	純行政コスト	6,610	6,792	8,770	7,872	8,265
全体	純経常行政コスト	9,860	9,722	11,777	10,965	11,302
	純行政コスト	9,836	9,864	11,778	10,924	11,268
連結	純経常行政コスト	10,391	10,690	12,921	11,894	13,637
	純行政コスト	10,397	10,834	12,914	11,853	13,603



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,279百万円となり、前年度比366百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、補助金等の増加額が498百万円であり、町立図書館整備に係る富士川地方合同庁舎建設負担金による影響が主である。
今後は、新庁舎建設により施設の集約化が図られ、減価償却費や維持補修費等が減少する見込みである。
全体会計及び連結会計においても、一般会計の影響により純経常行政コスト及び純行政コストともに増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	786	899	566	508	△ 15
	投資活動収支	△ 928	△ 1,066	△ 778	△ 575	△ 1,798
	財務活動収支	294	95	122	208	1,679
全体	業務活動収支	1,373	1,479	1,099	1,093	568
	投資活動収支	△ 1,313	△ 1,432	△ 993	△ 846	△ 2,136
	財務活動収支	111	△ 121	△ 124	△ 92	1,469
連結	業務活動収支	1,807	1,603	1,276	1,504	566
	投資活動収支	△ 894	△ 1,540	△ 1,201	△ 944	△ 2,153
	財務活動収支	△ 443	△ 136	△ 43	△ 160	1,461

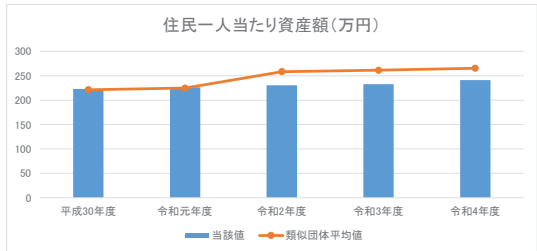


分析:
一般会計等においては、町立図書館整備に係る富士川地方合同庁舎建設負担金や物価高騰対策に係る補助事業により、業務支出が前年度と比べ529百万円増加したため、業務活動収支が△15百万円となった。また、新庁舎整備事業により投資活動支出が前年度と比べ1,185百万円増加したことから投資活動収支は△1,798百万円となった。財務活動収支については、新庁舎整備事業に係る町債を発行したことから、発行額が償還額を大きく上回り1,679百万円となった。今後は、必要事業を慎重に精査し、町債の発行額を抑制するとともに、収入増に努め、なるべく基金の取り崩しを行わないような財政運営を目指していく。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから業務活動収支は一般会計等より583百万円多くなっているが、一般会計等の影響により前年度と比べ525百万円減少した。投資活動収支は公共下水道事業や簡易下水道事業の実施により一般会計等より△338百万円となっている。財務活動収支は一般会計等の影響により1,469百万円となった。
連結会計では、業務収支は一般会計等より581百万円多くなっている。投資活動収支は一般会計等より△355百万円となり、財務活動収支は一般会計より△218百万円となり、本年度末資金残高は1,961百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

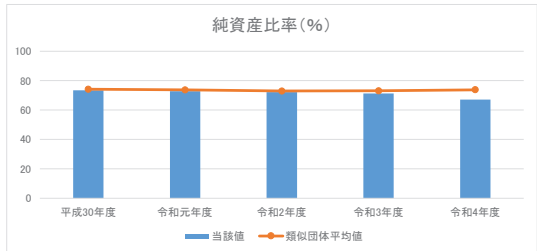
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,411.839	3,384.879	3,385.097	3,371.040	3,456.317
人口	15,292	14,970	14,683	14,475	14,340
当該値	223.1	226.1	230.5	232.9	241.0
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

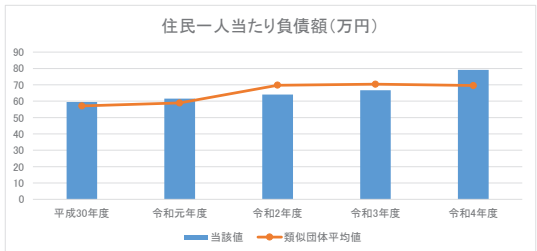
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,028	24,628	24,456	24,049	23,220
資産合計	34,118	33,849	33,851	33,710	34,563
当該値	73.4	72.8	72.2	71.3	67.2
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

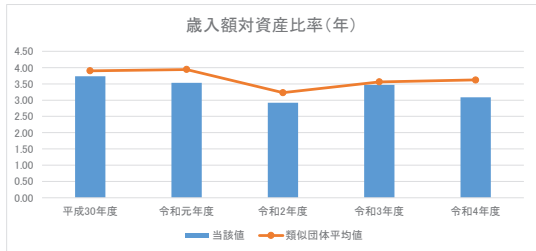
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	909,192	922,046	939,499	966,098	1,134,345
人口	15,292	14,970	14,683	14,475	14,340
当該値	59.5	61.6	64.0	66.7	79.1
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

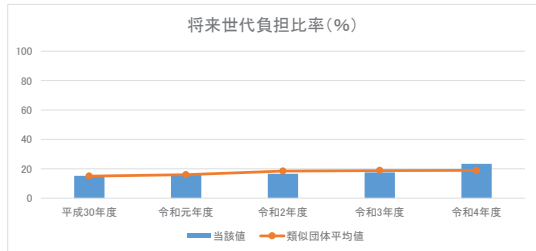
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,118	33,849	33,851	33,710	34,563
歳入総額	9,146	9,597	11,576	9,709	11,183
当該値	3.73	3.53	2.92	3.47	3.09
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,412	4,615	4,851	5,142	7,073
有形・無形固定資産合計	28,975	28,764	29,265	29,315	30,398
当該値	15.2	16.0	16.6	17.5	23.3
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

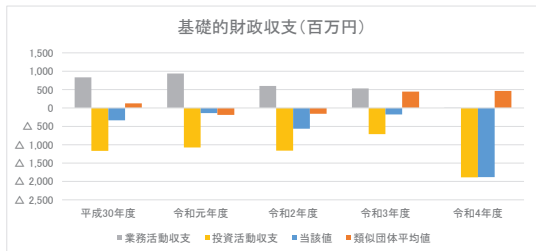
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	832	936	597	534	8
投資活動収支 ※2	△ 1,169	△ 1,073	△ 1,159	△ 709	△ 1,889
当該値	△ 337	△ 137	△ 562	△ 175	△ 1,881
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

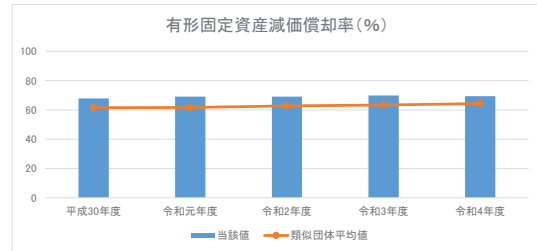
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,290	43,417	44,448	45,486	46,525
有形固定資産 ※1	63,740	62,881	64,370	65,033	67,056
当該値	67.9	69.0	69.1	69.9	69.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

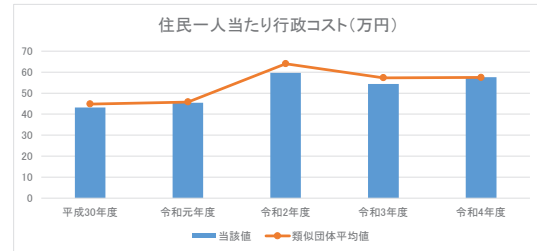
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

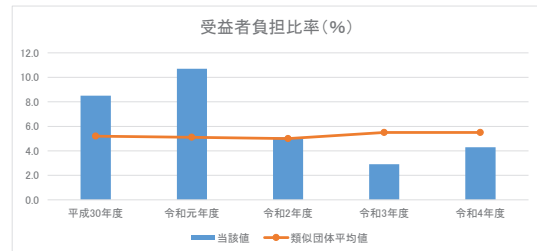
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	660,992	679,243	877,038	787,218	826,517
人口	15,292	14,970	14,683	14,475	14,340
当該値	43.2	45.4	59.7	54.4	57.6
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	614	801	471	233	375
経常費用	7,247	7,452	9,255	8,147	8,654
当該値	8.5	10.7	5.1	2.9	4.3
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約50年が経過しており更新の時期を迎えているため類似団体より高い水準である。新庁舎整備に伴う施設の統廃合や公共施設再配置計画に基づく長寿命化などを図り適正管理に努めている。歳入額対資産比率については、新庁舎整備事業に伴う起債の借入れや企業版ふるさと納税の増額により歳入総額が前年度と比べ1,474百万円増加したため、類似団体より低い水準となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、これまで類似団体と同程度の水準であったが、今年度は平均値を下回った。新庁舎整備事業により、有形固定資産の建物資産が前年度より1,874百万円増加し、それに伴い新庁舎整備事業にかかる地方債を1,588百万円発行したため負債合計が増加した。一方、各減価償却累計が△46,476百万円となり、有形固定資産の増加額を大きく上回ったため、純資産が減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度であったが、昨年度より3.2万円増加している。特に移転費用の補助金等が前年度と比べ558百万円増加しており、これは町立図書館整備に係る富士川地方合同庁舎建設負担金による影響が主である。しかし、当該支出は今年度限りであるため来年度以降は類似団体平均値を下回る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回ったが、新庁舎整備事業にかかる地方債を1,588百万円発行した影響が主である。新庁舎整備事業の起債の償還は5年据置であるため、今後もしばらくは平均値より高い水準となる見込みである。来年度以降は、繰上償還の実施や必要事業の見極めを丁寧に行うなどして起債の発行額の抑制に努めて、地方債現在の縮小を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、昨年度と比べると経常収益が142百万円増加したため数値は改善した。今後も経常収益の増加に努めると共に公共施設の長寿命化や集約化を図り経常費用の削減を目指す。

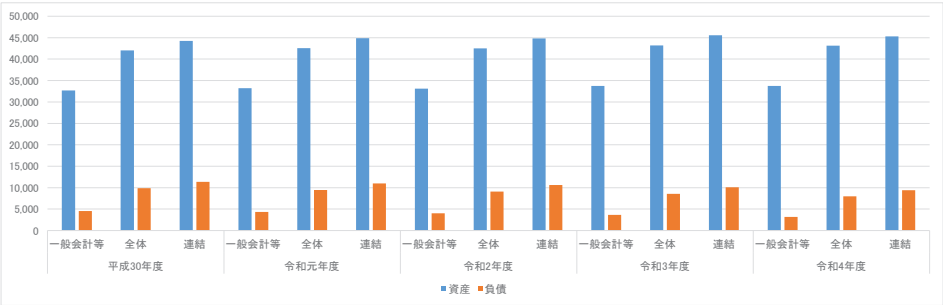
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県昭和町	人口	21,101 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
団体コード	193844	面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,875,965 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
	負債	4,574	4,344	4,047	3,628	3,199
全体	資産	42,022	42,574	42,528	43,215	43,137
	負債	9,882	9,456	9,114	8,568	7,996
連結	資産	44,260	44,855	44,825	45,558	45,276
	負債	11,374	10,969	10,606	10,116	9,429



分析:
一般会計等と全体会計で平成30年度から令和4年度までの間において、負債は減少傾向で推移しています。資産は減価償却による事業用資産の減少等を主な要因として、令和4年度では減少しています。

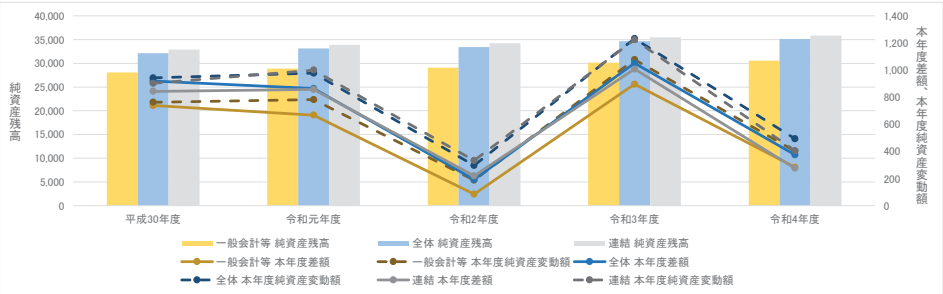
令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,400百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,763百万円が要因となっています。

また負債は4,797百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債4,792百万円が要因となっています。

令和4年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	739	668	85	896	283
	本年度純資産変動額	763	782	188	1,077	402
全体	純資産残高	28,088	28,870	29,059	30,135	30,538
	本年度差額	920	864	193	1,051	375
全体	本年度純資産変動額	943	978	297	1,232	494
	純資産残高	32,140	33,118	33,414	34,646	35,140
連結	本年度差額	843	857	220	1,008	276
	本年度純資産変動額	902	1,000	333	1,224	405
	純資産残高	32,886	33,886	34,219	35,442	35,847

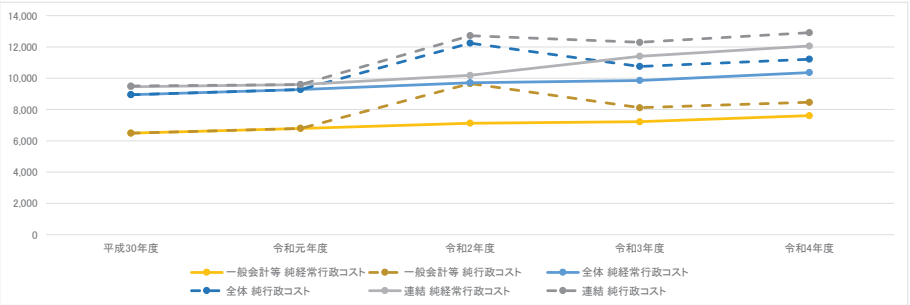


分析:
令和4年度一般会計等において財源が8,744百万円となり、純行政コストの8,462百万円を上回っています。このため本年度差額は283百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。

全ての会計区分において期間を通して本年度差額がプラスとなり、純資産残高が毎年増加していますが、令和4年度においては増加幅は縮小しました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,490	6,794	7,127	7,219	7,610
	純行政コスト	6,490	6,794	9,660	8,113	8,462
全体	純経常行政コスト	8,945	9,282	9,709	9,859	10,362
	純行政コスト	8,945	9,282	12,242	10,753	11,214
連結	純経常行政コスト	9,455	9,591	10,183	11,399	12,062
	純行政コスト	9,505	9,592	12,717	12,293	12,914



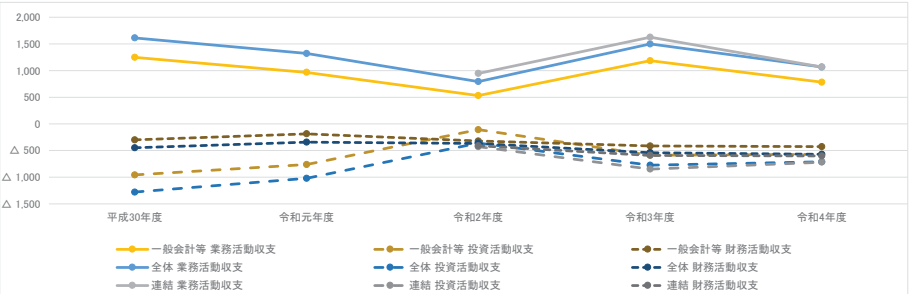
分析:
行政コストについての推移をみると、平成30年度及び令和元年度までは全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。純経常行政コストにおいては令和4年度においても前年に引き続き増加しており、期間を通して微増傾向となっています。また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加しています。

令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,752百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,799百万円、介護保険特別会計の補助金等940百万円が要因となっています。

令和4年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,700百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,700百万円程度の純行政コストが発生していることがわかります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,248	967	531	1,185	783
	投資活動収支	△ 956	△ 761	△ 107	△ 587	△ 570
全体	財務活動収支	△ 298	△ 187	△ 320	△ 413	△ 426
	業務活動収支	1,612	1,322	793	1,499	1,067
全体	投資活動収支	△ 1,278	△ 1,019	△ 360	△ 775	△ 712
	財務活動収支	△ 449	△ 342	△ 365	△ 539	△ 570
連結	業務活動収支			946	1,626	1,067
	投資活動収支			△ 427	△ 848	△ 717
	財務活動収支			△ 410	△ 590	△ 601



分析:
業務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和4年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると284百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の278百万円によるものです。

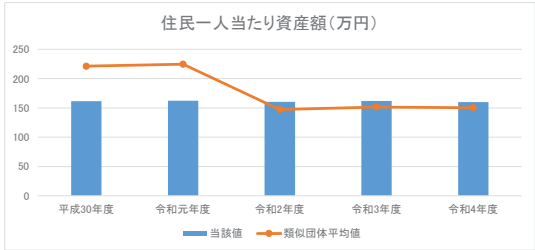
投資活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。令和4年度は主に基金積立金支出の減少等を要因に、マイナス幅は縮小しています。

財務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

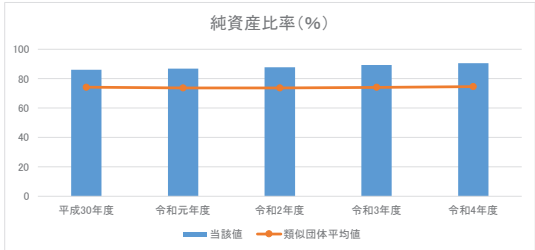
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,266,275	3,321,447	3,310,602	3,376,356	3,373,675
人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
当該値	161.5	162.3	160.2	161.9	159.9
類似団体平均値	221.2	224.6	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

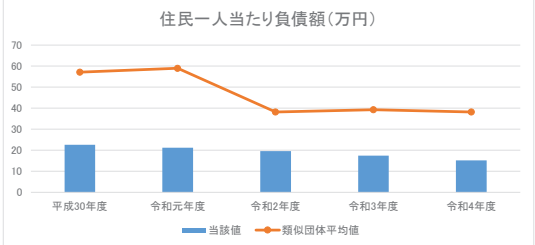
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,088	28,870	29,059	30,135	30,538
資産合計	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
当該値	86.0	86.9	87.8	89.3	90.5
類似団体平均値	74.2	73.7	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

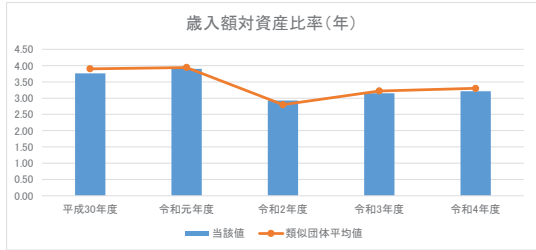
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	457,442	434,443	404,749	362,815	319,903
人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
当該値	22.6	21.2	19.6	17.4	15.2
類似団体平均値	57.1	59.0	38.2	39.3	38.2



②歳入額対資産比率(年)

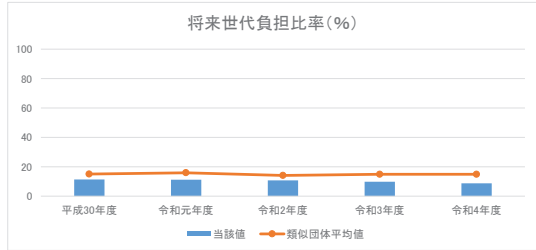
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
歳入総額	8,695	8,509	11,298	10,732	10,526
当該値	3.76	3.90	2.93	3.15	3.21
類似団体平均値	3.90	3.94	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,120	3,109	2,965	2,726	2,466
有形・無形固定資産合計	27,530	27,747	27,738	27,854	27,914
当該値	11.3	11.2	10.7	9.8	8.8
類似団体平均値	15.0	15.9	14.1	14.9	14.9

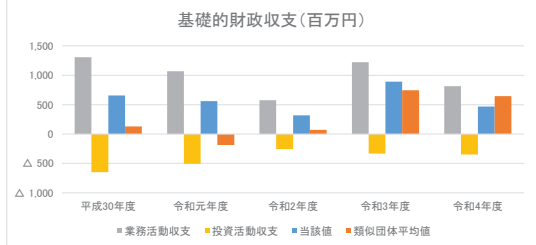
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,305	1,068	574	1,222	815
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 507	△ 255	△ 333	△ 349
当該値	655	561	319	889	466
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	70.4	744.5	643.3

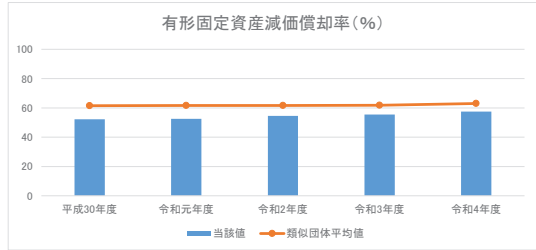
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,915	11,360	11,829	12,307	12,796
有形固定資産 ※1	20,866	21,594	21,720	22,187	22,249
当該値	52.3	52.6	54.5	55.5	57.5
類似団体平均値	61.5	61.7	61.7	61.8	63.0

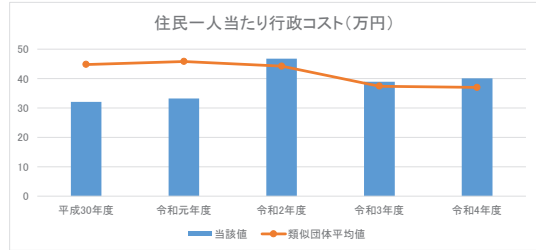
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

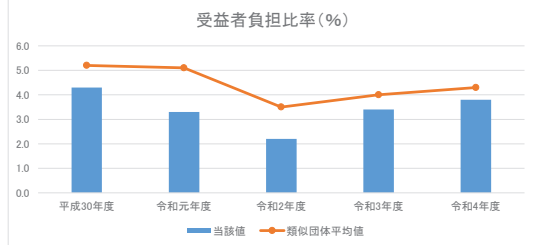
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	649,006	679,402	966,046	811,324	846,170
人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
当該値	32.1	33.2	46.8	38.9	40.1
類似団体平均値	44.8	45.8	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	294	235	164	252	301
経常費用	6,784	7,029	7,291	7,471	7,911
当該値	4.3	3.3	2.2	3.4	3.8
類似団体平均値	5.2	5.1	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度から令和4年度までの推移をみると住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっています。歳入額対資産比率は歳入額の減少により、令和3年度と比較して微増しています。類似団体平均値と比較すると、令和4年度の住民一人当たりの資産額は高い値となっており、歳入額対資産比率については低い値となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.5%となっており、類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は8.8%となっており、類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成30年度から令和4年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。地方債において借入額を返済額が上回り、残高が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける推移をみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響しています。令和4年度では令和3年度と比べ純行政コストは増加し、当該値は上昇しています。当該値は令和2年度以降類似団体平均値を上回っており、令和4年度においても類似団体平均値を上回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は15.2万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っています。平成30年度から令和4年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1ポイント以上減少しています。

基礎的財政収支は466百万円となっており、類似団体平均値を下回っています。平成30年度から令和4年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%となっており、類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

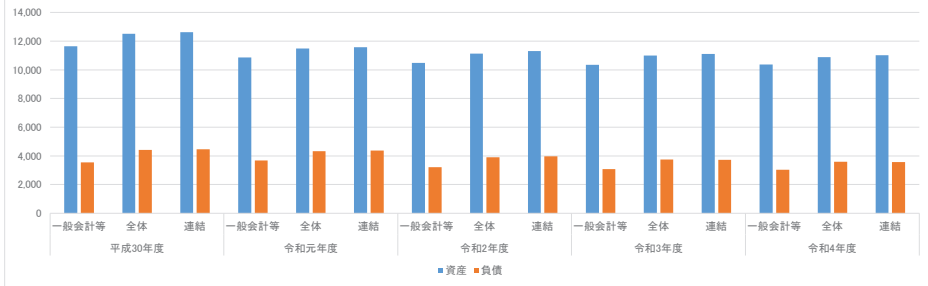
団体名 山梨県道志村
団体コード 194221

人口	1,557 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	79.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,449.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,635	10,859	10,488	10,348	10,375
	負債	3,545	3,672	3,224	3,071	3,044
全体	資産	12,515	11,495	11,135	11,001	10,886
	負債	4,417	4,328	3,902	3,755	3,599
連結	資産	12,615	11,585	11,298	11,105	11,023
	負債	4,465	4,370	3,972	3,726	3,561



分析:

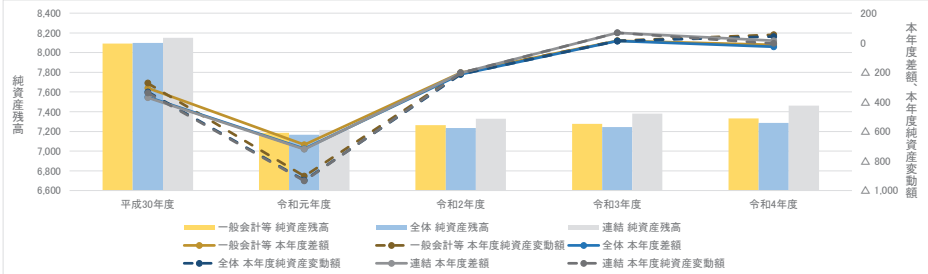
一般会計等においては、資産総額が前年度末から27百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、竹之本地区法面整備事業(46百万円)、若者定住促進住宅整備事業(33百万円)、医師住宅建設(12百万円)による資産の取得等が挙げられ、基金は、今後事業費が増加することが見込まれる公共施設整備に備えるため、積立てたこと等により148百万円増加した。これらが工作物をはじめとした減価償却による資産の減少を上回った。負債総額については前年度から27百万円減少しており、流動負債のうち1年内償還予定地方債の減少によるものである。

全体会計においては、簡易水道事業特別会計、浄化槽事業特別会計、診療所特別会計で減価償却による資産の減少等のため、資産総額が前年度末から115百万円の減少となった。負債総額は一般会計等の流動負債のうち1年内償還予定地方債の減少により前年度末から156百万円の減少となった。

市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は減価償却による資産の減少等により、前年度末から82百万円の減少となり、負債総額も165百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 306	△ 690	△ 202	13	△ 15
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 903	△ 202	13	54
	純資産残高	8,090	7,186	7,277	7,277	7,331
全体	本年度差額	△ 367	△ 717	△ 214	12	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 333	△ 931	△ 214	12	42
	純資産残高	8,098	7,167	7,233	7,245	7,287
連結	本年度差額	△ 371	△ 721	△ 204	67	13
	本年度純資産変動額	△ 339	△ 935	△ 204	67	△ 5
	純資産残高	8,150	7,215	7,327	7,379	7,462



分析:

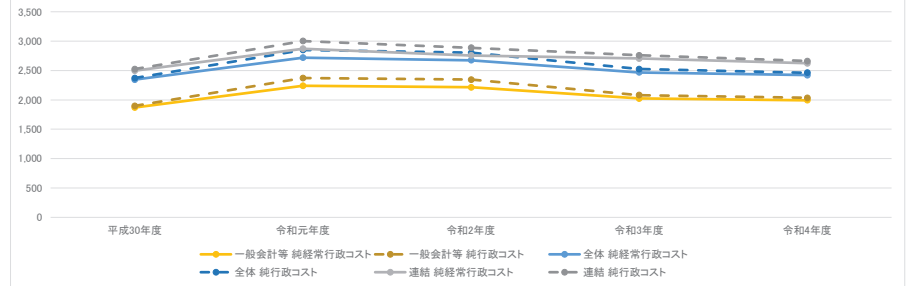
一般会計等においては、収収等の財源(2018百万円)が純行政コスト(2,034百万円)を下回っており、本年度差額は▲15百万円(対前年度比▲28百万円)となるが、無償所管換等(69百万円)があり、純資産残高は54百万円の増加となった。収収等の財源は減少しているため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が▲416百万円多くなっているが、純行政コストも428百万円多くなっているため、本年度差額は▲27百万円となるが、本年度末純資産残高は42百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が657百万円多くなっているが、純行政コストも628百万円多くなっているため、本年度差額は、13百万円となった。

2. 行政コストの状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,870	2,240	2,216	2,025	1,994
	純行政コスト	1,898	2,372	2,346	2,081	2,034
全体	純経常行政コスト	2,345	2,718	2,674	2,468	2,422
	純行政コスト	2,372	2,849	2,804	2,525	2,462
連結	純経常行政コスト	2,497	2,870	2,757	2,704	2,622
	純行政コスト	2,525	3,001	2,887	2,760	2,662



分析:

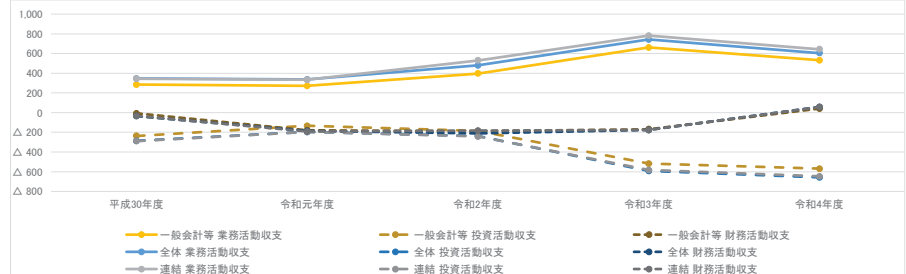
一般会計等においては、経常費用が2,034百万円となり、経常収益40百万円を差し引くと純経常行政コストは1,994百万円となる。これに災害復旧事業費、資産売却益を加えた純行政コストは2,034百万円で、前年度から47百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,521百万円で前年度比▲55百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は、513百万円で対前年比+28百万円であり、主な理由は、職員の減少に伴う人件費の減等があげられる。物件費等については増減なかったものの、施設の老朽化などで維持補修費は増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を行っていく。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が79百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が176百万円多くなり、純行政コストは428百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益は348百万円多くなっている一方、物件費等が388百万円、補助金等が368百万円多くなっているなど経常費用が976百万円多くなり、純行政コストは628百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	285	272	397	662	532
	投資活動収支	△ 236	△ 133	△ 187	△ 518	△ 568
	財務活動収支	△ 8	△ 178	△ 189	△ 168	41
全体	業務活動収支	348	337	479	743	605
	投資活動収支	△ 287	△ 195	△ 239	△ 592	△ 657
	財務活動収支	△ 35	△ 185	△ 211	△ 176	58
連結	業務活動収支	345	334	530	782	644
	投資活動収支	△ 288	△ 196	△ 242	△ 581	△ 646
	財務活動収支	△ 33	△ 191	△ 183	△ 177	57



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は532百万円であったが、投資活動収支については役場新庁舎整備事業や竹之本地区法面工事、基金積立金などを行ったため、▲568百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、41百万円となった。本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、126百万円となった。

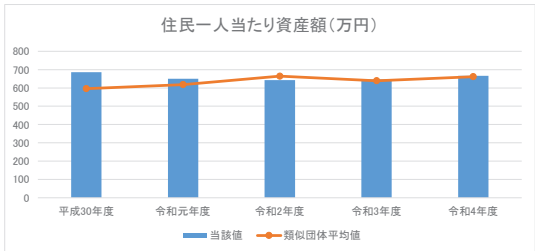
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い、605百万円となっている。投資活動収支では、医師診療所機器整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲657百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、58百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、150百万円となった。

連結では、(株)どうしの売上収益等の収入が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い644百万円となっている。投資活動収支は、公共施設整備等基金への積立などにより▲646百万円となっており、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、57百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、337百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

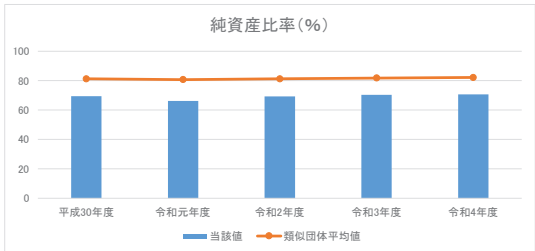
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,163,488	1,085,858	1,048,800	1,034,823	1,037,500
人口	1,697	1,671	1,633	1,602	1,557
当該値	685.6	649.8	642.3	646.0	666.3
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

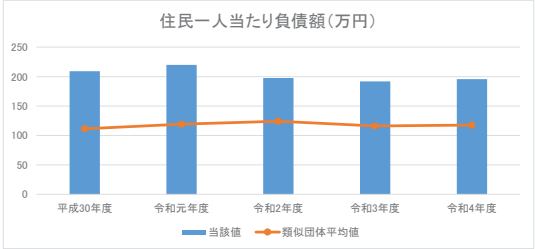
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,090	7,186	7,264	7,277	7,331
資産合計	11,635	10,859	10,488	10,348	10,375
当該値	69.5	66.2	69.3	70.3	70.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



4. 負債の状況

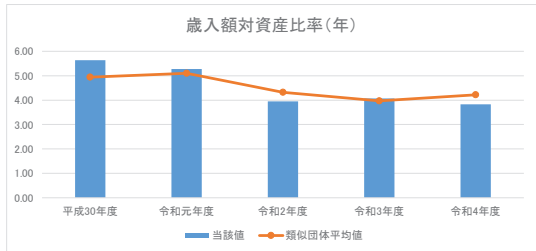
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	354,520	367,213	322,366	307,091	304,400
人口	1,697	1,671	1,633	1,602	1,557
当該値	208.9	219.8	197.4	191.7	195.5
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



②歳入額対資産比率(年)

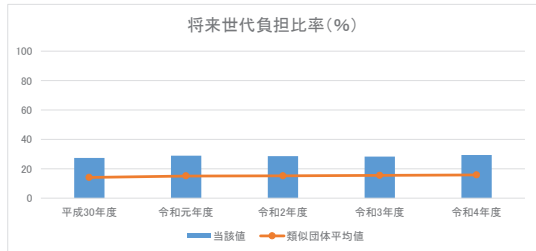
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,635	10,859	10,488	10,348	10,375
歳入総額	2,063	2,059	2,654	2,542	2,707
当該値	5.64	5.27	3.95	4.07	3.83
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,579	2,483	2,354	2,213	2,249
有形・無形固定資産合計	9,446	8,600	8,225	7,819	7,674
当該値	27.3	28.9	28.6	28.3	29.3
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

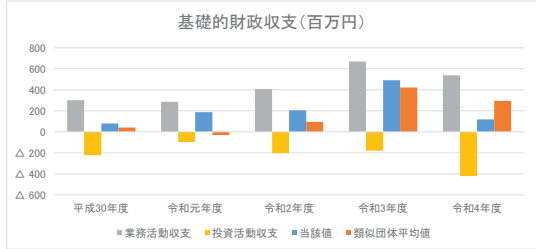
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	302	286	408	670	539
投資活動収支 ※2	△ 222	△ 98	△ 203	△ 179	△ 420
当該値	80	188	205	491	119
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

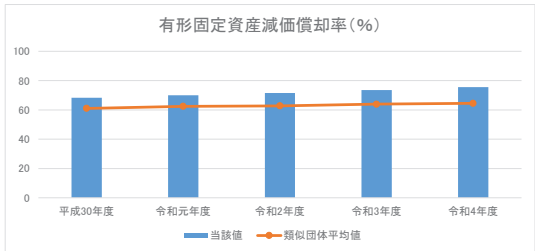
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,038	18,416	18,986	19,544	20,088
有形固定資産 ※1	26,427	26,318	26,504	26,570	26,607
当該値	68.3	70.0	71.6	73.6	75.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

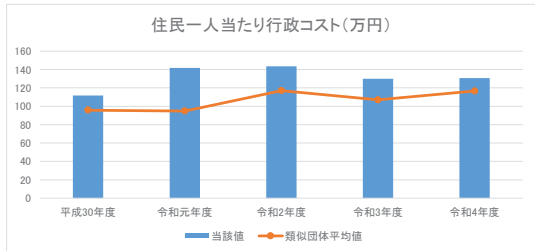
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

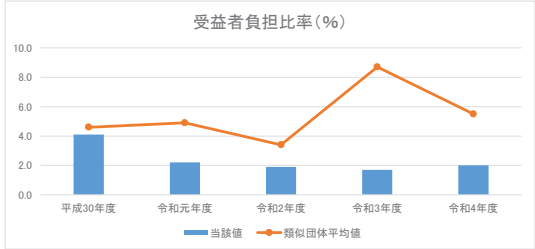
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	189,793	237,158	234,579	208,117	203,400
人口	1,697	1,671	1,633	1,602	1,557
当該値	111.8	141.9	143.6	129.9	130.6
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	79	51	42	36	40
経常費用	1,950	2,291	2,258	2,061	2,034
当該値	4.1	2.2	1.9	1.7	2.0
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、本村特有の集落が点在しており、保有する施設が多いことから、これまで類似団体平均を上回って推移している(令和2年度は、工作物をはじめとした減価償却による資産の減少等により類似団体を下回っている)。老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有数の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。減価償却累計額の増により平成29年度から徐々に減となっていたが、令和2～3年度は新型コロナウイルス関係の交付金等により、令和4年度は庁舎整備事業に伴う地方債の発行総額の増により歳入総額が過大となり、歳入額対資産比率は減少している。

③有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回って推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回って推移しているが、令和元年～2年度をピークにその差も減少傾向となっている。主な要因は、職員の減少に伴う人件費の減、LED化の推進による物件費の減、新型コロナウイルスによる外出自粛などから、経常収益も減少していることが挙げられる。今後も保有する施設の老朽化による影響が懸念されるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回って推移している。要因としては、平成25年から平成28年にかけて行われた大型事業である小中学校建築事業にかかる起債発行による地方債残高の増加による影響が大きい。現在新規起債発行の抑制により負債合計は減少しているが、人口の減少による影響も住民一人当たり負債額の減少を鈍化させている。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、政策的経費を収支でまかなっていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度に類似団体平均を上回っていたが、以降は類似団体平均を大きく下回って推移している。これは使用料及び手数料等の経常収益の減少や人件費、補助金等、他会計への繰入金等の増加傾向が主な要因である。今後施設の老朽化により維持補修費は更に増加していくことが想定されるが、集約化や長寿命化を行うことで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

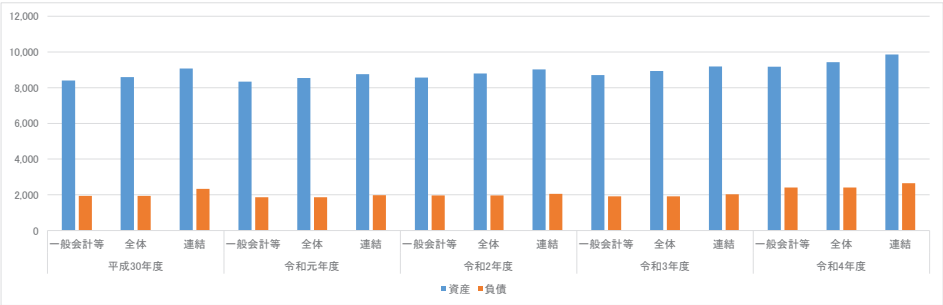
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県西桂町	人口	4,084 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
団体コード	194239	面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,742.845 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

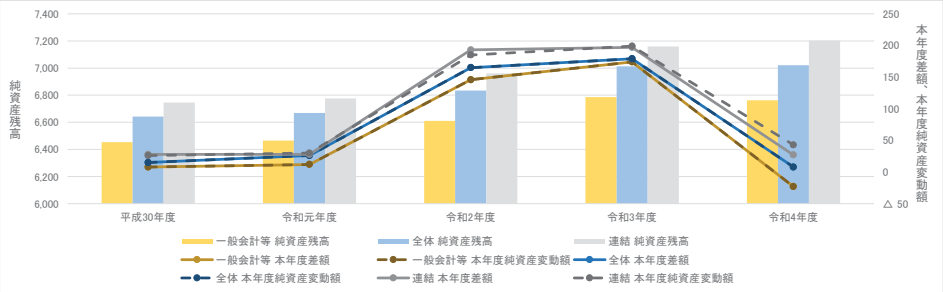
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,396	8,333	8,572	8,701	9,172
	負債	1,944	1,868	1,961	1,916	2,410
全体	資産	8,588	8,539	8,797	8,931	9,433
	負債	1,946	1,870	1,963	1,918	2,412
連結	資産	9,075	8,751	9,022	9,184	9,857
	負債	2,329	1,976	2,061	2,025	2,653



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から471百万円の増加(5.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に努める。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から502百万円増加(5.6%)し、負債総額は494百万円増加(25.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて261百万円多く、負債総額も2百万円多くなっている。
山梨県市町村総合事務組合、富士五湖広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から673百万円増加(7.3%)し、負債総額は前年度末から628百万円増加(31.0%)した。一般会計等と比べ総資産は685百万円多く、負債総額も243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

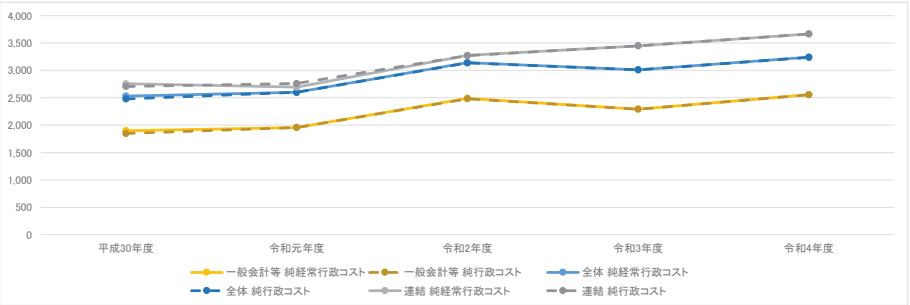
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	8	12	146	174	△23
	本年度純資産変動額	8	12	146	174	△23
	純資産残高	6,453	6,465	6,611	6,785	6,762
全体	本年度差額	15	26	165	179	8
	本年度純資産変動額	15	26	165	179	8
	純資産残高	6,642	6,669	6,834	7,013	7,021
連結	本年度差額	28	28	193	197	27
	本年度純資産変動額	26	30	185	199	43
	純資産残高	6,746	6,776	6,961	7,160	7,203



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,532百万円)が純行政コスト(2,555百万円)を下回っており、本年度差額は△23百万円(前年度比△197百万円)となり、純資産残高は23百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が271百万円多くっており、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は8百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,161百万円多くっており、本年度差額は27百万円となり、純資産残高は43百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

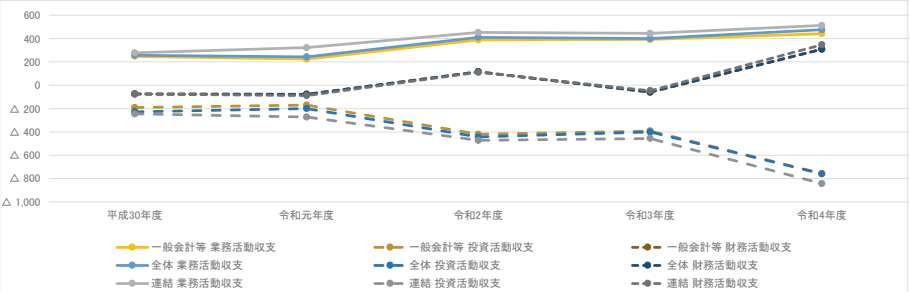
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,898	1,956	2,489	2,293	2,558
	純行政コスト	1,848	1,956	2,482	2,293	2,555
全体	純経常行政コスト	2,531	2,600	3,144	3,009	3,242
	純行政コスト	2,479	2,600	3,136	3,010	3,238
連結	純経常行政コスト	2,757	2,695	3,276	3,448	3,666
	純行政コスト	2,706	2,761	3,269	3,448	3,665



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,618百万円となり、前年度比265百万円の増加(11.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,719百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は899百万円であり、移転費用より業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは、物件費(507百万円)、次いで職員給与費(364百万円)、次いで補助金等(348百万円)であり、純行政コストの47.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が605百万円多くなり、純行政コストは683百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13百万円多くなっている一方、人件費が137百万円多くなっているなど、経常費用が1,121百万円多くなり、純行政コストは1,110百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	248	224	389	393	442
	投資活動収支	△192	△170	△420	△392	△757
	財務活動収支	△75	△78	116	△59	309
全体	業務活動収支	257	243	411	400	476
	投資活動収支	△227	△200	△444	△401	△759
	財務活動収支	△75	△78	116	△59	309
連結	業務活動収支	278	322	452	445	513
	投資活動収支	△245	△273	△472	△456	△843
	財務活動収支	△74	△89	111	△47	347

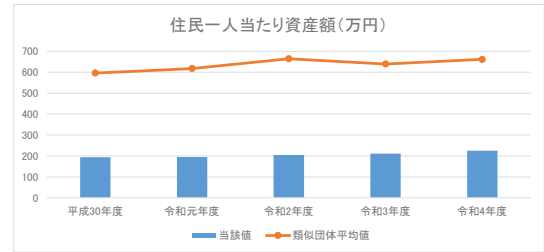


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は442百万円であったが、投資的活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、△757百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、309百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、94百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、34百万円多い476百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備をしたため、△759百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、309百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、162百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より、72百万円多い513百万円となっている。投資的活動収支では、△843百万円。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから347百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、171百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

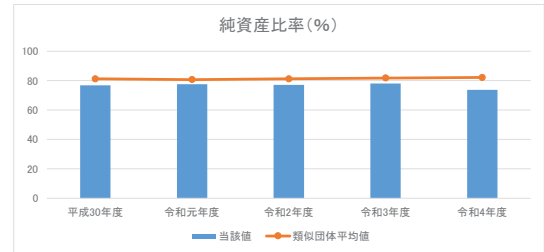
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	839,625	833,335	857,210	870,123	917,214
人口	4,334	4,269	4,193	4,130	4,084
当該値	193.7	195.2	204.4	210.7	224.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

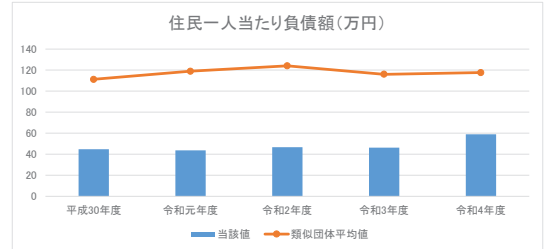
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,453	6,465	6,611	6,785	6,762
資産合計	8,396	8,333	8,572	8,701	9,172
当該値	76.9	77.6	77.1	78.0	73.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



4. 負債の状況

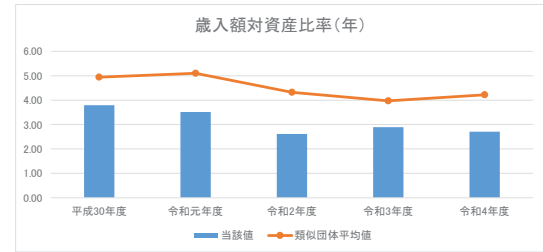
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	194,358	186,823	196,069	191,600	240,994
人口	4,334	4,269	4,193	4,130	4,084
当該値	44.8	43.8	46.8	46.4	59.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



②歳入額対資産比率(年)

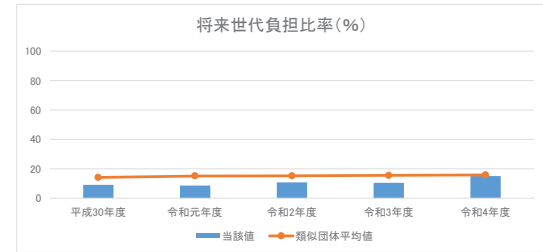
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,396	8,333	8,572	8,701	9,172
歳入総額	2,218	2,376	3,285	3,007	3,389
当該値	3.79	3.51	2.61	2.89	2.71
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	593	559	725	708	1,110
有形・無形固定資産合計	6,479	6,538	6,724	6,798	7,379
当該値	9.1	8.6	10.8	10.4	15.0
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

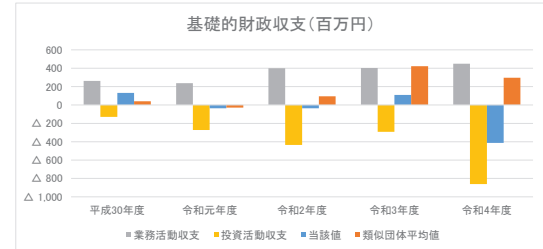
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	262	236	399	402	449
投資活動収支 ※2	△130	△273	△436	△292	△862
当該値	132	△37	△37	110	△413
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	421.5	296.0

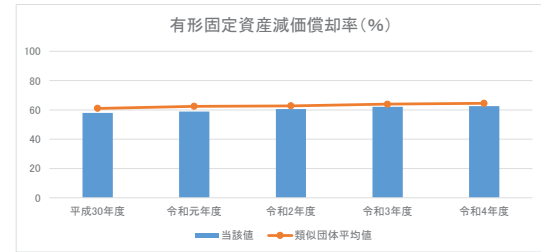
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,271	6,537	6,815	7,096	7,370
有形固定資産 ※1	10,839	11,115	11,263	11,433	11,766
当該値	57.9	58.8	60.5	62.1	62.6
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

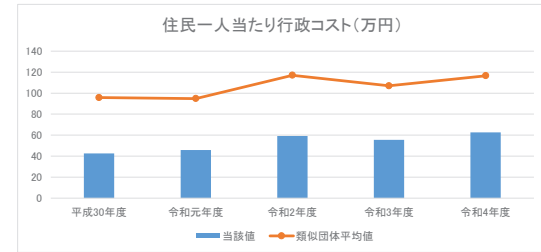
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

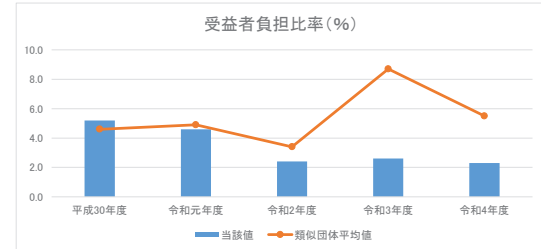
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	184,751	195,641	248,157	229,280	255,464
人口	4,334	4,269	4,193	4,130	4,084
当該値	42.6	45.8	59.2	55.5	62.6
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	105	95	62	61	59
経常費用	2,003	2,052	2,551	2,353	2,617
当該値	5.2	4.6	2.4	2.6	2.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化に取り組み。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度で推移する結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
また、将来負担比率は新庁舎建設事業等により、前年度より4.6%増加し、類似団体平均と同程度の比率となった。新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しないように、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、新庁舎建設事業の影響もあり、負債が増加している。地方債の大半を占める臨時財政対策債やその他の地方債の発行を今後も抑制できるように努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△413百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の利用回数の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

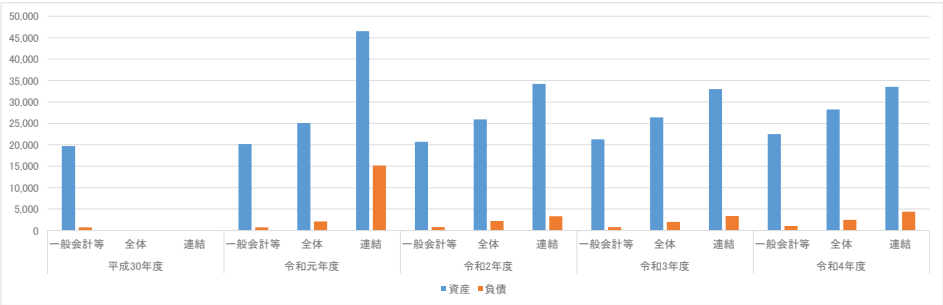
団体名 山梨県忍野村
団体コード 194247

人口	9,799 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,025,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△ 3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

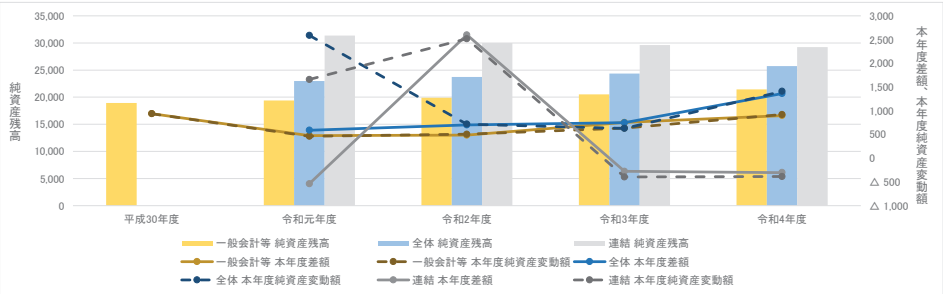
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,680	20,159	20,680	21,304	22,517
	負債	751	768	785	777	1,069
全体	資産		25,089	25,916	26,382	28,261
	負債		2,096	2,205	2,042	2,475
連結	資産		46,521	34,226	32,986	33,556
	負債		15,162	3,353	3,376	4,371



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,213百万円(+5.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは小学校建設に伴う有形固定資産の増加、基幹系システムの機器更改に伴う無形固定資産の増加であった。
一方で、本村の一般会計等における有形固定資産の割合は資産総額の3分の2以上を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

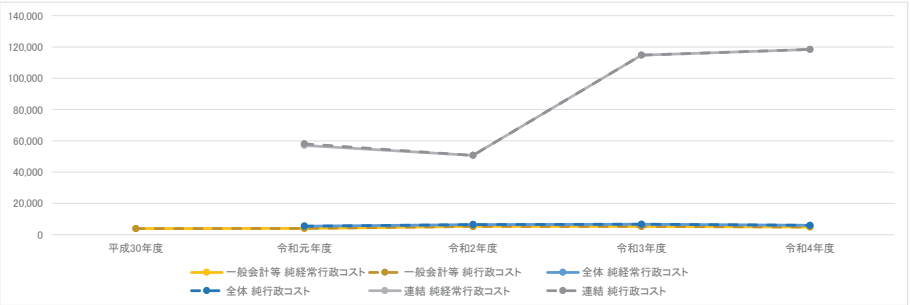
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	938	476	487	753	899
	本年度純資産変動額	937	462	504	633	921
全体	本年度差額	18,928	19,391	19,895	20,528	21,449
	本年度純資産変動額		589	701	748	1,362
連結	本年度差額		2,588	718	628	1,409
	本年度純資産変動額		22,994	23,711	24,340	25,749
連結	本年度差額		△ 537	2,600	△ 275	△ 302
	本年度純資産変動額		1,660	2,518	△ 395	△ 387
連結	本年度差額		31,360	30,001	29,611	29,219
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト前年度比で減少しており、税収等の財源は国県補助金の減少により△226百万円(△3.8%)となっているが、総じて本年度末純資産残高が前年度比921百万円(4.5%)増額となっている。
連結では財源が前年度比3,656百万円(3.2%)と増加しているが、純行政コストが増加しているため、総じて純資産残高は△392百万円と減少した。

2. 行政コストの状況

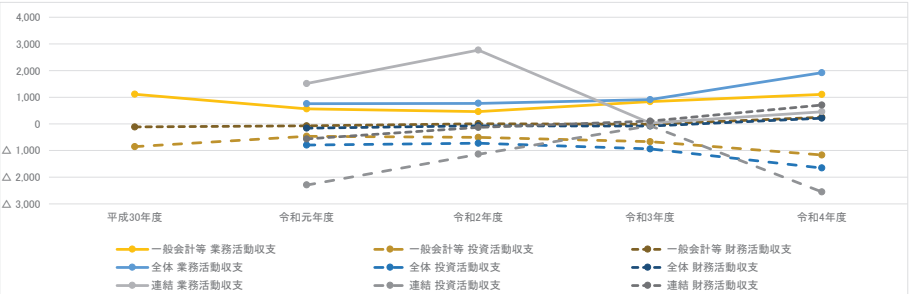
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,895	3,998	5,266	5,270	4,898
	純行政コスト	3,895	3,998	5,266	5,270	4,898
全体	純経常行政コスト		5,434	6,475	6,703	5,950
	純行政コスト		5,434	6,475	6,703	5,950
連結	純経常行政コスト		57,032	50,674	114,742	118,392
	純行政コスト		58,063	50,674	114,742	118,425



分析:
一般会計等においては、純行政コストは4,898百万円となり、前年度比△372百万円(△7.1%)の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い補助金等の減少が主な要因である。
連結では、社会保障給付の増加により、経常費用が前年度比4,156百万円(3.6%)と増加しており、純経常行政コスト、純行政コストも増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,112	566	461	836	1,108
	投資活動収支	△ 854	△ 465	△ 505	△ 666	△ 1,165
全体	業務活動収支		772	8	△ 16	248
	投資活動収支	△ 113	△ 73	772	911	1,921
連結	業務活動収支		△ 793	△ 724	△ 941	△ 1,655
	投資活動収支		△ 160	△ 76	△ 82	214
連結	業務活動収支		1,512	2,768	31	457
	投資活動収支		△ 2,291	△ 1,137	△ 69	△ 2,550
連結	業務活動収支		△ 563	△ 135	103	708
	投資活動収支					

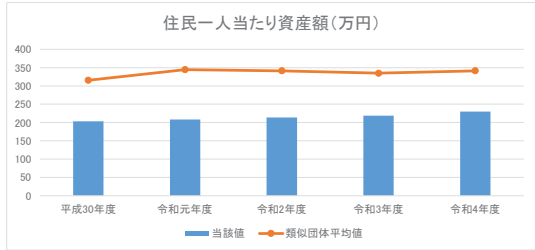


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入は前年度比で△482百万円(△33.2%)と減少しているが、業務支出も減少しているため、業務活動収支はプラスとなり、前年度比272百万円(32.5%)の増加であった。
投資活動収支では、小学校建設工事に伴い公共施設等整備支出で投資活動収支が増加しており、前年度比499百万円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

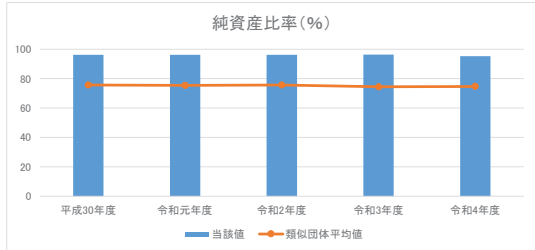
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,967,989	2,015,912	2,067,988	2,130,430	2,251,718
人口	9,689	9,683	9,681	9,751	9,799
当該値	203.1	208.2	213.6	218.5	229.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

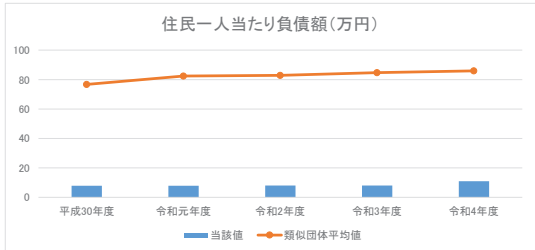
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,928	19,391	19,895	20,528	21,449
資産合計	19,680	20,159	20,680	21,304	22,517
当該値	96.2	96.2	96.2	96.4	95.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

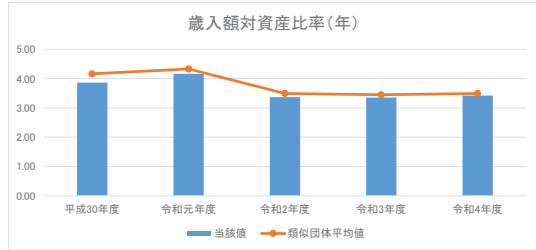
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	75,143	76,828	78,532	77,673	106,854
人口	9,689	9,683	9,681	9,751	9,799
当該値	7.8	7.9	8.1	8.0	10.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

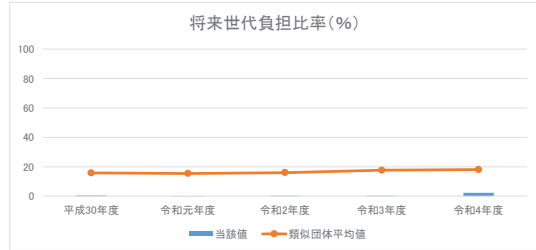
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,680	20,159	20,680	21,304	22,517
歳入総額	5,104	4,841	6,139	6,357	6,580
当該値	3.86	4.16	3.37	3.35	3.42
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	65	10	36	32	328
有形・無形固定資産合計	13,325	13,634	13,891	14,074	14,759
当該値	0.5	0.1	0.3	0.2	2.2
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

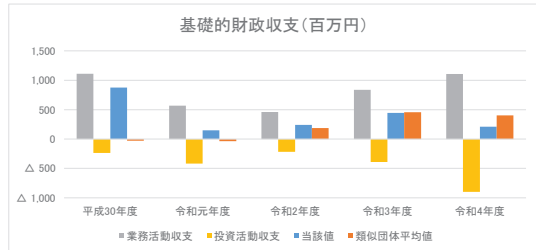
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,112	566	461	836	1,108
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 417	△ 219	△ 392	△ 899
当該値	876	149	242	444	209
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

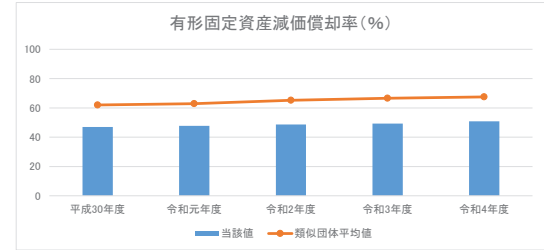
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,961	8,367	8,796	9,303	9,838
有形固定資産 ※1	16,962	17,556	18,111	18,861	19,369
当該値	46.9	47.7	48.6	49.3	50.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

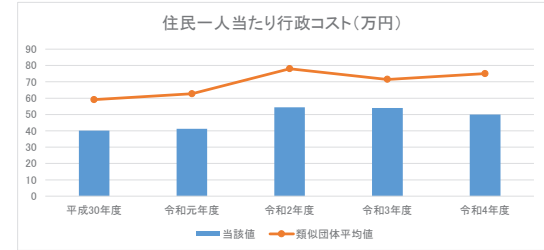
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

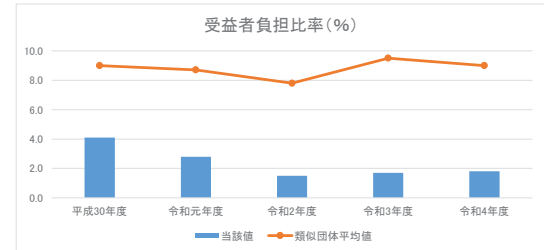
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	389,540	399,792	526,625	527,028	489,800
人口	9,689	9,683	9,681	9,751	9,799
当該値	40.2	41.3	54.4	54.0	50.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	165	116	78	91	89
経常費用	4,061	4,113	5,345	5,362	4,987
当該値	4.1	2.8	1.5	1.7	1.8
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は121,288万円で前年度よりも増加となった。住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
インフラ資産整備の実施により、開始時点からは増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債の発行を行っていないことが大きな要因である。
将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。
今後も計画的な事業実施と起債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い前年度と比べ減少している。
今後、少子高齢化に比例して社会保障給付の増加が予測されることから、効率的な行政運営を継続的に図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、小学校建設に伴い今後増加する見込みだが、地方債残高が低いことから類似団体平均を大きく下回っており、今後も必要最小限の発行にとどめていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常費用に関しては前年度と比べ減少しており、経常収益も減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

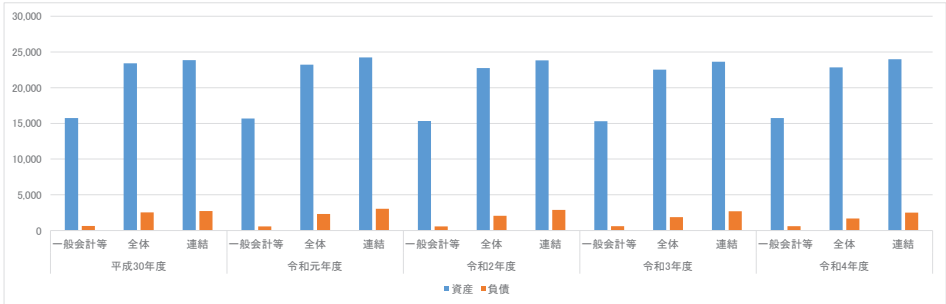
団体名 山梨県山中湖村
団体コード 194255

人口	5,751 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	53.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,715,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

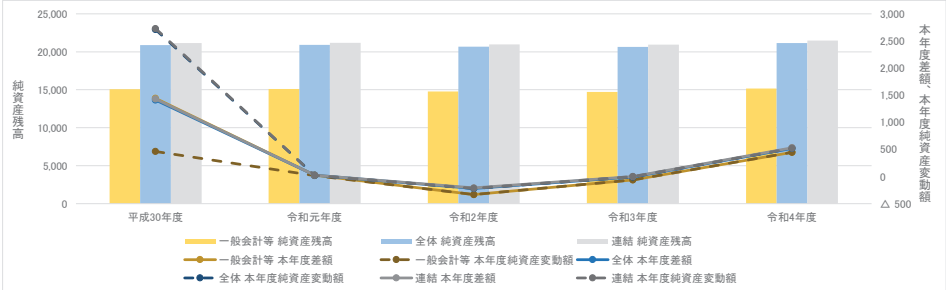
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,732	15,687	15,335	15,307	15,745
	負債	651	588	568	602	596
全体	資産	23,425	23,220	22,737	22,520	22,844
	負債	2,548	2,322	2,058	1,880	1,681
連結	資産	23,869	24,237	23,836	23,637	23,989
	負債	2,716	3,059	2,876	2,704	2,508



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産額で438百万円増加し、負債総額が6百万円の減少となった。令和4年度は庁内PC入替事業やクリーンセンター火災修繕に伴い資産が増加する要因が多かったが、類似団体と比べても資産に対する負債の割合は低い状態のため今後も収支のバランスを踏まえて借入を行っていく。
下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、大きな変動はなく横ばい傾向にあり負債額が年々減少傾向にある。資産総額においては、水道等インフラ資産を計上していること等により一般会計と比べて多い一方で、負債総額では前年より減少しているが、各水道事業のインフラの老朽化の修繕や流域下水道事業の対象工事増となるため負債額が増加する予想である。
そのため令和6年度に経営戦略の見直しを実施する中で、他会計からの繰入金額を減らすために料金改定を見据えた準備を進めている。

3. 純資産変動の状況

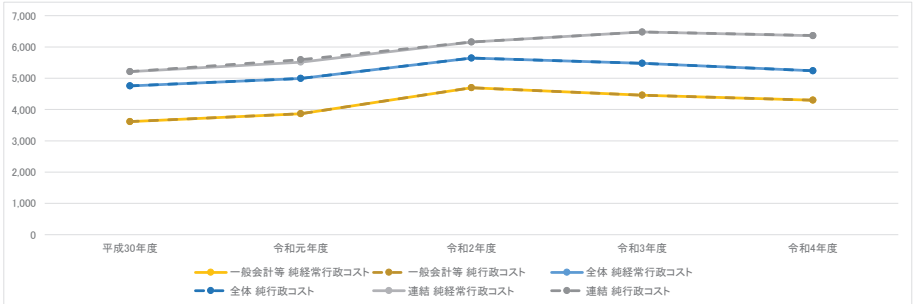
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,442	24	△ 332	△ 63	445
	本年度純資産変動額	462	18	△ 332	△ 63	445
	純資産残高	15,081	15,099	14,767	14,704	15,149
全体	本年度差額	1,411	24	△ 220	△ 7	519
	本年度純資産変動額	2,710	21	△ 220	△ 7	522
	純資産残高	20,878	20,899	20,679	20,640	21,163
連結	本年度差額	1,430	26	△ 209	0	532
	本年度純資産変動額	2,729	23	△ 217	1	523
	純資産残高	21,153	21,178	20,960	20,932	21,480



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,747百万円)が純行政コスト(4,302百万円)を上回ったことから、本年度差額は445百万円となった。これは、過去2年に続いた新型コロナウイルス感染症関連の業務が落ち着いた行政コストが減少し、また景気回復により令和4年度は収収が増加したことが要因である。引き続き地方税の徴収業務に力を入れて、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっている。

2. 行政コストの状況

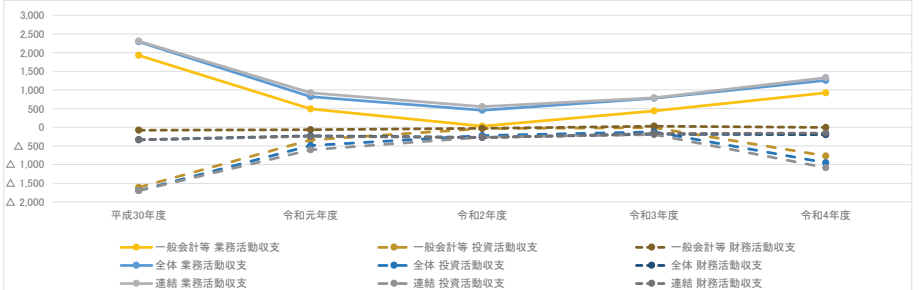
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,614	3,866	4,696	4,457	4,300
	純行政コスト	3,616	3,866	4,696	4,457	4,302
全体	純経常行政コスト	4,754	4,993	5,645	5,478	5,236
	純行政コスト	4,756	4,993	5,645	5,478	5,238
連結	純経常行政コスト	5,211	5,516	6,159	6,479	6,359
	純行政コスト	5,213	5,593	6,160	6,479	6,364



分析:
一般会計等においては、経常行政コストが4,300百万円となり、前年度比157百万円の減少となった。これは令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症給付金事業が令和3年度で終了し、令和4年度は給付金事業の支出が無くなったことが要因となる。
本村では物件費等の割合が毎年大きく経常費用の約4割を占めているが、令和4年度ではクリーンセンターの火災修繕に伴い継続運行のため支出や全体的な物価上昇による費用が上がったことに加え、複数の公共施設に指定管理委託を実施したことが大きな影響となった。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めていきたい。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっているが、感染症給付事業による助成の減少により移転費用は減少しているため今後もコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,924	492	28	436	920
	投資活動収支	△ 1,611	△ 339	△ 33	△ 11	△ 770
	財務活動収支	△ 80	△ 66	△ 28	28	△ 8
全体	業務活動収支	2,289	816	455	775	1,253
	投資活動収支	△ 1,697	△ 491	△ 226	△ 125	△ 951
	財務活動収支	△ 335	△ 228	△ 272	△ 186	△ 202
連結	業務活動収支	2,306	919	551	788	1,330
	投資活動収支	△ 1,699	△ 604	△ 265	△ 196	△ 1,085
	財務活動収支	△ 340	△ 241	△ 276	△ 172	△ 158

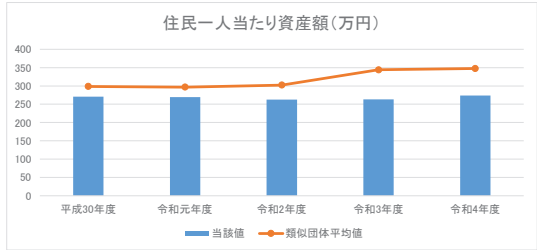


分析:
一般会計等においては令和3年度新型コロナウイルス感染症による固定資産税減免終了し法人税等の収収が回復傾向となったため、業務活動収支は昨年度の約2倍に回復した。
その反面、投資活動収支では、公共施設等整備事業が増加し759百万円の減少となった。今後も公共施設の老朽化が要因となる突発的な支出が増加するため収収の強化と地方債等の借入をうまく利用し安定的な財政運営にしていきたい。
財務活動収支が減少した理由として財政状況の好転により地方交付税が減額となり、また特定防衛施設周辺整備調整交付金である国庫支出金が減額となったためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支では、下水道事業の流域下水道等に係る工事により公共施設等整備費支出が多くなっている。

1. 資産の状況

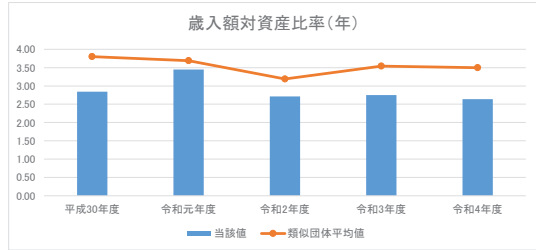
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,573,246	1,568,719	1,533,482	1,530,660	1,574,544
人口	5,817	5,817	5,835	5,811	5,751
当該値	270.5	269.7	262.8	263.4	273.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

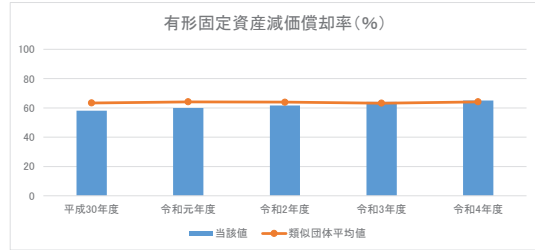
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,732	15,687	15,335	15,307	15,745
歳入総額	5,548	4,551	5,658	5,571	5,972
当該値	2.84	3.45	2.71	2.75	2.64
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,530	8,947	9,341	9,747	10,150
有形固定資産 ※1	14,680	14,941	15,129	15,217	15,589
当該値	58.1	59.9	61.7	64.1	65.1
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

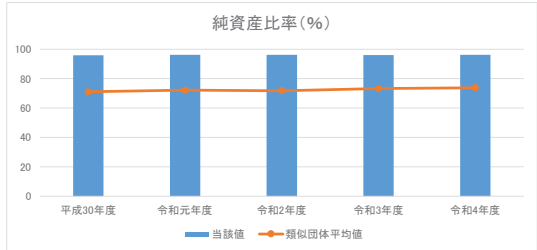
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

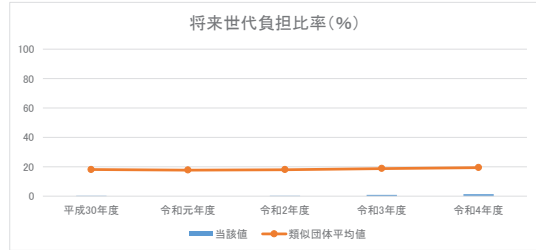
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,081	15,099	14,767	14,704	15,149
資産合計	15,732	15,687	15,335	15,307	15,745
当該値	95.9	96.3	96.3	96.1	96.2
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27	2	13	80	111
有形・無形固定資産合計	9,056	8,884	8,942	8,580	8,740
当該値	0.3	0.0	0.2	0.9	1.3
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

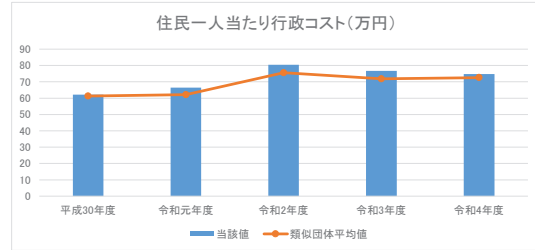
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

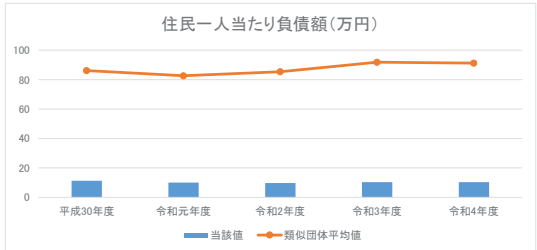
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	361,574	386,649	469,581	445,727	430,189
人口	5,817	5,817	5,835	5,811	5,751
当該値	62.2	66.5	80.5	76.7	74.8
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

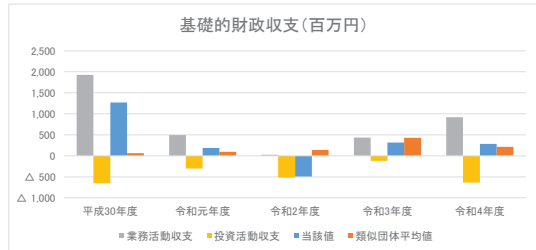
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	65,101	58,770	56,780	60,221	59,636
人口	5,817	5,817	5,835	5,811	5,751
当該値	11.2	10.1	9.7	10.4	10.4
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,926	493	28	436	920
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 304	△ 518	△ 118	△ 637
当該値	1,272	189	△ 490	318	283
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

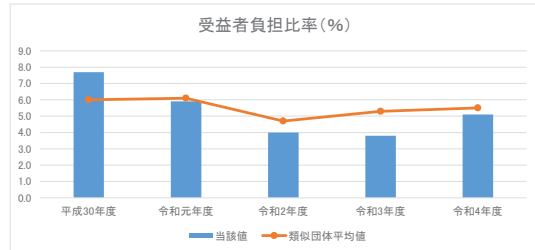
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	301	244	195	178	232
経常費用	3,915	4,111	4,891	4,635	4,532
当該値	7.7	5.9	4.0	3.8	5.1
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。また有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回ることとなった。施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となった。これは基金残高が大きな要因であり、今後も引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し上回る状況が続いている。純行政コストの約4割を占める物件費等が、大きな要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることによりさらなる経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の適正な管理に努めて、無理な起債を行わずに地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。令和4年度は景気回復により収支が増加し業務活動収支が大きく改善したが、今後とも料金改定を視野に入れた増収増収の増大に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の落ちつきにより、少しずつ回復傾向にあり施設使用料等の増加もみられたが類似団体平均値よりも低い状況にある。施設老朽化も進行していることから今後物件費も増加する予想であるため、物件費をはじめとした経常費用の削減に努め、景気回復を鑑みて公共施設等の利用料の改定を実施し収益増加を見込む。

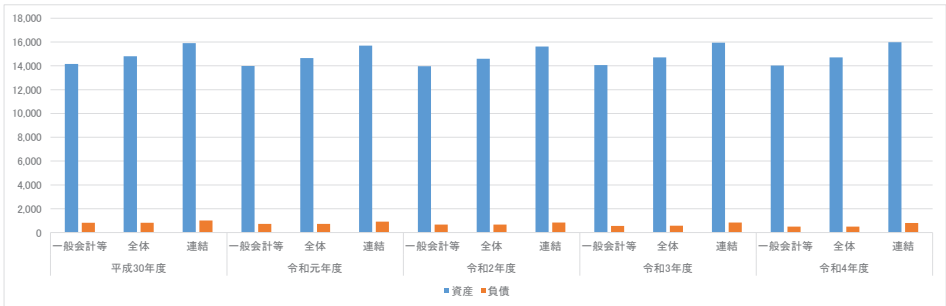
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県鳴沢村	人口	3,121 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
団体コード	194298	面積	89.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,657,969 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 2.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

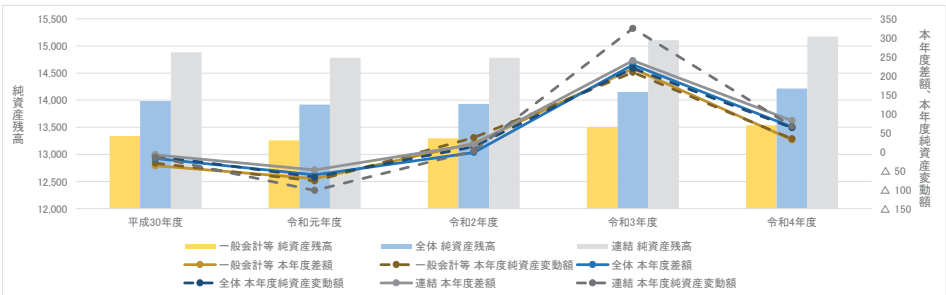
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,158	13,993	13,968	14,070	14,033
	負債	820	732	670	563	492
全体	資産	14,807	14,653	14,604	14,717	14,720
	負債	822	735	673	566	505
連結	資産	15,902	15,694	15,625	15,941	15,985
	負債	1,019	913	842	833	809



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から37百万円減少(▲0.26%)し、負債総額は前年度末から71百万円減少(▲12.61%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が68.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3百万円増加(0.02%)し、負債総額は前年度末から61百万円減少(▲10.78%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して687百万円多くなっている。
連結対象である組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,952百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、317百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

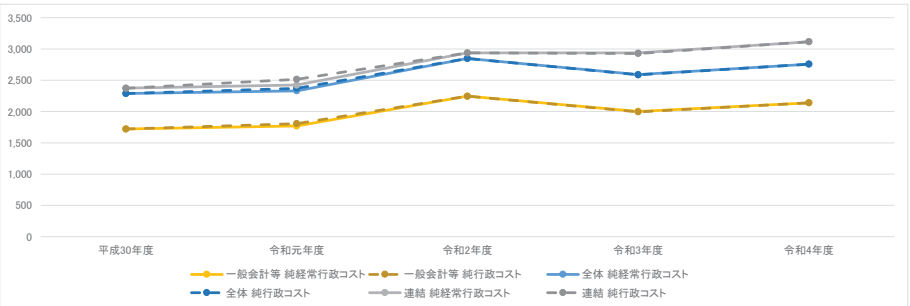
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 37	△ 71	22	219	31
	本年度純資産変動額	△ 30	△ 77	37	209	34
	純資産残高	13,338	13,261	13,298	13,507	13,541
全体	本年度差額	△ 18	△ 81	△ 2	229	65
	本年度純資産変動額	△ 11	△ 67	13	220	63
	純資産残高	13,985	13,918	13,931	14,151	14,214
連結	本年度差額	△ 8	△ 48	19	240	82
	本年度純資産変動額	△ 15	△ 102	2	325	67
	純資産残高	14,883	14,781	14,783	15,108	15,176



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,170百万円)が純行政コスト(2,139百万円)を上回っており、本年度差額は31百万円となり、資産評価差額2百万円を加えた純資産残高は13,541百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が654百万円多くなっており、本年度差額は65百万円となり、資産評価差額等▲2百万円を加えた純資産残高は14,214百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,028百万円多くなっており、本年度差額は82百万円となり、資産評価差額等▲13百万円を加えた純資産残高は15,176百万円となった。

2. 行政コストの状況

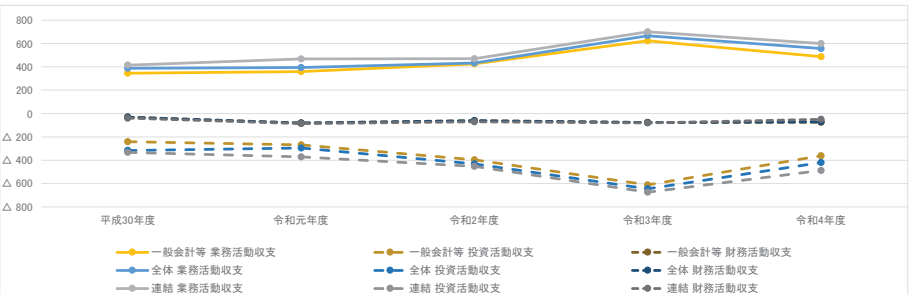
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,721	1,768	2,246	2,001	2,139
	純行政コスト	1,721	1,807	2,246	1,995	2,139
全体	純経常行政コスト	2,288	2,331	2,848	2,590	2,758
	純行政コスト	2,288	2,370	2,848	2,585	2,758
連結	純経常行政コスト	2,374	2,423	2,939	2,936	3,114
	純行政コスト	2,372	2,516	2,936	2,928	3,115



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,278百万円となり、前年度比166百万円の増加(7.86%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,514百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は763百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の969百万円であり、純行政コストの約45.30%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が498百万円多くなり、純行政コストは619百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が62百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が664百万円多くなり、純行政コストは976百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	346	359	426	624	488
	投資活動収支	△ 241	△ 269	△ 396	△ 611	△ 362
	財務活動収支	△ 31	△ 81	△ 61	△ 76	△ 75
全体	業務活動収支	398	394	434	667	558
	投資活動収支	△ 316	△ 295	△ 431	△ 645	△ 419
	財務活動収支	△ 31	△ 81	△ 61	△ 76	△ 70
連結	業務活動収支	415	468	470	701	600
	投資活動収支	△ 333	△ 372	△ 452	△ 674	△ 488
	財務活動収支	△ 39	△ 86	△ 70	△ 80	△ 50

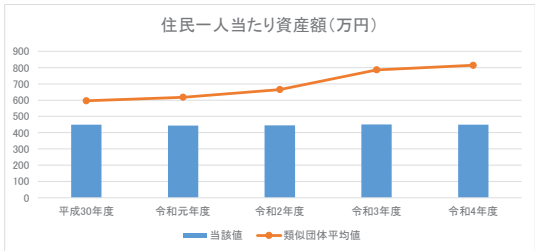


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は488百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業を行ったことから、▲362百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額のみであったことから、▲75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、193百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い558百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲419百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額のみであったことから、▲70百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、262百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い600百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲488百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲50百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、283百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

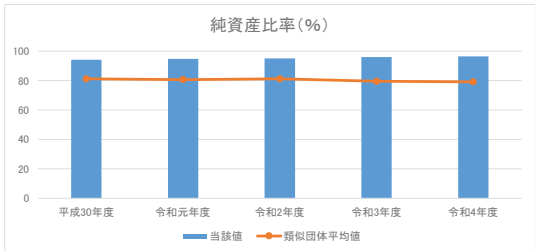
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,415,785	1,399,343	1,396,764	1,407,028	1,403,349
人口	3,154	3,153	3,137	3,127	3,121
当該値	448.9	443.8	445.3	450.0	449.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

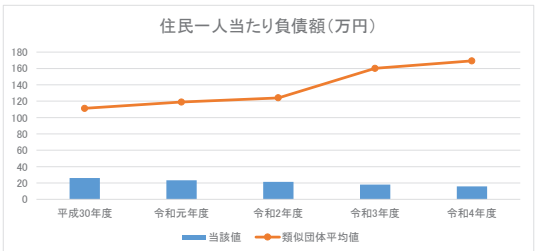
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,338	13,261	13,298	13,507	13,541
資産合計	14,158	13,993	13,968	14,070	14,033
当該値	94.2	94.8	95.2	96.0	96.5
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



4. 負債の状況

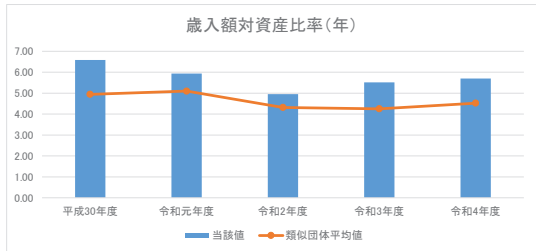
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	81,958	73,243	67,041	56,288	49,230
人口	3,154	3,153	3,137	3,127	3,121
当該値	26.0	23.2	21.4	18.0	15.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

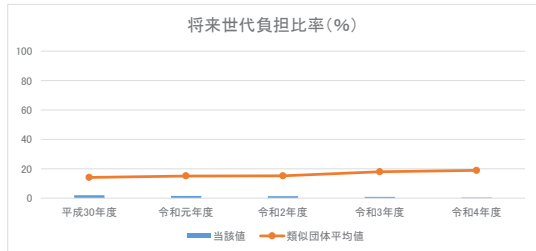
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,158	13,993	13,968	14,070	14,033
歳入総額	2,148	2,356	2,824	2,548	2,464
当該値	6.59	5.94	4.95	5.52	5.70
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	202	157	130	90	49
有形・無形固定資産合計	10,597	10,433	10,229	9,961	9,625
当該値	1.9	1.5	1.3	0.9	0.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

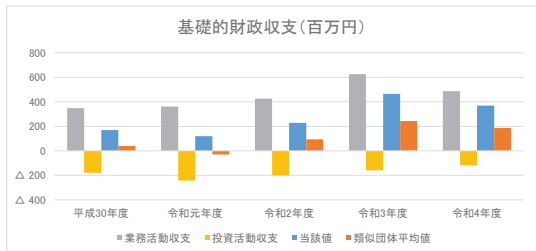
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	348	361	427	625	488
投資活動収支 ※2	△ 179	△ 242	△ 199	△ 159	△ 119
当該値	169	119	228	466	369
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

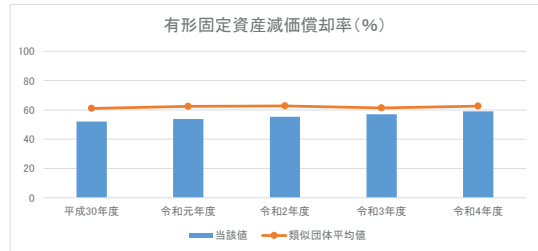
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,861	9,221	9,587	9,967	10,353
有形固定資産 ※1	17,042	17,141	17,333	17,476	17,551
当該値	52.0	53.8	55.3	57.0	59.0
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

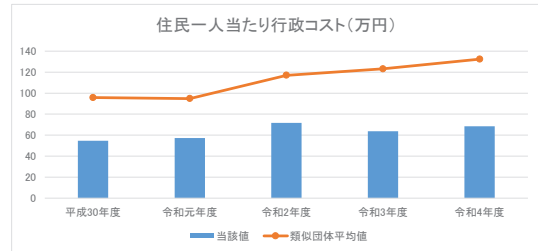
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

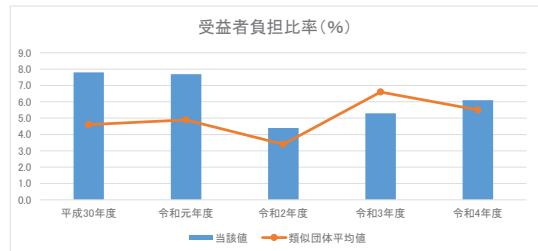
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	172,092	180,727	224,595	199,541	213,901
人口	3,154	3,153	3,137	3,127	3,121
当該値	54.6	57.3	71.6	63.8	68.5
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	145	148	104	111	138
経常費用	1,866	1,916	2,350	2,112	2,278
当該値	7.8	7.7	4.4	5.3	6.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は449.6万円で、類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。
歳入額対資産比率については、5.70%で類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方を検討する必要がある。
有形固定資産減価償却率については、59.0%で類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、96.5%で類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。
将来世代負担比率は、0.5%で類似団体平均を下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出の抑制と、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後も少子高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、15万8千円で類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、369百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.1%となっており、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、道の駅等の施設を民間に貸付による財産収入(52百万円)があるためである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の適正な確保に努めていく。

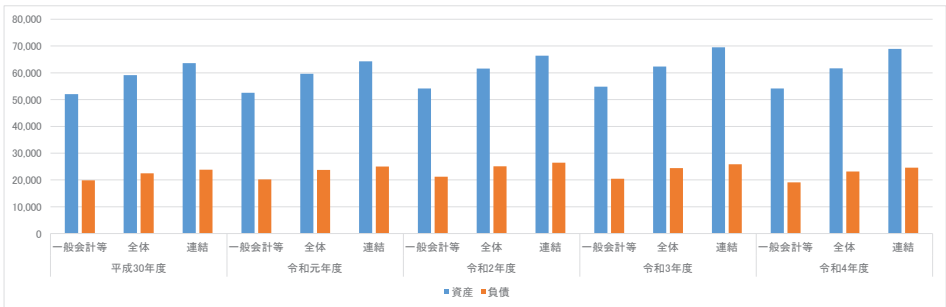
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県富士河口湖町	人口	26,765 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
団体コード	194301	面積	158.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,439,909 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V - 2	実質公債費比率	10.7 %
				将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

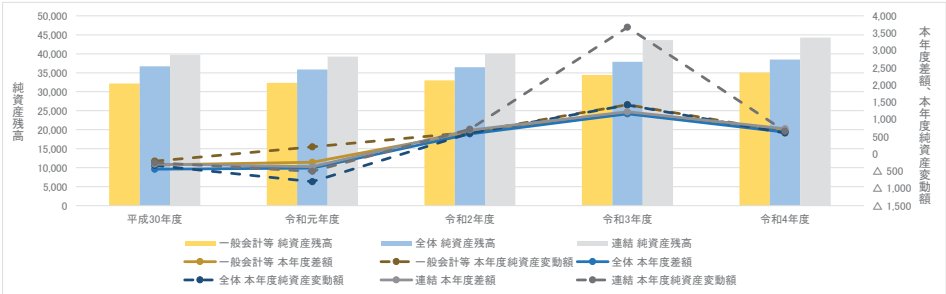
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	52,050	52,552	54,172	54,859	54,138	
	負債	19,892	20,188	21,188	20,449	19,083	
全体	資産	59,157	59,634	61,588	62,328	61,698	
	負債	22,457	23,741	25,099	24,424	23,193	
連結	資産	63,577	64,288	66,431	69,510	68,909	
	負債	23,831	25,048	26,476	25,885	24,630	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より721百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産における、小学校増築事業等の実施により資産の取得があったものの、それを上回る事業用資産とインフラ資産の減価償却により資産が減少した。一方、負債総額においては、前年度末より1,366百万円の減少となった。主な要因は、昨年度に比べ事業用資産及びインフラ資産の取得に伴う地方債の借入額が少額だったことや、償還据え置き期間を終えた緊急防災・減災事業債や合併特例事業債の償還が始まったことから、地方債償還額が新規発行額を上回り減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末より630百万円の減少となった。介護保険会計において基金を積み立てたことによる流動資産の増加や、水道事業会計における配水池建設によりインフラ資産の増加要因はあったものの、一般会計等を含めた減価償却により資産の増加を上回ったことから減少した。負債においては、水道事業の地方債が増加したが、一般会計等の地方債償還額が増加したため、負債総額においては前年度より大幅な減少となった。
連結会計においても、資産総額が富士五湖広域事務組合の新庁舎建設に伴い資産全体が増加したが、一般会計等を含めた減価償却により資産の増加を上回ったことから減少した。負債においては、前述の建設事業により地方債が増加したが、一般会計等の地方債償還額が増加したため、負債総額においては前年度より減少となった。

3. 純資産変動の状況

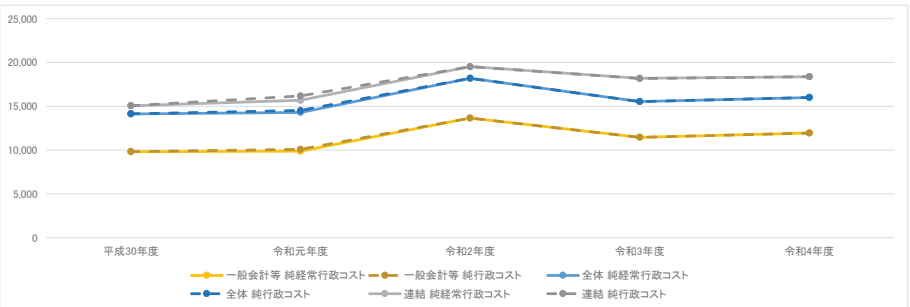
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 318	△ 244	621	1,189	675
	本年度純資産変動額	△ 211	206	621	1,425	645
全体	純資産残高	32,158	32,364	32,984	34,410	35,055
	本年度差額	△ 443	△ 410	578	1,161	631
連結	本年度純資産変動額	△ 336	△ 804	595	1,415	601
	純資産残高	36,700	35,894	36,489	37,904	38,506
連結	本年度差額	△ 294	△ 371	691	1,221	730
	本年度純資産変動額	△ 255	△ 506	715	3,670	654
連結	純資産残高	39,746	39,240	39,955	43,625	44,279



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,623百万円)が、純行政コスト(11,948百万円)を上回ったことから、本年度差額は675百万円となり、純資産残高は645百万円の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことで景気が上向いたことや、固定資産税の減免措置の終了したことから、収収等が増加となった。一方で、子育て世帯臨時特別給付金事業等の終了に伴い国県等補助金が減少となったことや、実績により新型コロナウイルスワクチン接種事業返還金が生じたことから、本年度差額は減少となり、純資産変動額に大きな変化もなかったため、純資産残高は増加となった。
全体会計においては、国保会計や介護保険会計の純行政コストは増加したものの、収収等も増加により純資産残高は、一般会計等と伸び率は同等となった。
連結会計においては、富士五湖広域行政事務組合の無償所管換等が計上されたため純資産変動額は大幅に減少したが、新庁舎建設や富士・東部広域環境事務組合がこみ処理施設の建設に向け動き始めたことから、純行政コストが増加しそれに伴う国県等補助金や収収等も増額となり、純資産残高は、一般会計と伸び率は同等となった。

2. 行政コストの状況

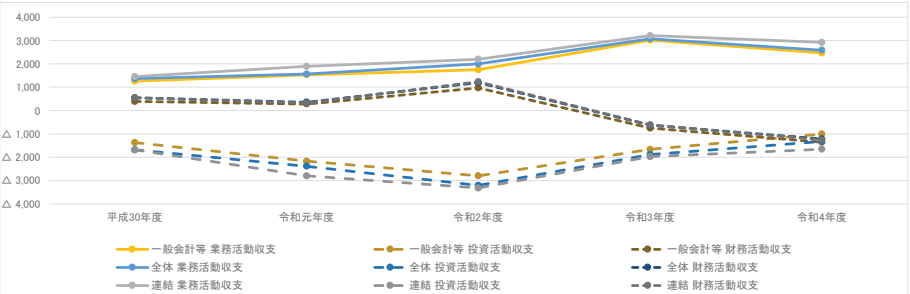
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,809	9,867	13,655	11,451	11,947
	純行政コスト	9,823	10,097	13,654	11,452	11,948
全体	純経常行政コスト	14,123	14,290	18,190	15,535	15,996
	純行政コスト	14,137	14,520	18,191	15,532	15,998
連結	純経常行政コスト	15,054	15,678	19,527	18,188	18,379
	純行政コスト	15,068	16,186	19,525	18,167	18,383



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが11,947百万円となり、前年度比496百万円の増加となった。これは、主に宿泊支援事業により業務費用の物件費が増額したことや、下水道事業会計への繰出金の増額により移転費用が増額したことが要因である。来年度以降も、物価高騰対策等の補助対策が続くと見込まれるため、注視していく必要がある。
全体会計においては、各会計において物価高騰に伴い物件費である業務費用が増加したが、国民健康保険特別会計において補助金等である移転費用が減少したため、一般会計等の増加額よりは縮小した。
連結会計においては、富士五湖広域行政事務組合の純経常行政コストが大幅に減少したことにより、全体会計の増加額より縮小した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,261	1,531	1,747	3,019	2,466
	投資活動収支	△ 1,372	△ 2,165	△ 2,798	△ 1,662	△ 1,007
全体	財務活動収支	392	282	971	△ 750	△ 1,358
	業務活動収支	1,371	1,565	2,002	3,077	2,588
連結	投資活動収支	△ 1,682	△ 2,385	△ 3,206	△ 1,884	△ 1,325
	財務活動収支	549	359	1,197	△ 628	△ 1,218
連結	業務活動収支	1,456	1,896	2,201	3,215	2,923
	投資活動収支	△ 1,682	△ 2,799	△ 3,317	△ 1,968	△ 1,657
連結	財務活動収支	549	328	1,235	△ 614	△ 1,252

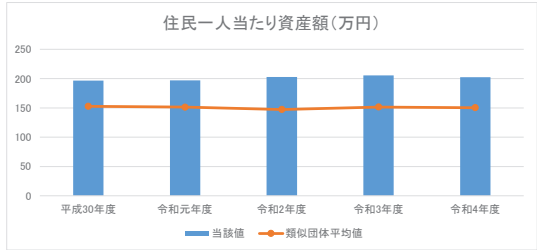


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、宿泊支援事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業返還金や下水道事業特別会計繰出金により、業務費用支出が大幅に増加したが、子育て世帯臨時特別給付金事業が終了したことにより、移転費用支出が減少し、当該事業に伴う国県等補助金収入も大幅に減少したため、前年度に比べ553百万円減の2,466百万円となった。また投資活動収支においては、町道登山道線道路改良事業や小学校改築事業等が終了したことから、△1,007百万円となった。財務活動収支においては、前述での投資活動が終了したことにより地方債の発行が減少したが、合併特例債発行期限の令和2年度までに発行したもののうち据置期間が終了したことにより元金の償還が始まり、地方債償還支出額を増加させたことから、前年度から608百万円減少し、△1,358百万円となった。本年度の資金残高は前年度より101百万円増加しているが、今後においても社会保障費給付費支出や地方債償還支出等、義務的経費の健全化が課題となる。全体会計においては、水道事業会計や簡易水道事業の物件費等支出が減少により、業務活動収支全体では前年度から489百万円の減少となった。投資活動収支では、水道事業会計及び簡易水道事業の施設整備により△1,325百万円となっている。連結会計においては、富士五湖広域事務組合の新庁舎建設により、物件費等の支出が増加し、それに伴う国県等補助金も増加したことにより業務活動収支は2,923百万円となった。また、投資活動収支においても、前述の建設により公共施設等整備費支出が増加し△1,657となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

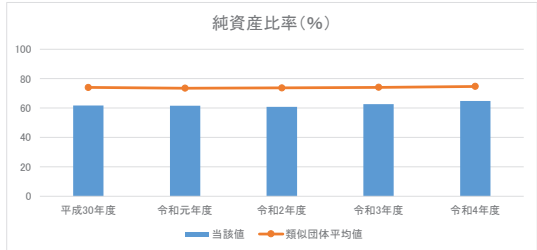
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,204,958	5,255,186	5,417,228	5,485,897	5,413,831
人口	26,473	26,674	26,714	26,716	26,765
当該値	196.6	197.0	202.8	205.3	202.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

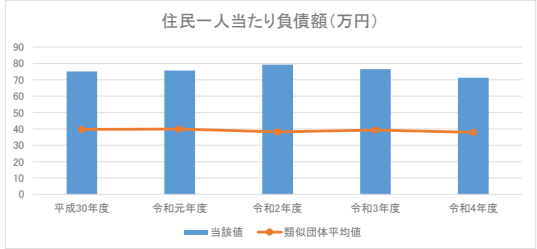
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,158	32,364	32,984	34,410	35,055
資産合計	52,050	52,552	54,172	54,859	54,138
当該値	61.8	61.6	60.9	62.7	64.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.7



4. 負債の状況

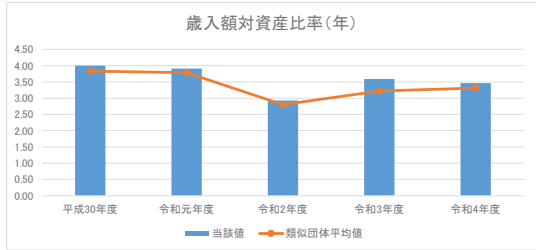
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,989,152	2,018,813	2,118,789	2,044,920	1,908,311
人口	26,473	26,674	26,714	26,716	26,765
当該値	75.1	75.7	79.3	76.5	71.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	37.9



②歳入額対資産比率(年)

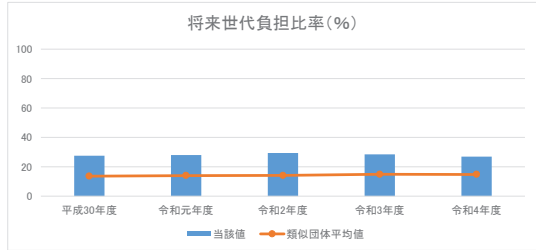
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,050	52,552	54,172	54,859	54,138
歳入総額	13,023	13,444	18,478	15,270	15,626
当該値	4.00	3.91	2.93	3.59	3.46
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.31



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,949	12,295	13,365	12,713	11,733
有形・無形固定資産合計	43,415	44,009	45,427	44,773	43,652
当該値	27.5	27.9	29.4	28.4	26.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.8

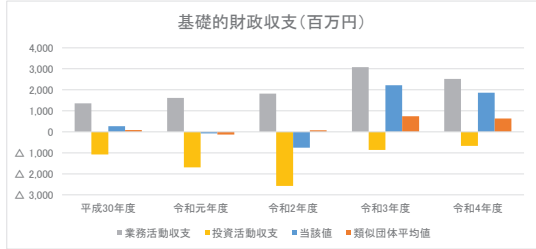
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,354	1,612	1,817	3,081	2,522
投資活動収支 ※2	△ 1,083	△ 1,691	△ 2,575	△ 865	△ 663
当該値	271	△ 79	△ 758	2,216	1,859
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	640.5

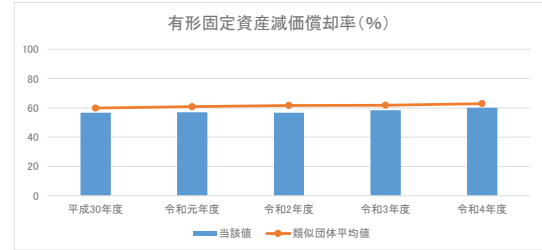
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,420	44,102	45,819	47,602	49,412
有形固定資産 ※1	74,814	77,325	80,812	81,561	82,206
当該値	56.7	57.0	56.7	58.4	60.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	62.9

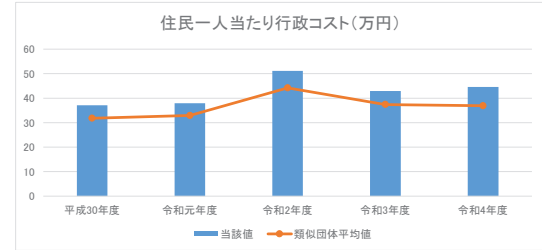
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

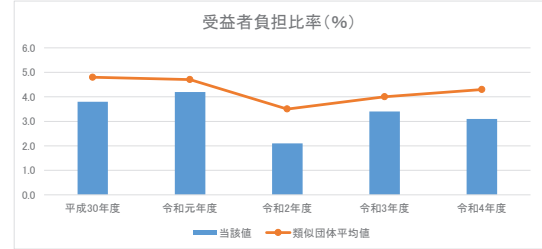
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	982,259	1,009,668	1,365,394	1,145,208	1,194,799
人口	26,473	26,674	26,714	26,716	26,765
当該値	37.1	37.9	51.1	42.9	44.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	36.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	390	432	292	407	382
経常費用	10,198	10,298	13,946	11,858	12,329
当該値	3.8	4.2	2.1	3.4	3.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より51.9万円ほど多い状況である。これは当町が合併による町であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加していることが要因である。このことにより、有形固定資産減価償却率においても比較的新しい資産が多いことから類似団体平均と比較しても低い水準にあるが、今後は上昇傾向にあることから、住民のニーズの多様化、防災対応、ユニバーサルデザイン化等の取組に配慮しながら、計画的な維持管理・修繕を実施し、長寿命化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることにより資産全体のうちの負債額の割合が大きいために挙げられる。将来世代負担比率は類似団体の減少率が0.1%に対し、当町は1.5%と大幅に減少している。これは、合併特例期限であった令和2年度までに小学校建設等大型事業が終了したことや、普通建設事業全体の抑制により新規発行債を控えたことにより、地方債残高が減少したことが主な要因となっている。今後も、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より増加となった。これは小学校増築及び学級増対応による備品整備により、物件費が増加したことや、実績による新型コロナウイルスワクチン接種事業返還金により、その他の業務費用が増加したことが要因である。また、コロナ禍により経営状況が悪化したため、下水道事業特別会計に對しての繰出金の増加も大きな要因であるが一過性のものであり、来年度以降に影響は残らないものである。しかしながら類似団体平均を上回っている状況であり、今後も物件費等の抑制や公共施設個別施策計画を基に公共施設の削減等を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、町料合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等(令和2年度期限)の地方債が増加していることが挙げられる。今後は、新規発行債を抑えていくことから、減少傾向にあるが、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,859百万円となっている。前年度に比べ、子育て世帯臨時特別給付金事業の終了による、国県等補助金収入が大幅に減少したことに伴い、業務活動収支が減少したものの、投資活動支出を抑えられたことが主な要因である。今後も、投資活動収支が減少すると見込まれるが、さらに臨時財政対策債の発行抑制など地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、各施設使用が増加したものの、経常費用全体が増加したことが比率を下げる要因となった。今後も保育料無償化事業、小中学校、保育所の給食費無償化事業等、政策的な施策により、経常収益が減少することが予測されるため、注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

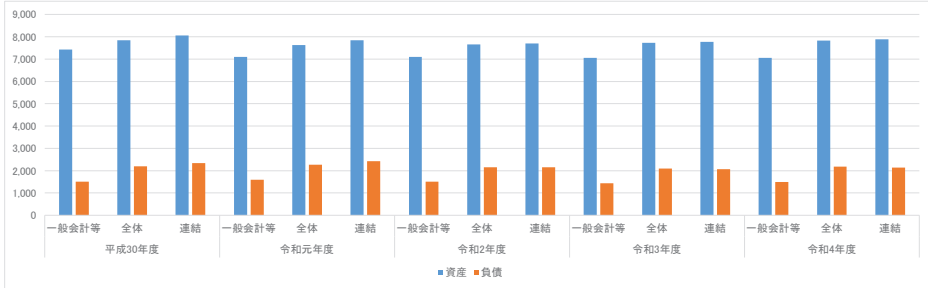
団体名 山梨県小菅村
団体コード 194425

人口	657 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	52.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	824.776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

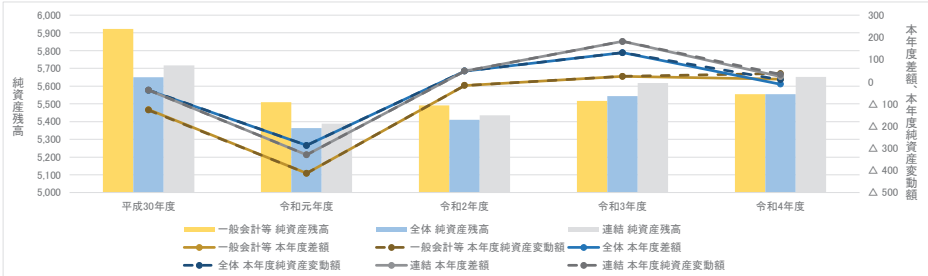
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,432	7,097	7,093	7,049	7,048
	負債	1,510	1,587	1,502	1,435	1,493
全体	資産	7,844	7,631	7,657	7,732	7,832
	負債	2,193	2,268	2,151	2,094	2,186
連結	資産	8,060	7,840	7,700	7,765	7,886
	負債	2,344	2,418	2,151	2,066	2,140



分析:
一般会計等の当年度においては、法面や村道の維持補修、教員住宅の建設等の工事の実施をおこない、資産については新規資産増より減却による資産減少が増した為減となっているが、教員住宅の整備などのハード事業実施のための負債が増加している。全体では、簡易水道等の更新工事が進んだ結果、資産および負債は若干増加した。国保会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から100百万円増加（前年度より1.9%増）、負債総額は前年度末から92百万円減少（1.5%増）した。一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、784百万円多くなるが、負債総額も簡易水道の長寿化対策事業に地方債（固定負債）を充当したことなどから、693百万円多くなっている。この特徴については、水道施設更新計画に基づき数年にわたり水道の更新工事をおこなっていくので今後も増加傾向が続く見込みである。後期広域医療圏連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から121百万円増加（前年度より1.5%増）し、負債総額についても前年度末から74百万円増加（約3.6%増）した。

3. 純資産変動の状況

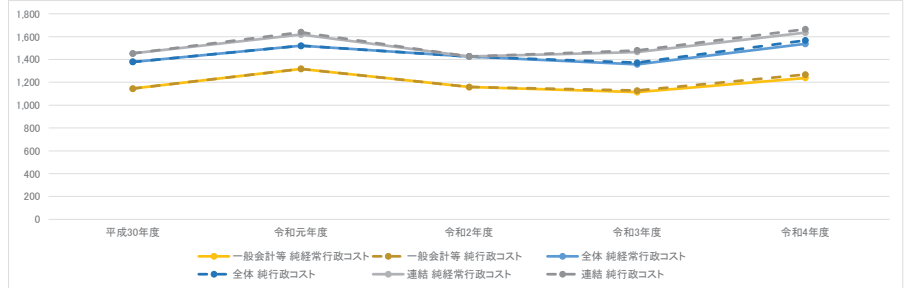
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 126	△ 413	△ 17	24	11
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 413	△ 17	24	37
	純資産残高	5,922	5,509	5,492	5,516	5,554
全体	本年度差額	△ 39	△ 287	48	131	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 38	△ 287	48	131	9
	純資産残高	5,650	5,363	5,411	5,544	5,554
連結	本年度差額	△ 38	△ 330	48	182	23
	本年度純資産変動額	△ 38	△ 330	48	182	33
	純資産残高	5,717	5,388	5,436	5,617	5,651



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストをわずかに上回り、純資産額は11百万円の増大となった。本年度は基金の取り崩しがなかったが、昨年度に比べて人件費や需用費のコスト高騰の影響もあり、純行政コストは増加している。今後とも簡易水道をはじめとした既存のインフラや施設の更新が控えており、数年の間に財源規模が拡大する可能性がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多い状況で、本年度差額は△11百万円となり、純資産残高は9百万円の増額となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、本年度差額は23百万円となり、純資産残高は33百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

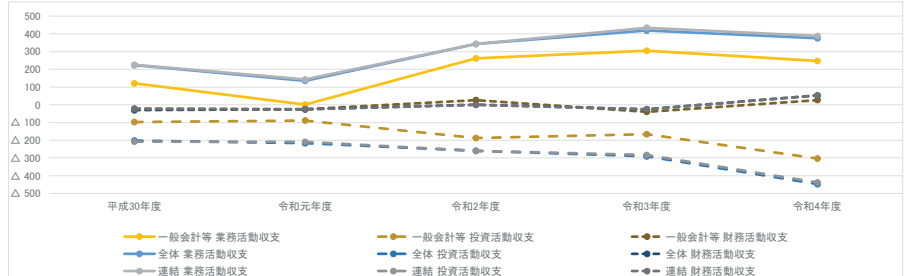
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,144	1,317	1,158	1,114	1,238
	純行政コスト	1,144	1,317	1,158	1,128	1,268
全体	純経常行政コスト	1,378	1,519	1,426	1,357	1,537
	純行政コスト	1,378	1,519	1,426	1,372	1,567
連結	純経常行政コスト	1,452	1,618	1,426	1,465	1,635
	純行政コスト	1,452	1,639	1,426	1,479	1,665



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,238百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が全体の18.4%、最も割合が大きいのが物件費で27.3%となっている。これは森林経営管理、道路、橋梁の維持、教員住宅の整備等に係る物件費が増額となっており、人件費の高騰も続いているためである。今後についても人件費や需用費のコスト高騰により、この傾向が続くことが見込まれる。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは299百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益と経常費用がともに多くなり、純行政コストは397百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	121	1	262	305	247
	投資活動収支	△ 97	△ 89	△ 187	△ 166	△ 303
	財務活動収支	△ 22	△ 25	26	△ 40	26
	純活動収支	2	△ 113	81	△ 101	△ 330
全体	業務活動収支	223	135	342	419	375
	投資活動収支	△ 202	△ 216	△ 260	△ 291	△ 447
	財務活動収支	△ 30	△ 25	0	△ 26	53
	純活動収支	226	143	343	434	388
連結	業務活動収支	△ 208	△ 209	△ 260	△ 283	△ 438
	投資活動収支	△ 23	△ 26	0	△ 26	53
	財務活動収支					
	純活動収支	△ 231	△ 235	△ 260	△ 309	△ 385



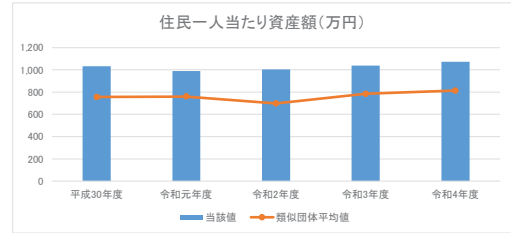
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は247百万円であったが、投資活動収支については、前述のハード事業実施による支出が増えたことから、▲303百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、26百万円となった。昨年度に引き続き経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い375百万円となっている。投資活動収支では、昨年度に引き続き簡易水道の耐震化事業を実施したため、▲447百万円となっている。財務活動収支は、株式会社会社の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い388百万円となっている。投資活動収支では、アフターコロナにおける株式会社源興連合の入込客数が回復傾向にあることから、全体と比較して9百万円の増となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

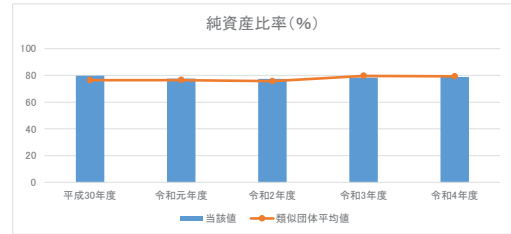
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	743,202	709,675	709,346	704,948	704,800
人口	719	717	706	679	657
当該値	1,033.7	989.8	1,004.7	1,038.2	1,072.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

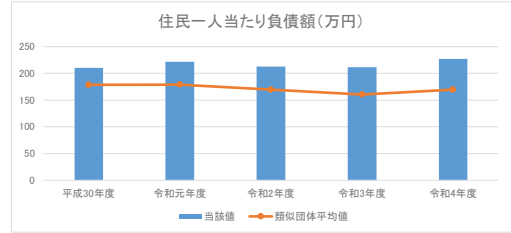
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,922	5,509	5,492	5,516	5,554
資産合計	7,432	7,097	7,093	7,049	7,048
当該値	79.7	77.6	77.4	78.3	78.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

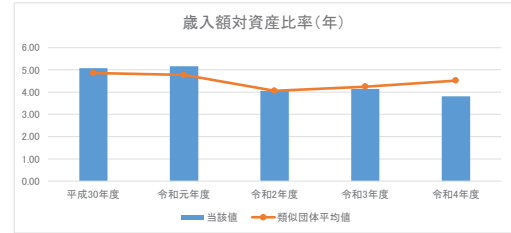
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	150,957	158,738	150,248	143,493	149,300
人口	719	717	706	679	657
当該値	210.0	221.4	212.8	211.3	227.2
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

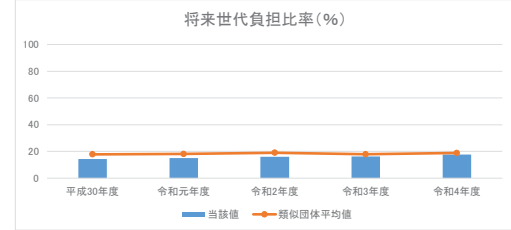
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,432	7,097	7,093	7,049	7,048
歳入総額	1,462	1,374	1,749	1,700	1,847
当該値	5.08	5.17	4.06	4.15	3.82
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	874	877	932	919	987
有形・無形固定資産合計	6,092	5,860	5,833	5,679	5,598
当該値	14.4	15.0	16.0	16.2	17.6
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

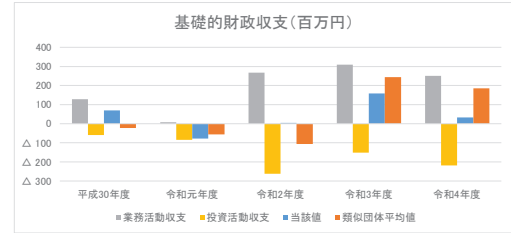
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	129	8	267	310	251
投資活動収支 ※2	△ 60	△ 85	△ 262	△ 151	△ 218
当該値	69	△ 77	5	159	33
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

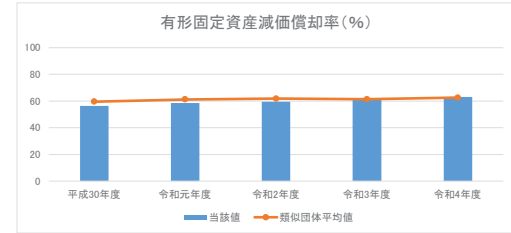
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,114	7,431	7,744	8,062	8,369
有形固定資産 ※1	12,647	12,702	13,008	13,050	13,275
当該値	56.3	58.5	59.5	61.8	63.0
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

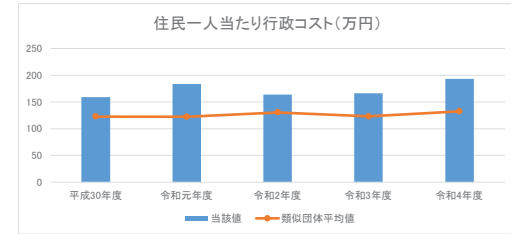
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

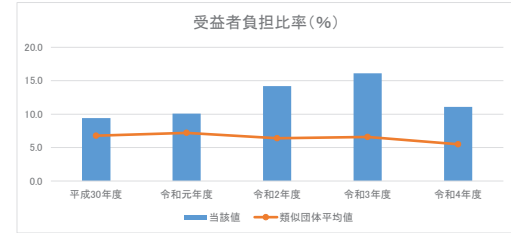
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	114,422	131,737	115,836	112,838	126,800
人口	719	717	706	679	657
当該値	159.1	183.7	164.1	166.2	193.0
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	118	148	192	214	154
経常費用	1,262	1,465	1,351	1,328	1,392
当該値	9.4	10.1	14.2	16.1	11.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

昨年同様住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、近年続いている緩やかな人口減少傾向によるものである。特にコロナ禍においては源流親子留学等による移住者受け入れを休止しており、類似団体との差が広がっている。歳入額対資産比率については、資産合計が1百万円減少した一方で、歳入総額が147百万円増加したため、類似団体平均と比較し0.7年分小さくなっている。有形固定資産減価償却率については類似団体とは昨年度同様ほぼ同率となった。引き続き施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストをわずかが上回っており、純資産が増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源が増えることを示しているため、引き続き物件費の削減などにより、行政コストの削減に努め総資産の増加を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち27.3%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少に歯止めがかからない中、また維持管理や保守に係る物件費の増加が見込まれる中で、物件費の削減は容易ではないと考えるが、少しでも削減できるような努めていかなければならない。

4. 負債の状況

昨年度同様住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、33百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、今年度も地方債を発行して、施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回る状況が続いている。これは、人口減少によるものが主な要因である。また、近年の主要ハード事業の影響により経常費用が増大したことも要因で、類似団体の平均値に比べ5.6%高い状況となっている。人口減少により年々類似団体よりも数値が乖離している状況が続いているが、これについても対策として引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

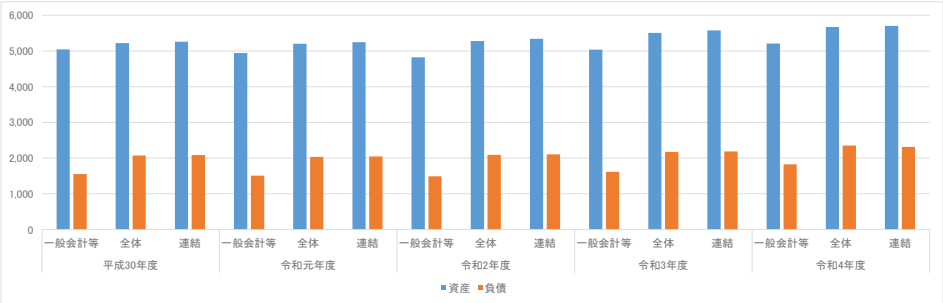
団体名 山梨県丹波山村
団体コード 194433

人口	535 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	821.241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

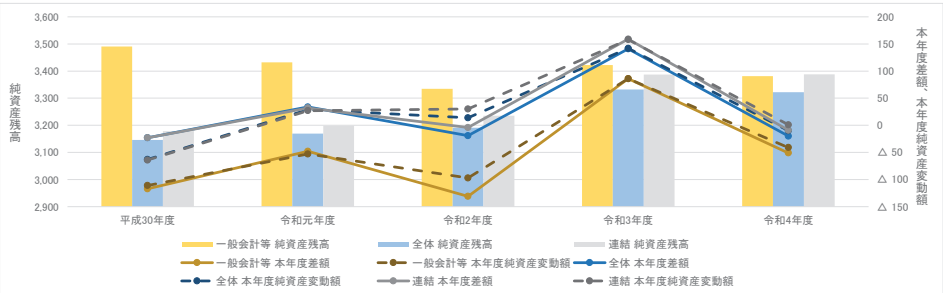
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	5,046	4,940	4,823	5,035	5,209
	負債	1,555	1,507	1,487	1,614	1,828
全体	資産	5,219	5,202	5,281	5,508	5,671
	負債	2,073	2,033	2,091	2,176	2,349
連結	資産	5,262	5,245	5,343	5,575	5,703
	負債	2,085	2,047	2,107	2,187	2,315



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から174百万円増加(3.46%)し、負債総額は前年度末から214百万円増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が68.22%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から163百万円増加(+2.96%)し、負債総額は前年度末から173百万円増加(+7.95%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて462百万円多くなる。
山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から128百万円増加(+2.30%)し、負債総額は前年度末から128百万円増加(+5.85%)した。

3. 純資産変動の状況

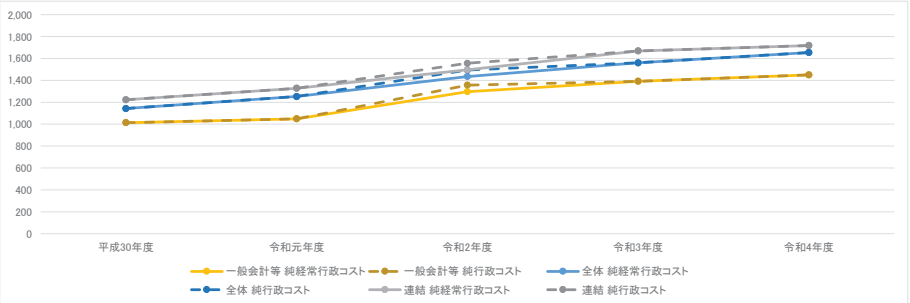
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 117	△ 48	△ 131	86	△ 51
	本年度純資産変動額	△ 111	△ 53	△ 97	86	△ 41
	純資産残高	3,491	3,432	3,335	3,422	3,381
全体	本年度差額	△ 23	34	△ 18	141	△ 20
	本年度純資産変動額	△ 63	29	14	142	△ 10
	純資産残高	3,146	3,169	3,191	3,332	3,322
連結	本年度差額	△ 23	32	△ 4	159	△ 9
	本年度純資産変動額	△ 64	27	30	158	1
	純資産残高	3,179	3,199	3,235	3,387	3,388



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1398百万円)が純行政コスト(1449百万円)を下回っており、本年度差額は△51百万円となり、純資産残高は40百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が234百万円多くなっており、本年度差額は△20百万円となり、純資産残高は10百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が311百万円多くなっており、本年度差額は△9百万円となり、純資産残高は0.8百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

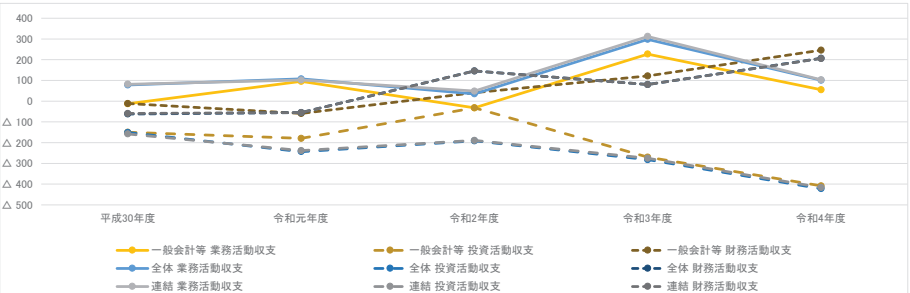
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,013	1,049	1,296	1,392	1,450
	純行政コスト	1,013	1,049	1,356	1,392	1,450
全体	純経常行政コスト	1,143	1,252	1,435	1,560	1,654
	純行政コスト	1,143	1,252	1,494	1,560	1,654
連結	純経常行政コスト	1,223	1,327	1,496	1,669	1,718
	純行政コスト	1,223	1,327	1,556	1,669	1,718



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,600百万円となり、前年度比60百万円の増加(+3.90%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(866百万円、前年度比+120百万円)であり、純行政コストの59.73%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が27百万円多くなっている一方、物件費等も149百万円多くなっており、純行政コストは204百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が259百万円多くなっている一方、物件費等が258百万円多くなっているなど、経常費用が528百万円多くなり、純行政コストは269百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 12	96	△ 32	227	55
	投資活動収支	△ 150	△ 179	△ 32	△ 270	△ 408
	財務活動収支	△ 11	△ 59	41	122	246
全体	業務活動収支	79	108	35	298	101
	投資活動収支	△ 151	△ 243	△ 191	△ 282	△ 422
	財務活動収支	△ 62	△ 55	146	80	207
連結	業務活動収支	82	102	49	312	103
	投資活動収支	△ 158	△ 238	△ 189	△ 275	△ 416
	財務活動収支	△ 59	△ 55	146	80	206

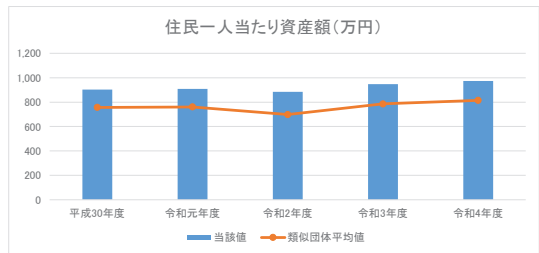


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は55百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業等を行ったことから、▲408百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、38百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い101百万円となっている。投資活動収支では、▲422百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、87百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等のへの国県等の補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より48百万円多い103百万円となっている。投資活動収支では、▲416百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、138百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

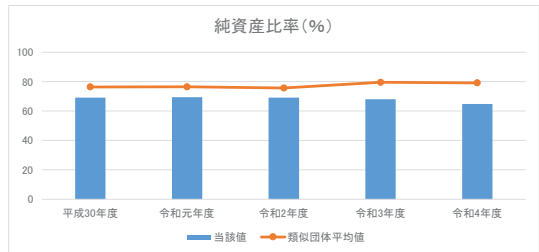
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	504,626	494,000	482,300	503,533	520,918
人口	559	544	545	532	535
当該値	902.7	908.1	885.0	946.5	973.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

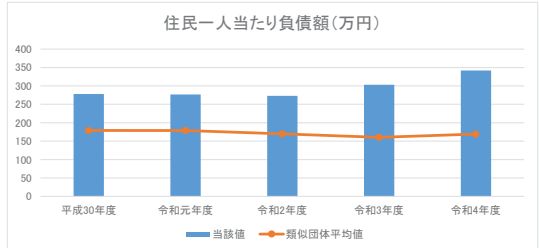
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,491	3,432	3,335	3,422	3,381
資産合計	5,046	4,940	4,823	5,035	5,209
当該値	69.2	69.5	69.1	68.0	64.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

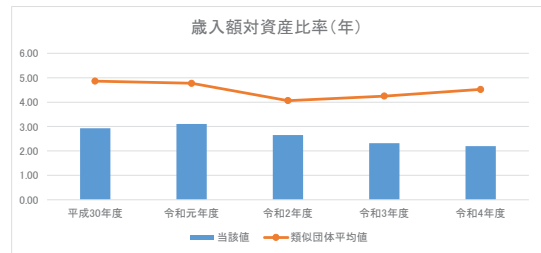
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	155,524	150,700	148,700	161,374	182,824
人口	559	544	545	532	535
当該値	278.2	277.0	272.8	303.3	341.7
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

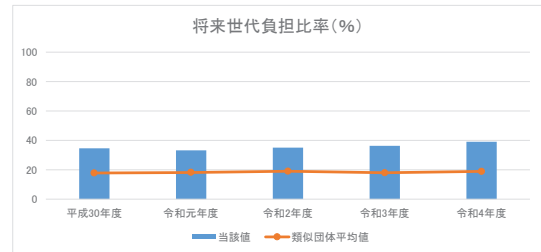
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,046	4,940	4,823	5,035	5,209
歳入総額	1,720	1,588	1,820	2,168	2,373
当該値	2.93	3.11	2.65	2.32	2.20
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	893	865	940	1,094	1,386
有形・無形固定資産合計	2,582	2,606	2,678	3,012	3,554
当該値	34.6	33.2	35.1	36.3	39.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

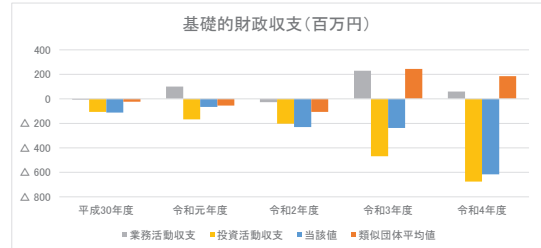
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 6	101	△ 28	230	59
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 167	△ 202	△ 468	△ 676
当該値	△ 113	△ 66	△ 230	△ 238	△ 617
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

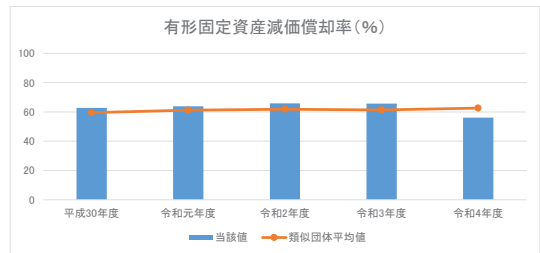
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,903	3,023	3,143	3,267	3,391
有形固定資産 ※1	4,621	4,739	4,778	4,973	6,042
当該値	62.8	63.8	65.8	65.7	56.1
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

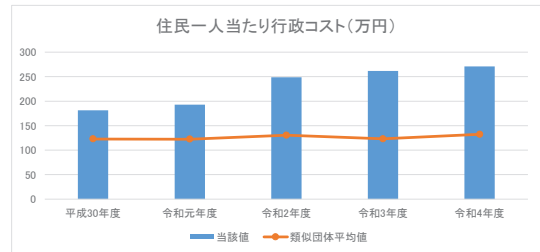
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

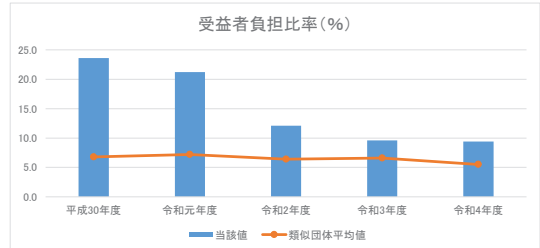
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	101,309	104,900	135,600	139,244	144,951
人口	559	544	545	532	535
当該値	181.2	192.8	248.8	261.7	270.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	313	283	178	148	151
経常費用	1,326	1,332	1,474	1,540	1,600
当該値	23.6	21.2	12.1	9.6	9.4
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高くなっているが有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低くなっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来維持管理・更新など支出を伴うものであるため公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や複合化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。純資産額は減少したが、有形固定資産が増加したに伴い、資産合計が増加したため、純資産比率は昨年度より3.1%減少。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べて2.7%増加している。新庁舎整備事業が令和4年度に終了したため、それ以後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。地方創生推進交付金事業などで物件費が増加していることが要因であるが、今後事業の選択と集中を図り削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から38.4万円増加している。新庁舎整備事業等に伴い地方債が増加し、全体として負債額が増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲617百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度に比べ、0.2%減少している。その要因としては、物件費増加に伴う経常費用の増加がある。今後事業の見直しにより経常費用抑制に努める。